兵庫地方最低賃金審議会

第１回兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

日時：令和３年８月 30 日（月）11：00～
場所：兵庫労働局 16 階第３共用会議室

部　会　次　第

1　開　会

2　議　題

(1)　部会長・部会長代理の選出について

(2)　兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程の改正について

(3)　兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金に係る改正決定の必要性の審議等について

(4)　その他

3　閉　会

令和3年度兵庫地方最低賃金審議会

兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿

	氏　　名	所　属　及　び　役　職	
公益代表	岡　崎　　利　美	追手門学院大学　経営学部	准 教 授
	庭　本　　佳　子	神戸大学 大学院 経営学研究科	准 教 授
	山　口　　隆　英	兵庫県立大学　国際商経学部	国際商経学部長 教　　授
労働者代表	遠　藤　　義　一	ナブテスコ労働組合	中央執行委員長
	重　宮　　秀　人	基幹労連兵庫県本部	事務局長
	多　禰　　貴　之	川崎重工労働組合 兵庫支部	執行委員長
使用者代表	金　子　　敏　之	(株) IHI　相生事業所	総務部長
	鈴　木　　健　朗	川崎重工業(株)	人事本部労政部労政企画課長
	松　岡　　直　哉	兵庫県経営者協会	労働政策部長

※五十音順

資　料　目　次

資料　Ｎｏ．１　：　兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程（改正案）

資料　Ｎｏ．２　：　令和３年度　特定最低賃金改正の申出状況

資料　Ｎｏ．３　：　兵庫県塗料製造業最低賃金外６件の改正決定の必要性の有無について（諮問）（令和３年７月 16 日）（写）

資料　Ｎｏ．４　：　兵庫県最低賃金の改正決定について（答申）（令和３年８月５日）（写）

資料　Ｎｏ．５　：　一般職業紹介状況（令和３年６月分）について（兵庫労働局職業安定部職業安定課）

資料　Ｎｏ．６　：　管内金融経済概況（日本銀行　神戸支店　2021 年７月 12 日）

資料　Ｎｏ．７　：　毎月勤労統計調査地方調査月報（令和３年５月）　兵庫県

資料　Ｎｏ．８　：　兵庫県の経済・雇用情勢（産業労働部政策労働局産業政策課　令和３年７月 28 日）

資料　Ｎｏ．９　：　兵庫県鉱工業指数月報（令和３年５月速報）

資料　Ｎｏ．10　：　連合兵庫 2021 春季生活闘争 平均賃金方式 第６回　回答集計（連合兵庫 2021 年６月４日）

資料　Ｎｏ．11　：　2021 年度 春季賃上げ状況（兵庫県経営者協会 2021 年６月９日）

資料　Ｎｏ．12　：　輸送用機械器具製造業関係最低賃金（令和２年度, 令和３年度, 全国）

改正案

兵庫地方最低賃金審議会兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程

第１条　兵庫地方最低賃金審議会兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号、以下「審議会令」という。）並びに、兵庫地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第２条　専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、兵庫労働局長又は、３分の１以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

２　前項の規定により、兵庫労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合は、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の１週間前までに、部会長に通知しなければならない。

３　部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも３日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、兵庫労働局長に通知するものとする。

第３条　委員は、部会長が必要と認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

２　テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第６条第６項で準用する審議会令第５条第２項及び第３項に規定する会議への出席に含めるものとする。

~~２~~３　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

~~３~~４　委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

第４条　部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

２　委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

３　専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第５条　部会長は、専門部会が議決を行ったときは、兵庫地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第６条　会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2　部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第７条　会議の議事については、部会長及び部会長が指名した労働者代表委員並びに使用者代表委員の各１名の確認を得たうえで議事録を作成~~し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員２名が署名~~するものとする。

2　議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3　議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第８条　この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

第９条　この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附　則

この規程は、平成13年９月４日から施行する。

附　則

この規程は、平成25年９月２日から施行する。

附　則

この規程は、令和３年○月○日から施行する。

令和3年度　特定最低賃金改正の申出状況

兵庫労働局

最低賃金の件名		塗料製造業	鉄鋼業	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業	自動車小売業
受理日		3.7.5	3.7.5	3.7.7	3.7.5	3.7.5	3.7.7	3.7.12
申出の内容		改正	改正	改正	改正	改正	改正	改正
申請ケース	労働協約	○	○		○	○	○	○
	公正競争			○				
適用労働者数	[分母A]	1,705	16,896	45,979	37,015	12,798	1,916	13,948
合意労働者数	[分子B]	538 (協約適用労働者数)	9,478 (協約適用労働者数)	22,886	24,296 (協約適用労働者数)	7,587 (協約適用労働者数)	1,206 (協約適用労働者数)	5,609 (協約適用労働者数)
合意者割合	B/A × 100%	31.6%	56.1%	49.8%	65.6%	59.3%	62.9%	40.2%
最も低い金額例	労働協約(時間額)	995円	1,016円		983円	1,008円	950円	950円
	公正競争(時間額)			960円				
	算定の方法	時間額の定めによる	月額163,714円を月間労働時間(161時間)で除した値	時間額の定めによる	月額157,400円を月間労働時間(160時間)で除した値	時間額の定めによる	時間額の定めによる	時間額の定めによる
現在適用される特定最低賃金額（差額）		973円 (＋22円)	964円 (＋52円)	944円 (＋16円)	902円 (＋81円)	978円 (＋30円)	903円 (＋47円)	901円 (＋49円)
申出者		日本労働組合総連合会兵庫県連合会 日本化学エネルギー産業労働組合連合会 関西ペイント労働組合	基幹労連兵庫県本部	JAM山陽 基幹労連兵庫県本部	電機連合兵庫地方協議会	日本基幹産業労働組合連合会 兵庫県本部	JAM山陽	自動車総連　兵庫地方協議会

写

兵労発基０７１６第１号
令和３年７月１６日

兵庫地方最低賃金審議会
会長　梅野巨利　殿

兵庫労働局長
荒木祥一

兵庫県塗料製造業最低賃金外６件の改正決定の
必要性の有無について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第１項の規定に基づき、別添のとおり、下記１から７の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第21条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、法第15条第２項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

１　兵庫県塗料製造業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第５号）

２　兵庫県鉄鋼業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第６号）

３　兵庫県はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第７号）

４　兵庫県電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第10号）

５　兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第４号）

６　兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第３号）

７　兵庫県自動車小売業最低賃金（平成20年兵庫労働局最低賃金公示第２号）

写

令和３年８月５日

兵庫労働局長
荒木　祥一　殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長　梅野巨利

兵庫県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和３年６月 30 日付け兵労発基 0630 第１号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙１のとおりの結論に達したので答申する。

また、別紙２のとおり平成 20 年８月６日付け中央最低賃金審議会の「平成 20 年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の考え方に基づき最新のデータにより比較したところ、令和元年 10 月１日発効の兵庫県最低賃金（時間額 899 円）は令和元年度の兵庫県の生活保護水準を下回っていなかったことを申し添える。

なお、今回の答申に当たっては、以下のことを強く要望する。

１　新型コロナ禍において、雇用調整助成金の活用を促進し、適切な支給決定や申請期間の延長等、雇用の維持に取り組む企業への支援を充実させること、及び申請窓口の拡充等十分な配慮を行うこと。

２　コロナ禍の影響を大きく受ける中小企業・小規模事業者が継続して事業を行い、雇用の維持確保ができるよう中小企業・小規模事業者に対する各種支援策を拡充し、要件の緩和等を図ること。

３　以上の各支援策については、迅速な処理を行うとともに、中小企業・小規模事業者が活用できるよう周知・広報に最大限の努力を行うこと。

４　中央最低賃金審議会の目安について、①目安制度の在り方についての議論を行うこと②全会一致を目指すこと③目安の合理的な根拠を示すための努力など、目安への信頼感を確保するための取組みを行うこと。

別紙１

兵庫県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

１　適用する地域
　　兵庫県の区域
２　適用する使用者
　　前号の地域内で事業を営む使用者
３　適用する労働者
　　前号の使用者に使用される労働者
４　前号の労働者に係る最低賃金額
　　１時間　９２８　円
５　この最低賃金において賃金に算入しないもの
　　精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
６　効力発生の日
　　法定どおり

別紙２

兵庫県最低賃金と生活保護との比較について

１　地域別最低賃金

(1) 件　　名　兵庫県最低賃金

(2) 最低賃金額　時間額　899 円

(3) 発　効　日　令和元年 10 月 1 日

２　生活保護水準

(1) 比較対象者

18～19 歳・単身世帯者

(2) 対象年度

令和元年度

(3) 生活保護水準（令和元年度）

生活扶助基準（第１類費＋第２類費＋期末一時扶助費）の兵庫県内の人口加重平均に住宅扶助の実績値を加えた金額（107,992 円）。

３　生活保護に係る施策との整合性について

上記１の（2）に掲げる金額の１箇月換算額（註）と上記２の（3）に掲げる金額とを比較すると兵庫県最低賃金が下回っているとは認められなかった。

（註）最低賃金１箇月換算額

899 円（兵庫県最低賃金）×173.8（1 箇月平均法定労働時間数）

×0.817（可処分所得の総所得に対する比率）＝127,653 円

兵庫労働局　　Press Release

兵庫労働局発表
令和3年7月30日(金)
午前8時30分　解禁

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長　前橋 秀憲
地方労働市場情報官　矢口 敬一
電話　078-367-0792

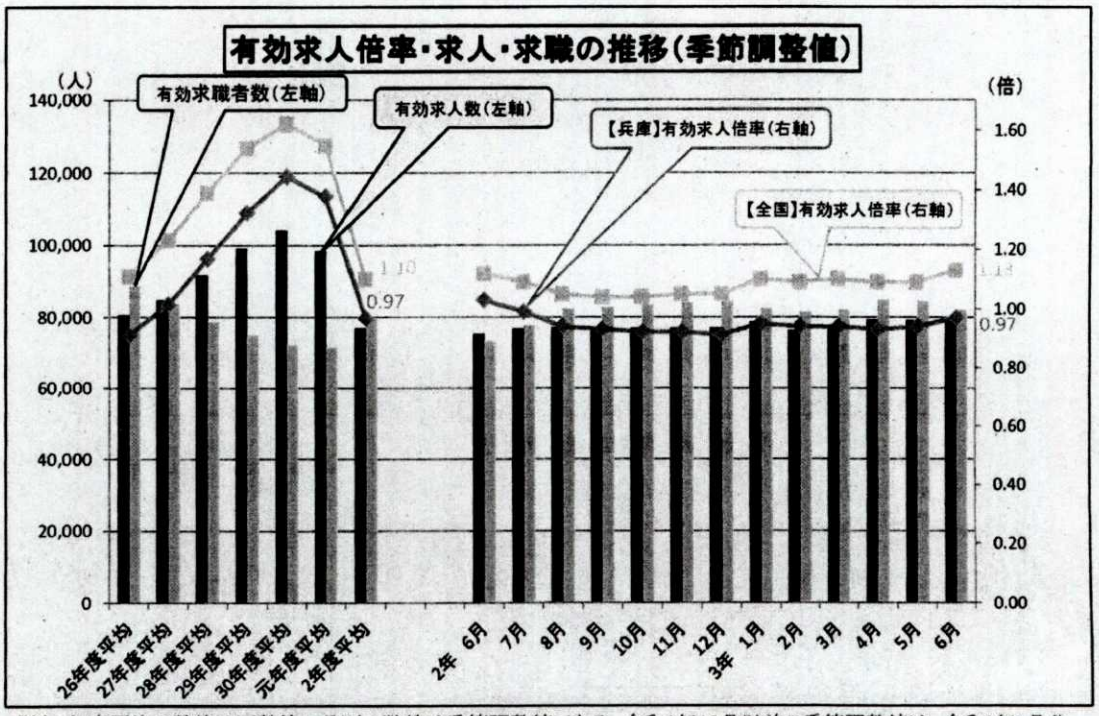
一般職業紹介状況（令和3年6月分）

～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等（季節調整値）の動向

◎ 有効求人倍率は**0.97倍**で、前月と比べて0.03ポイント上回りました。
- ○ 有効求人数は79,913人で、前月と比べて1.2%増となりました。
- ○ 有効求職者数は82,013人で、前月と比べて2.8%減となりました。
- ○ 新規求人倍率は1.87倍で、前月と比べて0.18ポイント上回りました。

◎ 県内の雇用失業情勢は、求職が求人を上回っており、厳しい状況にある。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



（注）年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日　令和3年8月31日（火）

前月との比較（季節調整値）

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は29,478人で、前月比20.9%増と3か月ぶりに増加し、新規求職者数は15,747人で、前月比9.3%増と2か月ぶりに増加しました。

今月の新規求人倍率は1.87倍となり、前月と比べて0.18ポイント上回りました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は79,913人で、前月比1.2%増と2か月ぶりに増加し、有効求職者数は82,013人で、前月比2.8%減と2か月連続して減少しました。

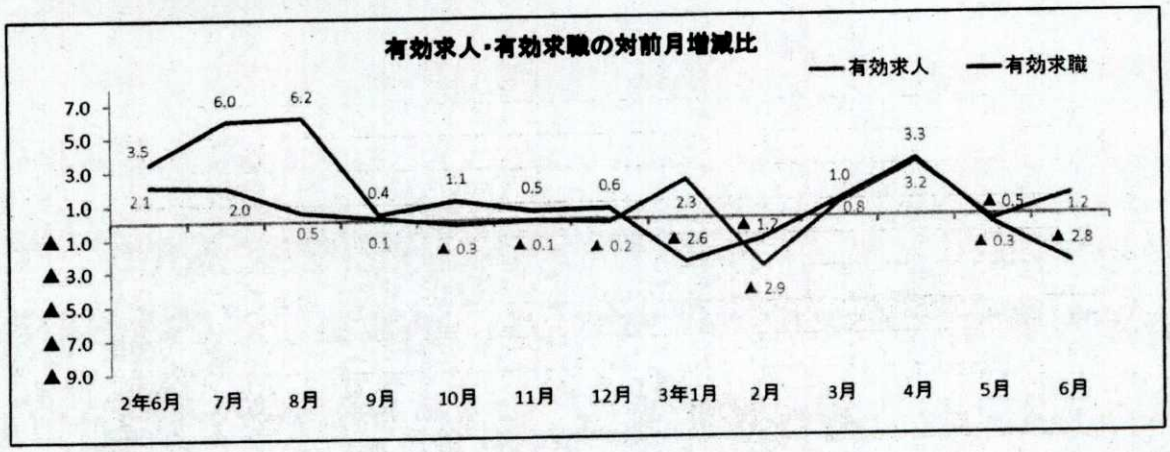
今月の有効求人倍率は0.97倍となり、前月と比べて0.03ポイント上回りました。

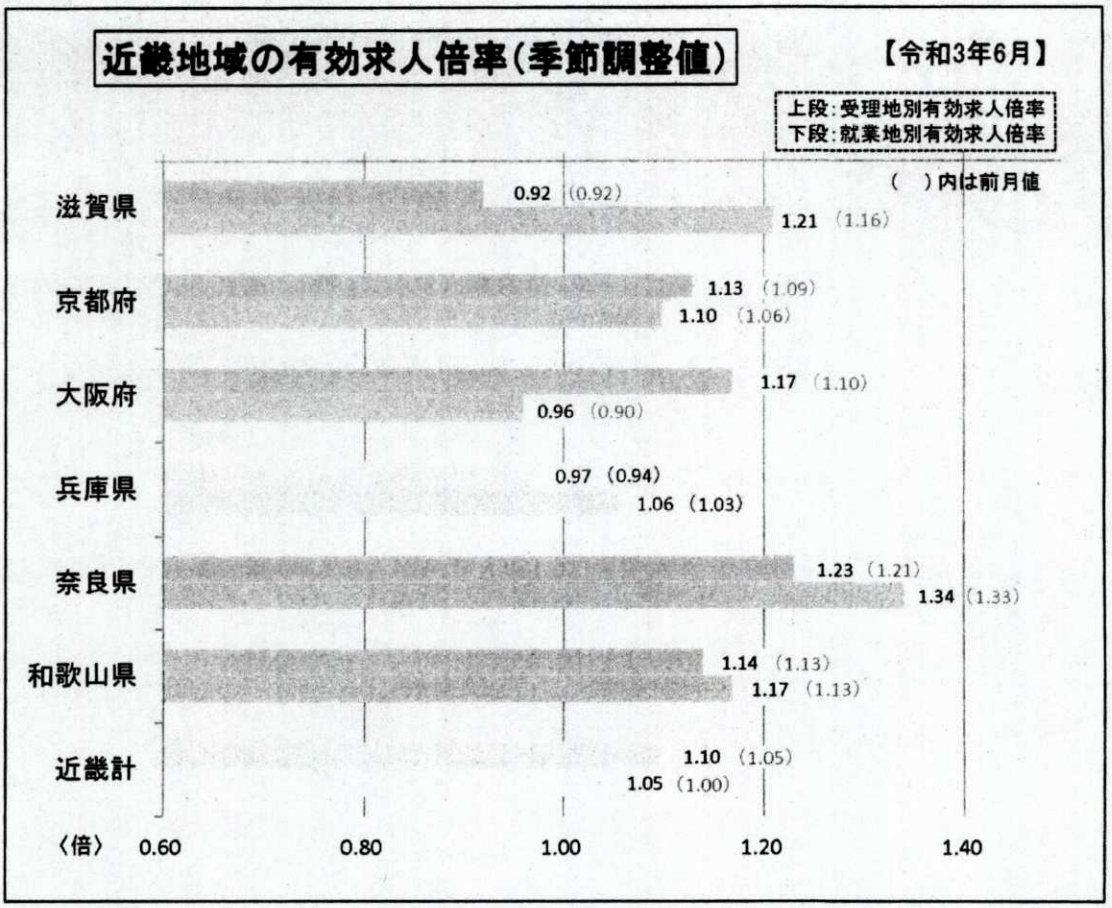
第1表　求人・求職・求人倍率の状況（時系列）（季節調整値）

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
2年 6月	28,883	17.9	17,915	20.3	1.61	▲ 0.04	75,144	2.1	73,167	3.5	1.03	▲ 0.01
7月	26,025	▲ 9.9	16,980	▲ 5.2	1.53	▲ 0.08	76,622	2.0	77,529	6.0	0.99	▲ 0.04
8月	26,667	2.5	16,341	▲ 3.8	1.63	0.10	77,017	0.5	82,298	6.2	0.94	▲ 0.05
9月	31,256	17.2	15,230	▲ 6.8	2.05	0.42	77,121	0.1	82,614	0.4	0.93	▲ 0.01
10月	26,925	▲ 13.9	15,714	3.2	1.71	▲ 0.34	76,916	▲ 0.3	83,556	1.1	0.92	▲ 0.01
11月	28,249	4.9	15,301	▲ 2.6	1.85	0.14	76,864	▲ 0.1	83,987	0.5	0.92	0.00
12月	29,882	5.8	15,369	0.4	1.94	0.09	76,713	▲ 0.2	84,516	0.6	0.91	▲ 0.01
3年 1月	24,818	▲ 16.9	14,625	▲ 4.8	1.70	▲ 0.24	78,440	2.3	82,303	▲ 2.6	0.95	0.04
2月	23,912	▲ 3.7	15,009	2.6	1.59	▲ 0.11	76,153	▲ 2.9	81,279	▲ 1.2	0.94	▲ 0.01
3月	28,081	17.4	15,656	4.3	1.79	0.20	76,777	0.8	82,094	1.0	0.94	0.00
4月	25,846	▲ 8.0	16,305	4.1	1.59	▲ 0.20	79,209	3.2	84,812	3.3	0.93	▲ 0.01
5月	24,385	▲ 5.7	14,401	▲ 11.7	1.69	0.10	78,982	▲ 0.3	84,411	▲ 0.5	0.94	0.01
6月	29,478	20.9	15,747	9.3	1.87	0.18	79,913	1.2	82,013	▲ 2.8	0.97	0.03

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。 ▲は減少である。

※令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。





第2表　受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(季節調整値)

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	2年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	1.03	0.99	0.94	0.93	0.92	0.92	0.91	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.97
	▲0.01	▲0.04	▲0.05	▲0.01	▲0.01	0.00	▲0.01	0.04	▲0.01	0.00	▲0.01	0.01	0.03
近畿計	1.14	1.09	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10
	▲0.04	▲0.05	▲0.05	▲0.01	▲0.01	0.00	▲0.01	0.04	0.01	▲0.01	▲0.01	0.01	0.05

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	2年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	1.09	1.04	0.98	0.98	0.97	0.97	0.96	1.02	1.01	0.99	1.01	1.03	1.06
	▲0.04	▲0.05	▲0.06	0.00	▲0.01	0.00	▲0.01	0.06	▲0.01	▲0.02	0.02	0.02	0.03
近畿計	1.09	1.04	0.99	0.98	0.97	0.96	0.95	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.05
	▲0.05	▲0.05	▲0.05	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。
※令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注) 受理地別求人数:各地域(府県)内のハローワークで受理した求人数
就業地別求人数:全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域(府県)内の求人数
〔受理地別有効求人倍率＝受理地別有効求人数／各地域(府県)内の有効求職者数
就業地別有効求人倍率＝就業地別有効求人数／各地域(府県)内の有効求職者数〕

前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は28,328人で、375人(1.3%)増と4か月連続で増加しました。

この新規求人数を産業別にみると、主要産業で増加したのは、「製造業」502人(20.2%)、「卸売業，小売業」165人(5.6%)、「建設業」141人(5.1%)などです。

一方、減少したのは、「生活関連サービス業，娯楽業」233人(22.9%)、「宿泊業，飲食サービス業」179人(6.6%)、「医療，福祉」86人(1.0%)です。

なお、有効求人数は76,197人で、4,042人(5.6%)増と2か月連続して増加しました。

2 求職の動き

新規求職者数は16,104人で、2,557人(13.7%)減と2か月連続して減少しました。

この新規求職者数を雇用形態別にみると、一般常用希望者は9,401人で、1,476人(13.6%)減と3か月連続して減少し、常用的パート希望者は6,139人で、824人(11.8%)減と5か月ぶりに減少しました。

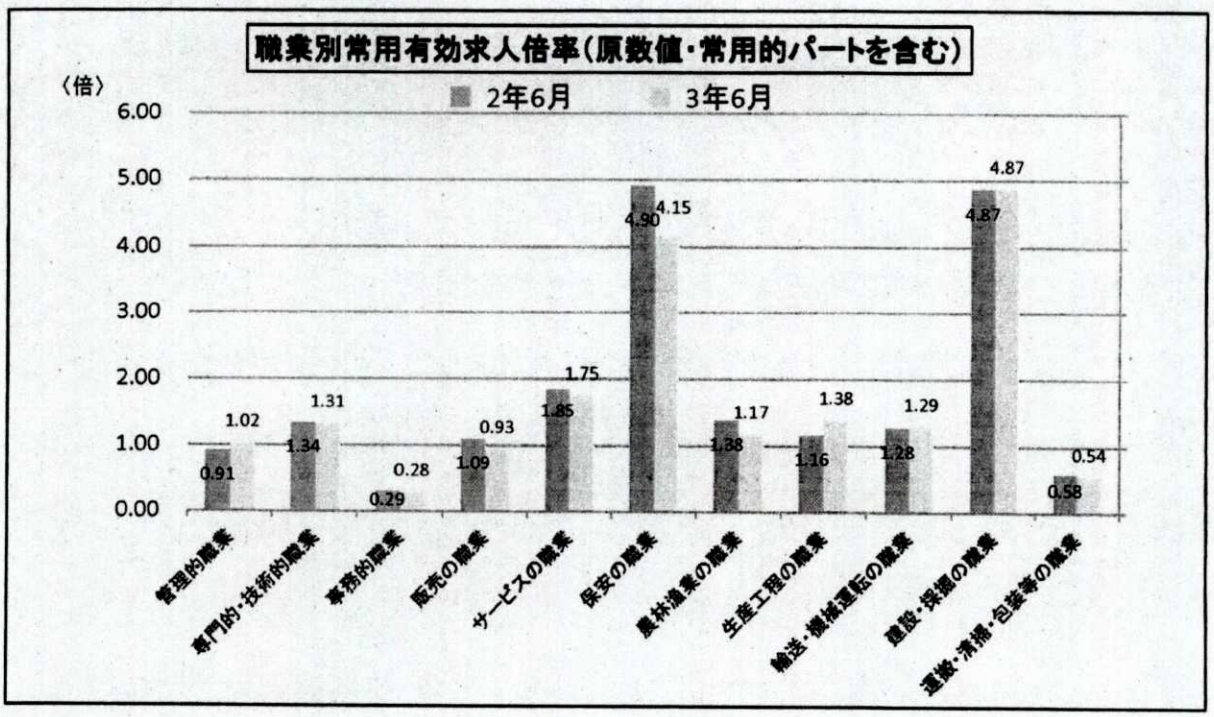
また、一般常用希望者のうち、事業主都合離職者は1,583人で、784人(33.1%)減と3か月連続して減少しました。

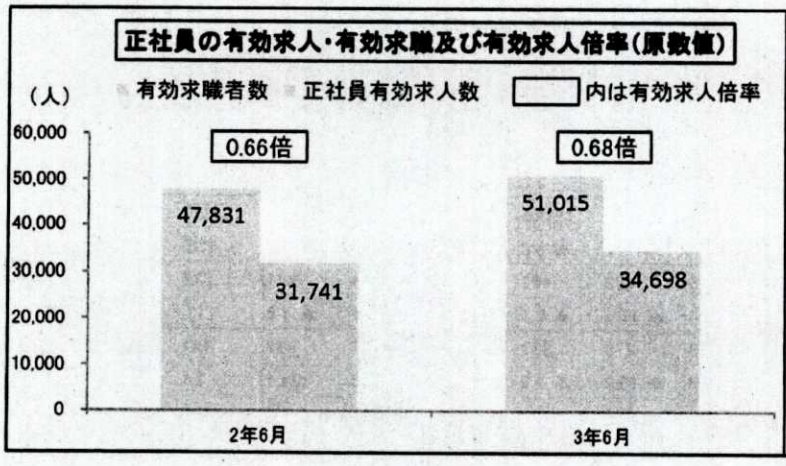
なお、有効求職者数は87,820人で、9,421人(12.0%)増と13か月連続で増加しました。

第3表　求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数
		前年度(前年同月)比		前年度(前年同月)比		前年度(前年同月)比		前年度(前年同月)比		前年度差	前年度(前年同月)比
平成30年度	36,004	3.8	16,536	▲5.7	104,075	5.2	71,961	▲3.8	1.45	0.13	1.3
令和元年度	33,517	▲6.9	15,962	▲3.5	98,234	▲5.6	71,398	▲0.8	1.38	▲0.07	1.1
令和2年度	26,812	▲20.0	15,663	▲1.9	76,824	▲21.8	79,387	11.2	0.97	▲0.41	0.5
2年 6月	27,953	▲13.0	18,661	19.4	72,155	▲26.3	78,399	4.4			0.6
7月	25,631	▲28.4	16,380	▲1.0	73,536	▲25.6	79,783	8.2			0.5
8月	24,397	▲29.2	14,252	▲0.4	73,856	▲24.8	81,687	14.2			0.6
9月	29,507	▲12.0	14,926	▲5.1	76,629	▲23.6	82,259	15.2			0.5
10月	28,526	▲24.2	16,428	2.2	79,311	▲22.1	84,370	17.5			0.4
11月	25,984	▲24.6	12,570	▲6.0	79,383	▲21.9	81,639	17.9			0.3
12月	26,969	▲13.9	11,192	▲1.3	77,984	▲21.5	77,449	19.5			0.3
3年 1月	28,347	▲12.4	15,532	▲10.0	78,244	▲17.4	76,632	14.8			0.3
2月	27,516	▲15.3	15,432	0.01	79,313	▲15.6	77,979	14.0			0.3
3月	29,735	4.8	18,078	10.2	81,568	▲9.9	83,293	16.2			0.5
4月	27,159	13.8	22,455	12.6	79,359	▲0.1	89,587	19.9			0.8
5月	23,629	1.3	14,335	▲1.6	75,823	7.6	88,674	19.1			0.6
6月	28,328	1.3	16,104	▲13.7	76,197	5.6	87,820	12.0			0.6

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。各年度は月平均値。
▲は減少である。



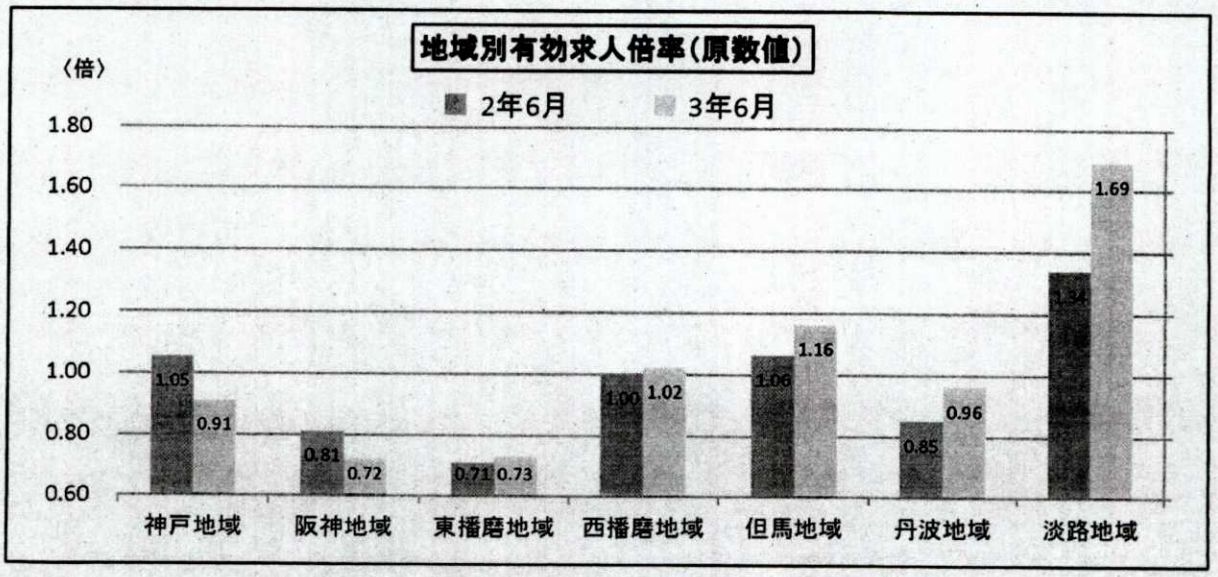


※「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正社員以外の者である。

※有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。

※常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※ 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数



第4表　地域別新規求人・新規求職・有効求人倍率の状況（原数値）

○ 地域別新規求人数

	2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
神戸	10,477	9,341	8,799	10,260	10,108	9,505	9,415	9,797	9,533	10,752	9,441	7,783	9,851
	▲ 5.6	▲ 28.1	▲ 29.2	▲ 10.0	▲ 28.2	▲ 19.9	▲ 12.4	▲ 17.4	▲ 20.2	10.1	7.5	▲ 8.5	▲ 6.0
阪神	6,402	5,713	5,920	7,018	6,606	5,652	6,129	6,469	6,266	6,212	6,353	5,626	5,846
	▲ 16.9	▲ 28.7	▲ 31.8	▲ 10.7	▲ 20.7	▲ 34.0	▲ 20.1	▲ 13.2	▲ 18.0	▲ 10.5	18.5	▲ 2.0	▲ 8.7
東播磨	3,764	3,693	3,616	4,040	3,797	4,486	3,866	4,007	4,476	4,279	3,925	3,764	4,207
	▲ 20.8	▲ 27.1	▲ 24.0	▲ 10.8	▲ 28.0	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 11.5	11.9	21.4	15.6	11.8
西播磨	4,522	4,307	3,833	5,116	5,037	4,023	4,702	5,040	4,686	5,187	4,700	4,192	5,024
	▲ 10.8	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 19.8	▲ 27.3	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 6.2	16.5	12.5	12.2	11.1
但馬	1,336	1,267	1,067	1,518	1,447	1,122	1,379	1,404	1,195	1,559	1,330	1,009	1,579
	▲ 15.3	▲ 23.6	▲ 29.9	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 18.8	▲ 16.7	▲ 1.9	▲ 8.2	▲ 1.0	9.6	3.1	18.2
丹波	567	564	583	621	614	537	615	833	637	768	649	508	748
	▲ 36.6	▲ 37.0	▲ 36.8	▲ 29.8	▲ 36.1	▲ 59.3	▲ 24.5	▲ 9.2	▲ 8.6	36.2	39.0	▲ 2.7	31.9
淡路	885	746	579	934	917	659	863	797	723	978	761	747	1,073
	▲ 16.2	▲ 6.0	▲ 36.0	▲ 15.6	▲ 14.7	▲ 34.6	▲ 34.9	▲ 12.2	▲ 14.4	▲ 21.5	20.4	29.7	21.2

（注）パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別新規求職者数

	2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
神戸	5,866	5,028	4,536	4,714	5,017	3,835	3,566	4,773	4,866	5,886	7,185	4,444	5,045
	13.4	▲ 6.1	▲ 6.5	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 13.1	▲ 7.3	▲ 16.6	▲ 8.2	11.2	11.6	▲ 7.3	▲ 14.0
阪神	4,567	4,069	3,600	3,892	4,086	3,320	2,985	4,036	4,059	4,665	5,914	3,663	3,960
	17.5	0.8	3.1	0.2	4.9	▲ 0.8	8.2	▲ 3.6	10.6	23.1	18.9	▲ 3.4	▲ 13.3
東播磨	3,221	2,964	2,644	2,796	3,323	2,461	2,079	2,872	2,832	3,292	4,193	2,727	2,876
	19.0	1.1	4.4	▲ 0.7	11.6	1.4	3.2	▲ 8.2	▲ 1.3	▲ 3.6	10.0	9.1	▲ 10.7
西播磨	3,564	3,168	2,323	2,342	2,705	1,931	1,668	2,436	2,388	2,747	3,382	2,363	3,016
	37.1	5.9	▲ 0.5	▲ 7.4	2.5	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 11.3	0.0	8.6	15.7	2.4	▲ 15.4
但馬	700	550	534	556	626	482	462	654	549	661	872	548	585
	12.5	▲ 4.7	0.4	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 13.5	▲ 5.3	▲ 13.9	▲ 7.1	▲ 4.9	1.6	▲ 2.1	▲ 16.4
丹波	380	312	284	300	329	276	237	401	387	427	494	296	335
	9.8	▲ 12.1	▲ 7.2	▲ 10.4	▲ 8.9	▲ 15.9	▲ 1.3	7.8	17.3	24.1	7.4	1.7	▲ 11.8
淡路	363	289	331	326	342	265	195	360	351	400	415	294	287
	22.6	▲ 2.0	24.9	▲ 6.1	3.3	2.7	▲ 8.0	7.5	23.6	16.6	▲ 11.7	▲ 7.8	▲ 20.9

（注）パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別有効求人倍率

	2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
神戸	1.05	1.05	1.03	1.03	1.03	1.09	1.12	1.12	1.09	1.05	0.96	0.90	0.91
	▲ 0.39	▲ 0.43	▲ 0.47	▲ 0.49	▲ 0.55	▲ 0.52	▲ 0.57	▲ 0.41	▲ 0.41	▲ 0.35	▲ 0.22	▲ 0.14	▲ 0.14
阪神	0.81	0.81	0.80	0.81	0.83	0.83	0.84	0.83	0.86	0.81	0.73	0.71	0.72
	▲ 0.31	▲ 0.35	▲ 0.43	▲ 0.44	▲ 0.42	▲ 0.47	▲ 0.55	▲ 0.48	▲ 0.41	▲ 0.35	▲ 0.22	▲ 0.15	▲ 0.09
東播磨	0.71	0.73	0.71	0.72	0.70	0.77	0.81	0.84	0.84	0.80	0.73	0.70	0.73
	▲ 0.35	▲ 0.37	▲ 0.40	▲ 0.37	▲ 0.38	▲ 0.36	▲ 0.36	▲ 0.27	▲ 0.25	▲ 0.17	▲ 0.07	▲ 0.01	0.02
西播磨	1.00	0.96	0.94	1.06	1.08	1.11	1.19	1.23	1.25	1.21	1.10	1.06	1.02
	▲ 0.47	▲ 0.50	▲ 0.55	▲ 0.53	▲ 0.47	▲ 0.50	▲ 0.47	▲ 0.28	▲ 0.19	▲ 0.12	▲ 0.12	▲ 0.03	0.02
但馬	1.06	1.11	1.14	1.21	1.23	1.28	1.31	1.29	1.26	1.28	1.14	1.11	1.16
	▲ 0.40	▲ 0.47	▲ 0.55	▲ 0.61	▲ 0.53	▲ 0.48	▲ 0.43	▲ 0.28	▲ 0.29	▲ 0.17	▲ 0.09	0.00	0.10
丹波	0.85	0.89	0.92	0.96	0.96	0.94	0.99	1.11	1.07	0.97	0.91	0.91	0.96
	▲ 0.66	▲ 0.64	▲ 0.66	▲ 0.69	▲ 0.71	▲ 1.01	▲ 0.70	▲ 0.51	▲ 0.32	▲ 0.27	▲ 0.02	0.08	0.11
淡路	1.34	1.45	1.41	1.40	1.49	1.59	1.73	1.67	1.61	1.56	1.47	1.55	1.69
	▲ 0.62	▲ 0.54	▲ 0.63	▲ 0.63	▲ 0.73	▲ 0.76	▲ 1.01	▲ 0.84	▲ 0.73	▲ 0.77	▲ 0.27	▲ 0.05	0.35

（注）パートタイムを含む全数、下段は前年同月差。

第5表 － 1　産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く 原数値）

令和3年6月

産業	新規求人数（人）			対前年同月比（%）			対前年同月差（人）		
	全数	一般	パートタイム	全数	一般	パートタイム	全数	一般	パートタイム
合計	28,328	16,293	12,035	1.3	4.9	▲ 3.1	375	763	▲ 388
A,B 農、林、漁業(01～04)	133	66	67	▲ 3.6	▲ 22.4	26.4	▲ 5	▲ 19	14
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	6	0	100.0	100.0	－	3	3	0
D 建設業(06～08)	2,901	2,720	181	5.1	3.2	46.0	141	84	57
(06 総合工事業)	1,455	1,340	115	17.4	16.2	33.7	216	187	29
E 製造業(09～32)	2,989	2,194	795	20.2	34.3	▲ 6.8	502	560	▲ 58
09 食料品製造業	600	278	322	▲ 11.6	26.4	▲ 29.8	▲ 79	58	▲ 137
10 飲料・たばこ・飼料製造業	47	34	13	▲ 7.8	9.7	▲ 35.0	▲ 4	3	▲ 7
11 繊維工業	73	52	21	▲ 6.4	52.9	▲ 52.3	▲ 5	18	▲ 23
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	49	43	6	58.1	79.2	▲ 14.3	18	19	▲ 1
13 家具・装備品製造業	32	21	11	113.3	61.5	450.0	17	8	9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	46	38	8	▲ 14.8	▲ 25.5	166.7	▲ 8	▲ 13	5
15 印刷・同関連業	48	36	12	2.1	2.9	0.0	1	1	0
16 化学工業	152	116	36	▲ 7.3	10.5	▲ 39.0	▲ 12	11	▲ 23
17 石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	▲ 40.0	0.0	▲ 66.7	▲ 2	0	▲ 2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	108	72	36	74.2	35.8	300.0	46	19	27
19 ゴム製品製造業	58	52	6	61.1	100.0	▲ 40.0	22	26	▲ 4
21 窯業・土石製品製造業	67	61	6	24.1	38.6	▲ 40.0	13	17	▲ 4
22 鉄鋼業	65	59	6	0.0	0.0	0.0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	37	29	8	94.7	61.1	700.0	18	11	7
24 金属製品製造業	383	320	63	26.8	20.3	75.0	81	54	27
25 はん用機械器具製造業	235	205	30	59.9	55.3	100.0	88	73	15
26 生産用機械器具製造業	187	172	15	14.7	29.3	▲ 50.0	24	39	▲ 15
27 業務用機械器具製造業	30	24	6	▲ 33.3	▲ 11.1	▲ 66.7	▲ 15	▲ 3	▲ 12
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	62	32	30	12.7	▲ 23.8	130.8	7	▲ 10	17
29 電気機械器具製造業	269	215	54	38.7	33.5	63.6	75	54	21
30 情報通信機械器具製造業	65	55	10	116.7	120.0	100.0	35	30	5
31 輸送用機械器具製造業	219	172	47	140.7	126.3	213.3	128	96	32
20,32 その他の製造業	154	106	48	54.0	86.0	11.6	54	49	5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	16	11	5	77.8	22.2	－	7	2	5
G 情報通信業(37～41)	220	173	47	23.6	19.3	42.4	42	28	14
(39 情報サービス業)	167	140	27	15.2	7.7	80.0	22	10	12
H 運輸業, 郵便業(42～49)	1,478	1,180	298	5.6	8.8	▲ 5.1	79	95	▲ 16
I 卸売業, 小売業(50～61)	3,086	1,666	1,420	5.6	0.8	11.9	165	14	151
50～55 卸売業	860	543	317	13.3	11.7	16.1	101	57	44
56～61 小売業	2,226	1,123	1,103	3.0	▲ 3.7	10.7	64	▲ 43	107
(56 各種商品小売業)	129	29	100	12.2	▲ 56.7	108.3	14	▲ 38	52
J 金融業, 保険業(62～67)	91	67	24	▲ 24.2	▲ 34.3	33.3	▲ 29	▲ 35	6
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	392	237	155	▲ 7.5	▲ 17.4	13.1	▲ 32	▲ 50	18
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	777	570	207	18.4	26.1	1.5	121	118	3
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	2,553	502	2,051	▲ 6.6	7.5	▲ 9.4	▲ 179	35	▲ 214
(76 飲食店)	1,962	284	1,678	▲ 11.4	3.3	▲ 13.5	▲ 252	9	▲ 261
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	784	346	438	▲ 22.9	▲ 36.2	▲ 7.8	▲ 233	▲ 196	▲ 37
O 教育, 学習支援業(81,82)	477	231	246	7.7	30.5	▲ 7.5	34	54	▲ 20
P 医療, 福祉(83～85)	8,242	3,987	4,255	▲ 1.0	▲ 2.3	0.2	▲ 86	▲ 93	7
(83 医療業)	2,668	1,442	1,226	3.3	1.3	5.7	84	18	66
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	5,558	2,535	3,023	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 1.5	▲ 160	▲ 113	▲ 47
Q 複合サービス事業(86,87)	92	60	32	2.2	27.7	▲ 25.6	2	13	▲ 11
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	3,460	2,069	1,391	3.3	12.6	▲ 8.1	109	232	▲ 123
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	631	208	423	▲ 29.7	▲ 28.3	▲ 30.3	▲ 266	▲ 82	▲ 184

(注) 1.平成25年10月改定「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
2.全数は「一般（一般常用＋臨時・季節）」＋「パートタイム（常用的パートタイム＋臨時的パートタイム）」

第5表 －2　主要産業別、規模別一般新規求人状況　（原数値）

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年6月

産業・規模		全数	一般	一般常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人	合計（全産業）	28,328	16,293	15,311	982	12,035
	D 建設業	2,901	2,720	2,707	13	181
	E 製造業	2,989	2,194	2,081	113	795
	G 情報通信業	220	173	153	20	47
	H 運輸業，郵便業	1,478	1,180	1,099	81	298
	I 卸売業，小売業	3,086	1,666	1,622	44	1,420
	L 学術研究，専門・技術サービス業	777	570	555	15	207
	M 宿泊業，飲食サービス業	2,553	502	490	12	2,051
	N 生活関連サービス業，娯楽業	784	346	336	10	438
	O 教育，学習支援業	477	231	223	8	246
	P 医療，福祉	8,242	3,987	3,937	50	4,255
	R サービス業（他に分類されないもの）	3,460	2,069	1,486	583	1,391
	（企業規模別）					
	29人以下	8,425	5,327	5,270	57	3,098
	30～99人	5,918	3,544	3,437	107	2,374
	100～299人	5,562	3,523	3,076	447	2,039
	300～499人	1,578	835	805	30	743
	500～999人	1,997	959	875	84	1,038
	1,000人以上	4,848	2,105	1,848	257	2,743
対前年同月比%増減	合計（全産業）	1.3	4.9	4.6	10.6	▲ 3.1
	D 建設業	5.1	3.2	3.4	▲ 27.8	46.0
	E 製造業	20.2	34.3	34.3	32.9	▲ 6.8
	G 情報通信業	23.6	19.3	17.7	33.3	42.4
	H 運輸業，郵便業	5.6	8.8	4.7	131.4	▲ 5.1
	I 卸売業，小売業	5.6	0.8	5.5	▲ 61.7	11.9
	L 学術研究，専門・技術サービス業	18.4	26.1	25.9	36.4	1.5
	M 宿泊業，飲食サービス業	▲ 6.6	7.5	6.1	140.0	▲ 9.4
	N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 22.9	▲ 36.2	▲ 26.0	▲ 88.6	▲ 7.8
	O 教育，学習支援業	7.7	30.5	29.7	60.0	▲ 7.5
	P 医療，福祉	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 2.3	2.0	0.2
	R サービス業（他に分類されないもの）	3.3	12.6	5.8	35.0	▲ 8.1
	（企業規模別）					
	29人以下	1.6	4.4	4.6	▲ 8.1	▲ 2.8
	30～99人	1.2	1.4	3.1	▲ 33.1	1.0
	100～299人	9.3	14.1	12.7	24.9	1.8
	300～499人	▲ 11.8	▲ 21.4	▲ 17.9	▲ 63.0	2.2
	500～999人	▲ 2.1	1.9	1.2	10.5	▲ 5.6
	1,000人以上	▲ 1.0	14.2	9.2	70.2	▲ 10.2

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

（%）

産業		2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
全数	合計（全産業）	▲ 28.4	▲ 29.2	▲ 12.0	▲ 24.2	▲ 24.6	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 15.3	4.8	13.8	1.3	1.3
	D 建設業	▲ 10.2	▲ 20.9	▲ 5.1	▲ 0.8	▲ 20.1	▲ 2.2	18.6	2.0	10.7	19.7	▲ 1.8	5.1
	E 製造業	▲ 38.6	▲ 49.2	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 37.8	▲ 29.9	▲ 13.7	▲ 25.3	▲ 7.9	22.0	0.7	20.2
	G 情報通信業	▲ 19.6	▲ 19.2	25.2	▲ 29.4	▲ 29.3	▲ 10.8	3.8	▲ 30.0	▲ 11.3	60.6	67.5	23.6
	H 運輸業，郵便業	▲ 35.3	▲ 24.7	▲ 13.5	▲ 31.6	▲ 29.8	▲ 14.0	▲ 9.9	▲ 25.3	18.0	20.6	▲ 5.1	5.6
	I 卸売業，小売業	▲ 42.2	▲ 31.6	▲ 10.1	▲ 40.4	▲ 37.6	▲ 10.9	▲ 26.0	▲ 16.6	▲ 5.6	4.0	▲ 2.9	5.6
	L 学術研究，専門・技術サービス業	▲ 18.2	▲ 22.8	▲ 15.3	▲ 9.1	▲ 14.8	▲ 6.0	7.5	▲ 7.3	16.0	12.8	14.1	18.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	▲ 35.7	▲ 26.4	▲ 5.5	▲ 35.1	▲ 14.1	▲ 6.7	▲ 41.4	▲ 31.5	20.3	▲ 12.3	▲ 28.7	▲ 6.6
	N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 45.1	▲ 39.0	▲ 13.7	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 36.4	▲ 34.9	▲ 32.2	5.0	41.5	63.1	▲ 22.9
	O 教育，学習支援業	0.0	▲ 23.1	2.6	▲ 7.3	▲ 13.4	10.4	▲ 21.8	25.8	35.2	48.4	3.1	7.7
	P 医療，福祉	▲ 20.6	▲ 19.5	▲ 11.9	▲ 15.9	▲ 17.8	▲ 15.6	▲ 4.7	▲ 11.7	▲ 4.8	16.6	2.4	▲ 1.0
	R サービス業（他に分類されないもの）	▲ 35.0	▲ 34.8	▲ 17.8	▲ 24.0	▲ 22.5	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 11.7	16.3	17.9	11.4	3.3
一般	合計（全産業）	▲ 29.4	▲ 29.6	▲ 13.7	▲ 23.2	▲ 26.6	▲ 16.6	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 0.8	18.5	6.6	4.9
	D 建設業	▲ 8.8	▲ 20.5	0.5	1.3	▲ 18.9	▲ 4.0	21.3	1.5	7.2	18.9	▲ 1.2	3.2
	E 製造業	▲ 43.7	▲ 49.0	▲ 22.6	▲ 35.7	▲ 37.7	▲ 30.7	▲ 15.7	▲ 18.6	▲ 4.7	25.0	11.6	34.3
	G 情報通信業	▲ 15.2	▲ 17.4	13.7	▲ 27.3	▲ 25.5	▲ 10.7	▲ 30.8	▲ 30.0	▲ 16.8	54.3	72.9	19.3
	H 運輸業，郵便業	▲ 35.6	▲ 21.9	▲ 25.5	▲ 36.5	▲ 23.3	▲ 15.6	▲ 10.9	▲ 25.5	17.7	16.2	▲ 8.7	8.8
	I 卸売業，小売業	▲ 39.1	▲ 23.1	▲ 8.9	▲ 37.0	▲ 31.0	▲ 16.0	▲ 12.2	▲ 9.1	▲ 3.5	6.3	1.6	0.8
	L 学術研究，専門・技術サービス業	▲ 18.4	▲ 20.1	▲ 19.9	▲ 1.6	▲ 11.3	▲ 6.9	7.3	▲ 7.7	12.8	17.0	22.8	26.1
	M 宿泊業，飲食サービス業	▲ 44.5	▲ 46.4	▲ 31.8	▲ 40.4	▲ 14.4	▲ 2.2	▲ 43.1	▲ 2.2	▲ 29.6	▲ 10.7	27.0	7.5
	N 生活関連サービス業，娯楽業	▲ 30.9	▲ 31.2	▲ 3.0	▲ 41.8	▲ 12.8	▲ 35.2	▲ 28.4	▲ 34.3	26.0	58.4	91.5	▲ 36.2
	O 教育，学習支援業	3.9	▲ 27.4	▲ 0.5	▲ 12.8	▲ 0.6	10.9	▲ 33.9	37.4	19.4	94.9	7.5	30.5
	P 医療，福祉	▲ 20.9	▲ 18.5	▲ 10.1	▲ 16.5	▲ 22.0	▲ 17.3	▲ 3.1	▲ 12.6	▲ 8.3	16.3	1.7	▲ 2.3
	R サービス業（他に分類されないもの）	▲ 39.7	▲ 41.8	▲ 20.2	▲ 19.5	▲ 31.2	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 14.6	3.8	19.7	15.3	12.6

（注）1.平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
2.全数は「一般（一般常用＋臨時・季節）」＋「パートタイム（常用的パートタイム＋臨時的パートタイム）」

第6表　企業規模別一般新規求人の推移（新規学卒者を除く 原数値）

	2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
29人以下	8,290	7,290	6,518	9,002	8,368	7,192	7,752	8,072	8,031	8,935	8,024	7,066	8,425
	▲ 6.4	▲ 25.4	▲ 26.9	▲ 6.6	▲ 13.4	▲ 18.3	▲ 5.8	3.1	▲ 3.1	12.6	35.2	17.1	1.6
30～99人	5,845	5,115	4,925	6,136	5,582	5,189	5,538	5,728	5,161	6,500	5,542	4,885	5,918
	▲ 17.7	▲ 28.7	▲ 30.9	▲ 15.4	▲ 26.4	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 6.8	▲ 21.2	14.0	20.8	12.9	1.2
100～299人	5,090	4,952	4,832	5,445	5,476	4,928	4,957	5,420	5,415	5,519	5,216	4,665	5,562
	▲ 22.7	▲ 29.8	▲ 27.3	▲ 19.0	▲ 29.0	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 18.6	▲ 16.0	▲ 2.3	6.8	2.2	9.3
300～499人	1,789	1,582	1,840	1,706	1,918	1,807	1,793	1,821	1,991	1,701	1,878	1,551	1,578
	▲ 30.6	▲ 40.7	▲ 31.9	▲ 33.2	▲ 27.4	▲ 28.5	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 10.8	30.0	▲ 3.2	▲ 11.8
500～999人	2,040	2,231	1,773	2,043	1,918	1,853	2,077	2,267	1,982	2,050	1,680	1,576	1,997
	▲ 25.4	▲ 29.4	▲ 46.5	▲ 28.3	▲ 43.4	▲ 40.6	▲ 25.0	▲ 26.5	▲ 25.6	▲ 27.5	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 2.1
1,000人以上	4,899	4,461	4,509	5,175	5,264	5,015	4,852	5,039	4,936	5,030	4,819	3,886	4,848
	14.2	▲ 25.5	▲ 21.3	14.5	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 0.6	▲ 23.6	▲ 18.7	15.6	▲ 3.0	▲ 20.4	▲ 1.0

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 上段は原数値、下段は前年同月比（前年度比）。 各年度は月平均値。

第7表　新規求職者の状況（態様別）

	2年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者数計	10,877	9,893	8,952	9,102	9,975	7,848	7,314	9,765	9,552	11,072	12,375	8,385	9,401
	14.6	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 6.0	1.0	▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 10.9	▲ 3.2	4.5	▲ 0.1	▲ 8.4	▲ 13.6
在職者	2,739	2,501	2,438	2,430	2,545	2,206	2,178	2,916	3,341	3,438	2,562	2,062	2,597
	▲ 2.5	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 6.0	▲ 12.4	▲ 8.0	▲ 15.9	▲ 5.3	2.3	21.5	9.3	▲ 5.2
離職者	7,393	6,775	5,917	6,032	6,787	5,061	4,701	6,261	5,583	6,713	8,965	5,719	6,096
	24.0	1.6	3.2	▲ 2.5	4.4	▲ 2.0	6.7	▲ 8.1	▲ 2.0	4.3	▲ 8.1	▲ 16.0	▲ 17.5
定年等退職者	182	221	154	161	249	148	133	184	170	195	508	186	190
	13.8	7.8	▲ 6.1	▲ 4.2	13.2	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 10.7	1.8	2.6	8.8	▲ 9.3	4.4
事業主都合離職者	2,367	2,269	1,720	1,808	2,028	1,344	1,295	1,725	1,378	1,748	2,958	1,498	1,583
	76.6	44.5	43.1	42.7	36.5	17.2	26.0	13.4	15.6	4.4	▲ 11.7	▲ 33.9	▲ 33.1
自己都合離職者	4,668	4,139	3,898	3,930	4,357	3,460	3,155	4,180	3,879	4,578	5,328	3,907	4,172
	7.7	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 14.7	▲ 7.1	▲ 7.2	0.2	▲ 15.5	▲ 8.2	3.7	▲ 7.7	▲ 7.1	▲ 10.6
無業者	745	617	597	640	643	581	435	588	628	921	848	604	708
	2.9	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 28.1	▲ 14.0	▲ 2.2	15.3	62.8	29.6	▲ 5.0

※下段は前年同月比。
※一般常用労働者（新規学卒者、パート、臨時・季節を除く）の数値（原数値）を計上。
※「無業者」には、(1)家事、育児等従事者、(2)その他を計上し、離職後1年を超える者を含む。

〈参考　表1－1〉　一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）（原数値）

令和3年6月

項目		3年 6月	3年 5月	2年 6月	対前年同月増減比、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減比、差 (%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数(人)	87,820	88,674	78,399	12.0	▲ 2.8
	2 新規求職申込件数(件)	16,104	14,335	18,661	▲ 13.7	9.3
	3 月間有効求人数(人)	76,197	75,823	72,155	5.6	1.2
	4 新規求人数(人)	28,328	23,629	27,953	1.3	20.9
	5 就職件数(件)	4,016	3,770	3,963	1.3	
	6 充足数(件)	3,824	3,551	3,720	2.8	
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	0.87	0.86	0.92	▲ 0.05	－
	季節調整値	0.97	0.94	1.03	－	0.03
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.76	1.65	1.50	0.26	－
	季節調整値	1.87	1.69	1.61	－	0.18
	9 就職率(5/2*100)(%)	24.9	26.3	21.2	3.7	
	10 充足率(6/4*100)(%)	13.5	15.0	13.3	0.2	
常用計	11 月間有効求職者数(人)	86,845	88,151	77,260	12.4	
	12 新規求職申込件数(件)	15,540	14,136	17,840	▲ 12.9	
	13 月間有効求人数(人)	67,158	66,603	62,687	7.1	
	14 新規求人数(人)	24,984	20,890	24,465	2.1	
	15 就職件数(件)	3,664	3,457	3,666	▲ 0.1	
	16 充足数(件)	3,441	3,250	3,410	0.9	
	17 有効求人倍率(13/11)(倍)	0.77	0.76	0.81	▲ 0.04	
	18 新規求人倍率(14/12)(倍)	1.61	1.48	1.37	0.24	
	19 就職率(15/12*100)(%)	23.6	24.5	20.5	3.0	
	20 充足率(16/14*100)(%)	13.8	15.6	13.9	▲ 0.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
なお、令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2. ▲は減少である。

〈参考 表1－2〉 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）（原数値）

令和3年6月

項目		3年 6月	3年 5月	2年 6月	対前年同月増減比、差（%、ポイント）
一般常用（パートタイムを除く）	1 月間有効求職者数（人）	51,015	52,076	47,831	6.7
	2 新規求職申込件数（件）	9,401	8,385	10,877	▲ 13.6
	3 月間有効求人数（人）	41,002	39,975	37,701	8.8
	4 新規求人数（人）	15,311	12,695	14,642	4.6
	5 就職件数（件）	1,855	1,774	1,917	▲ 3.2
	6 充足数（件）	1,761	1,663	1,766	▲ 0.3
	7 有効求人倍率（3/1）（倍）	0.80	0.77	0.79	0.01
	8 新規求人倍率（4/2）（倍）	1.63	1.51	1.35	0.28
	9 就職率（5/2*100）（%）	19.7	21.2	17.6	2.1
	10 充足率（6/4*100）（%）	11.5	13.1	12.1	▲ 0.6
正社員	11 月間有効求人数（人）	34,698	33,968	31,741	9.3
	12 新規求人数（人）	12,955	10,697	12,147	6.7
	13 就職件数（件）	1,536	1,444	1,530	0.4
	14 充足数（件）	1,457	1,362	1,423	2.4
	15 有効求人倍率（11/1）（倍）	0.68	0.65	0.66	0.02
	16 充足率（14/12*100）（%）	11.2	12.7	11.7	▲ 0.5
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数（人）	35,830	36,075	29,429	21.8
	18 新規求職申込件数（人）	6,139	5,751	6,963	▲ 11.8
	19 月間有効求人数（人）	26,156	26,628	24,986	4.7
	20 新規求人数（人）	9,673	8,195	9,823	▲ 1.5
	21 就職件数（件）	1,809	1,683	1,749	3.4
	22 充足数（件）	1,680	1,587	1,644	2.2
	23 有効求人倍率（19/17）（倍）	0.73	0.74	0.85	▲ 0.12
	24 新規求人倍率（20/18）（倍）	1.58	1.42	1.41	0.17
	25 就職率（21/18*100）（%）	29.5	29.3	25.1	4.3
	26 充足率（22/20*100）（%）	17.4	19.4	16.7	0.6

1. ▲は減少である。
2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

〈参考 表1－3〉 常用求人・求職バランスシート（常用的パート含む） 【令和3年6月】

職業分類	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率	充足数
A 管理的職業	353	347	1.02	9
B 専門的・技術的職業	15,546	11,835	1.31	489
07 開発技術者	465	483	0.96	11
08 製造技術者	378	1,013	0.37	16
09 建築・土木・測量技術者	2,002	621	3.22	19
10 情報処理・通信技術者	646	1,251	0.52	7
11 その他の技術者	82	82	1.00	0
12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	504	353	1.43	9
13 保健師、助産師、看護師	3,546	1,963	1.81	127
14 医療技術者	1,650	606	2.72	34
15 その他の保健医療の職業	640	534	1.20	27
16 社会福祉の専門的職業	4,387	1,892	2.32	197
22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	200	1,086	0.18	15
05、06、17～21、23、24 その他の専門的職業	1,046	1,951	0.54	27
C 事務的職業	6,250	22,296	0.28	823
25 一般事務の職業	4,313	18,955	0.23	661
26 会計事務の職業	552	1,277	0.43	55
27 生産関連事務の職業	496	505	0.98	47
28 営業・販売関連事務の職業	578	1,158	0.50	34
29 外勤事務の職業	50	10	5.00	3
30 運輸・郵便事務の職業	152	96	1.58	11
31 事務用機器操作の職業	109	295	0.37	12
D 販売の職業	5,693	6,109	0.93	148
32 商品販売の職業	2,897	3,873	0.75	82
33 販売類似の職業	213	100	2.13	5
34 営業の職業	2,583	2,136	1.21	61
E サービスの職業	15,278	8,748	1.75	576
35 家庭生活支援サービスの職業	183	38	4.82	10
36 介護サービスの職業	7,751	2,648	2.93	194
37 保健医療サービスの職業	1,108	436	2.54	86
38 生活衛生サービスの職業	1,023	607	1.69	26
39 飲食物調理の職業	2,511	2,212	1.14	139
40 接客・給仕の職業	1,839	1,458	1.26	53
41 居住施設・ビル等の管理の職業	239	642	0.37	29
42 その他のサービスの職業	624	707	0.88	39
F 保安の職業	2,818	679	4.15	99
G 農林漁業の職業	426	365	1.17	34
H 生産工程の職業	6,905	4,990	1.38	429
49 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	97	86	1.13	6
50 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	182	85	2.14	11
51 生産設備制御・監視の職業(機械組立)	70	97	0.72	5
52 金属材料製造、金属加工金属溶接・溶断の職業	1,864	792	2.35	98
54 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	1,932	1,590	1.22	170
57 機械組立の職業	733	923	0.79	42
60 機械整備・修理の職業	1,050	328	3.20	25
61 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)	204	84	2.43	20
62 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	175	102	1.72	21
63 機械検査の職業	155	97	1.60	11
64 生産関連・生産類似の職業	443	806	0.55	20
I 輸送・機械運転の職業	3,822	2,970	1.29	220
65 鉄道運転の職業	1	8	0.13	0
66 自動車運転の職業	3,057	2,032	1.50	177
67 船舶・航空機運転の職業	0	10	0.00	0
68 その他の運輸の職業	210	455	0.46	23
69 定置・建設機械運転の職業	554	465	1.19	20
J 建設・採掘の職業	3,922	806	4.87	70
70 建設躯体工事の職業	832	71	11.72	4
71 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)	1,013	262	3.87	26
72 電気工事の職業	634	226	2.81	18
73 土木の職業	1,438	245	5.87	22
74 採掘の職業	5	2	2.50	0
K 運搬・清掃・包装等の職業	6,145	11,308	0.54	544
75 運搬の職業	1,616	1,774	0.91	128
76 清掃の職業	2,356	1,883	1.25	207
77 包装の職業	245	131	1.87	28
78 その他の運搬・清掃・包装等の職業	1,928	7,520	0.26	181
分類不能の職業	0	16,392	0.00	0
職業計	67,158	86,845	0.77	3,441

参考

IT関連職業合計	1,646	3,076	0.54	65
福祉関連職業合計	14,909	5,796	2.57	461
福祉関連職業のうち介護関係	10,370	3,449	3.01	311

※ 数値は原数値

〈参考　表1－4〉　一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除く）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数	充足数
	季節調整 対前月 増減率	実数 対前年同月 増減率	季節調整 対前月 増減率	実数 対前年同月 増減率	季節調整値	実数	季節調整 対前月 増減率	実数 対前年同月 増減率	季節調整 対前月 増減率	実数 対前年同月 増減率	季節調整値	実数	実数 対前年同月 増減率	実数 対前年同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%	%
平成30年度	－	▲ 3.8	－	5.2	－	1.45	－	▲ 5.7	－	3.8	－	2.18	▲ 9.0	▲ 9.0
令和元年度	－	▲ 0.8	－	▲ 5.6	－	1.38	－	▲ 3.5	－	▲ 6.9	－	2.10	▲ 10.5	▲ 10.8
令和2年度	－	11.2	－	▲ 21.8	－	0.97	－	▲ 1.9	－	▲ 20.0	－	1.71	▲ 17.4	▲ 16.1
30年 6月	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	1.44	1.30	▲ 2.5	▲ 11.5	3.3	4.9	2.20	2.12	▲ 13.3	▲ 10.4
7月	▲ 1.6	▲ 4.7	▲ 0.4	7.4	1.46	1.37	▲ 1.1	▲ 5.7	▲ 0.0	6.3	2.22	2.28	▲ 7.8	▲ 7.1
8月	▲ 0.5	▲ 5.0	▲ 0.1	6.7	1.46	1.42	2.5	▲ 5.9	0.5	5.2	2.18	2.29	▲ 13.2	▲ 13.6
9月	▲ 1.2	▲ 7.3	▲ 0.9	4.2	1.47	1.46	▲ 5.9	▲ 19.0	0.7	▲ 0.1	2.33	2.35	▲ 20.4	▲ 20.6
10月	0.9	▲ 3.9	0.6	7.2	1.47	1.49	6.3	4.2	4.3	13.5	2.29	2.33	▲ 3.7	▲ 4.6
11月	0.4	▲ 3.0	▲ 0.2	7.1	1.46	1.53	0.3	▲ 2.4	▲ 2.9	5.3	2.22	2.52	▲ 3.7	▲ 2.9
12月	1.3	▲ 2.0	0.9	5.8	1.45	1.59	▲ 1.9	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 1.5	2.21	2.79	▲ 10.7	▲ 9.2
31年 1月	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.5	2.9	1.47	1.58	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.3	3.0	2.19	2.31	▲ 6.2	▲ 7.2
2月	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 1.0	1.9	1.46	1.59	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 1.6	1.4	2.18	2.37	▲ 3.0	▲ 4.1
3月	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 0.3	1.45	1.52	0.8	▲ 9.5	▲ 2.2	▲ 6.2	2.11	1.96	▲ 8.9	▲ 11.6
4月	0.1	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 1.3	1.44	1.35	0.5	▲ 5.1	0.8	0.1	2.12	1.59	▲ 8.5	▲ 10.0
元年 5月	0.4	▲ 4.7	0.4	▲ 2.7	1.44	1.29	1.2	▲ 8.6	2.1	▲ 3.1	2.13	2.00	▲ 12.0	▲ 12.7
6月	▲ 0.2	▲ 2.9	0.1	▲ 2.8	1.45	1.30	▲ 0.1	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 6.5	2.12	2.06	▲ 12.5	▲ 11.8
7月	0.5	0.4	▲ 0.8	▲ 1.7	1.43	1.34	1.1	7.2	1.4	1.7	2.13	2.17	▲ 1.5	▲ 2.0
8月	0.5	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 3.5	1.42	1.37	▲ 3.6	▲ 9.9	2.5	▲ 5.3	2.26	2.41	▲ 8.5	▲ 9.5
9月	0.4	3.0	▲ 0.4	▲ 1.0	1.41	1.40	3.4	11.0	0.5	0.8	2.20	2.13	3.2	4.1
10月	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 5.0	1.40	1.42	▲ 4.8	▲ 9.7	▲ 1.3	▲ 9.2	2.28	2.34	▲ 6.7	▲ 6.2
11月	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 5.5	1.39	1.47	0.4	▲ 8.9	▲ 0.9	▲ 6.8	2.25	2.58	▲ 12.9	▲ 14.3
12月	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 4.3	1.38	1.53	0.2	2.1	▲ 0.5	1.2	2.23	2.76	▲ 8.3	▲ 10.9
2年 1月	0.4	0.9	▲ 3.6	▲ 9.4	1.32	1.42	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 20.2	▲ 20.2	1.78	1.88	▲ 17.0	▲ 17.2
2月	0.3	0.5	▲ 4.1	▲ 13.0	1.27	1.37	▲ 1.5	▲ 7.3	2.4	▲ 17.6	1.85	2.11	▲ 22.9	▲ 22.7
3月	▲ 0.7	1.2	▲ 5.4	▲ 16.0	1.21	1.26	▲ 3.6	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 13.5	1.91	1.73	▲ 16.3	▲ 15.1
4月	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 22.7	1.12	1.06	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 21.0	▲ 32.3	1.58	1.20	▲ 35.9	▲ 34.2
5月	0.8	▲ 2.7	▲ 6.8	▲ 28.6	1.04	0.95	3.0	▲ 15.4	7.4	▲ 32.3	1.65	1.60	▲ 44.1	▲ 44.8
6月	3.5	4.4	2.1	▲ 26.3	1.03	0.92	20.3	19.4	17.9	▲ 13.0	1.61	1.50	▲ 16.1	▲ 17.3
7月	6.0	8.2	2.0	▲ 25.6	0.99	0.92	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 9.9	▲ 28.4	1.53	1.56	▲ 20.1	▲ 18.5
8月	6.2	14.2	0.5	▲ 24.8	0.94	0.90	▲ 3.8	▲ 0.4	2.5	▲ 29.2	1.63	1.71	▲ 16.0	▲ 12.8
9月	0.4	15.2	0.1	▲ 23.6	0.93	0.93	▲ 6.8	▲ 5.1	17.2	▲ 12.0	2.05	1.98	▲ 16.9	▲ 14.6
10月	1.1	17.5	▲ 0.3	▲ 22.1	0.92	0.94	3.2	2.2	▲ 13.9	▲ 24.2	1.71	1.74	▲ 16.3	▲ 17.2
11月	0.5	17.9	▲ 0.1	▲ 21.9	0.92	0.97	▲ 2.6	▲ 6.0	4.9	▲ 24.6	1.85	2.07	▲ 15.8	▲ 13.4
12月	0.6	19.5	▲ 0.2	▲ 21.5	0.91	1.01	0.4	▲ 1.3	5.8	▲ 13.9	1.94	2.41	▲ 11.0	▲ 8.3
3年 1月	▲ 2.6	14.8	2.3	▲ 17.4	0.95	1.02	▲ 4.8	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 12.4	1.70	1.83	▲ 7.7	▲ 5.9
2月	▲ 1.2	14.0	▲ 2.9	▲ 15.6	0.94	1.02	2.6	0.01	▲ 3.7	▲ 15.3	1.59	1.78	▲ 3.9	▲ 2.0
3月	1.0	16.2	0.8	▲ 9.9	0.94	0.98	4.3	10.2	17.4	4.8	1.79	1.64	4.9	6.7
4月	3.3	19.9	3.2	▲ 0.1	0.93	0.89	4.1	12.6	▲ 8.0	13.8	1.59	1.21	32.9	30.5
5月	▲ 0.5	19.1	▲ 0.3	7.6	0.94	0.86	▲ 11.7	▲ 1.6	▲ 5.7	1.3	1.69	1.65	29.0	32.6
6月	▲ 2.8	12.0	1.2	5.6	0.97	0.87	9.3	▲ 13.7	20.9	1.3	1.87	1.76	1.3	2.8

（注）1. パートタイムを含む全数。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による。
なお、令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

〈参考 表1－5〉 雇用形態別就職件数の推移

	全数	うち受給者	一般	うち受給者	一般のうち常用	うち受給者	パート	うち受給者
30年度	60,623	15,034	34,331	10,131	32,532	9,637	26,292	4,903
元年度	54,284	14,157	29,953	9,340	28,400	8,879	24,331	4,817
2年度	44,818	12,668	22,945	7,957	21,761	7,528	21,873	4,711
元年 6月	4,723	1,303	2,622	882	2,473	836	2,101	421
7月	4,902	1,327	2,748	881	2,618	839	2,154	446
8月	4,124	1,141	2,361	754	2,243	715	1,763	387
9月	4,665	1,313	2,587	867	2,463	823	2,078	446
10月	5,026	1,412	2,731	938	2,592	884	2,295	474
11月	4,380	1,263	2,401	815	2,300	780	1,979	448
12月	3,877	1,116	2,214	736	2,062	698	1,663	380
2年 1月	3,277	872	1,811	557	1,698	527	1,466	315
2月	3,863	907	2,149	606	2,026	577	1,714	301
3月	5,000	1,117	2,669	730	2,534	691	2,331	387
4月	3,348	790	1,837	517	1,736	487	1,511	273
5月	2,923	694	1,560	450	1,489	429	1,363	244
6月	3,963	1,129	1,996	725	1,917	703	1,967	404
7月	3,915	1,076	1,947	678	1,854	645	1,968	398
8月	3,465	1,022	1,833	659	1,765	631	1,632	363
9月	3,877	1,203	1,985	753	1,916	721	1,892	450
10月	4,206	1,296	2,109	817	1,997	775	2,097	479
11月	3,687	1,158	1,873	738	1,789	708	1,814	420
12月	3,452	1,085	1,767	661	1,648	611	1,685	424
3年 1月	3,026	911	1,573	553	1,442	493	1,453	358
2月	3,711	992	1,912	621	1,782	582	1,799	371
3月	5,245	1,312	2,553	785	2,426	743	2,692	527
4月	4,448	1,040	2,194	634	2,085	602	2,254	406
5月	3,770	1,027	1,853	634	1,774	603	1,917	393
6月	4,016	1,157	1,941	691	1,855	656	2,075	466
30年度	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 10.7	▲ 4.5	▲ 10.3	▲ 3.9	▲ 6.7	1.7
元年度	▲ 10.5	▲ 5.8	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 7.5	▲ 1.8
2年度	▲ 17.4	▲ 10.5	▲ 23.4	▲ 14.8	▲ 23.4	▲ 15.2	▲ 10.1	▲ 2.2
元年 6月	▲ 12.5	0.5	▲ 13.2	▲ 0.8	▲ 13.0	0.0	▲ 11.6	3.4
7月	▲ 1.5	3.3	▲ 4.0	1.7	▲ 3.2	2.8	1.9	6.7
8月	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 9.4	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 7.4	▲ 7.3	1.0
9月	3.2	8.6	▲ 0.2	7.8	▲ 0.4	6.2	7.8	10.1
10月	▲ 6.7	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 1.1	▲ 10.5	▲ 1.8	▲ 2.3	1.3
11月	▲ 12.9	▲ 6.2	▲ 16.6	▲ 10.7	▲ 15.7	▲ 10.6	▲ 8.0	3.5
12月	▲ 8.3	1.9	▲ 10.2	1.4	▲ 11.5	1.3	▲ 5.5	3.0
2年 1月	▲ 17.0	▲ 20.4	▲ 20.3	▲ 24.2	▲ 19.6	▲ 23.7	▲ 12.7	▲ 12.5
2月	▲ 22.9	▲ 26.9	▲ 24.9	▲ 26.0	▲ 24.5	▲ 24.9	▲ 20.3	▲ 28.7
3月	▲ 16.3	▲ 14.2	▲ 19.4	▲ 16.5	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 12.4	▲ 9.6
4月	▲ 35.9	▲ 30.3	▲ 36.8	▲ 31.7	▲ 37.3	▲ 32.9	▲ 34.7	▲ 27.4
5月	▲ 44.1	▲ 44.6	▲ 43.3	▲ 44.9	▲ 43.3	▲ 45.2	▲ 44.9	▲ 44.0
6月	▲ 16.1	▲ 13.4	▲ 23.9	▲ 17.8	▲ 22.5	▲ 15.9	▲ 6.4	▲ 4.0
7月	▲ 20.1	▲ 18.9	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 29.2	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 10.8
8月	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 22.4	▲ 12.6	▲ 21.3	▲ 11.7	▲ 7.4	▲ 6.2
9月	▲ 16.9	▲ 8.4	▲ 23.3	▲ 13.1	▲ 22.2	▲ 12.4	▲ 9.0	0.9
10月	▲ 16.3	▲ 8.2	▲ 22.8	▲ 12.9	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 8.6	1.1
11月	▲ 15.8	▲ 8.3	▲ 22.0	▲ 9.4	▲ 22.2	▲ 9.2	▲ 8.3	▲ 6.3
12月	▲ 11.0	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 10.2	▲ 20.1	▲ 12.5	1.3	11.6
3年 1月	▲ 7.7	4.5	▲ 13.1	▲ 0.7	▲ 15.1	▲ 6.5	▲ 0.9	13.7
2月	▲ 3.9	9.4	▲ 11.0	2.5	▲ 12.0	0.9	5.0	23.3
3月	4.9	17.5	▲ 4.3	7.5	▲ 4.3	7.5	15.5	36.2
4月	32.9	31.6	19.4	22.6	20.1	23.6	49.2	48.7
5月	29.0	48.0	18.8	40.9	19.1	40.6	40.6	61.1
6月	1.3	2.5	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 6.7	5.5	15.3

下段は前年同月比（前年度比）。

〈参考 表1－6〉 正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員有効求人倍率	新規求人数（全数）			構成比		充足数			充足率		
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
30年度	－	0.96	432,048	176,140	255,908	40.8	59.2	56,956	24,655	32,301	13.2	14.0	12.6
元年度	－	0.95	402,200	170,086	232,114	42.3	57.7	50,827	21,521	29,306	12.6	12.7	12.6
2年度	－	0.69	321,748	138,925	182,823	43.2	56.8	42,636	16,639	25,997	13.3	12.0	14.2
元年 6月	1.45	0.93	32,148	14,101	18,047	43.9	56.1	4,496	1,901	2,595	14.0	13.5	14.4
7月	1.43	0.95	35,820	14,673	21,147	41.0	59.0	4,596	1,981	2,615	12.8	13.5	12.4
8月	1.42	0.95	34,435	14,678	19,757	42.6	57.4	3,811	1,686	2,125	11.1	11.5	10.8
9月	1.41	0.97	33,536	14,660	18,876	43.7	56.3	4,439	1,917	2,522	13.2	13.1	13.4
10月	1.40	0.99	37,631	15,392	22,239	40.9	59.1	4,754	2,011	2,743	12.6	13.1	12.3
11月	1.39	1.02	34,448	14,538	19,910	42.2	57.8	4,045	1,775	2,270	11.7	12.2	11.4
12月	1.38	1.06	31,315	13,818	17,497	44.1	55.9	3,555	1,600	1,955	11.4	11.6	11.2
2年 1月	1.32	0.97	32,350	12,670	19,680	39.2	60.8	3,040	1,283	1,757	9.4	10.1	8.9
2月	1.27	0.94	32,491	13,949	18,542	42.9	57.1	3,619	1,534	2,085	11.1	11.0	11.2
3月	1.21	0.87	28,367	12,658	15,709	44.6	55.4	4,749	1,879	2,870	16.7	14.8	18.3
4月	1.12	0.75	23,868	9,977	13,891	41.8	58.2	3,205	1,338	1,867	13.4	13.4	13.4
5月	1.04	0.67	23,315	10,273	13,042	44.1	55.9	2,678	1,110	1,568	11.5	10.8	12.0
6月	1.03	0.66	27,953	12,147	15,806	43.5	56.5	3,720	1,423	2,297	13.3	11.7	14.5
7月	0.99	0.67	25,631	11,132	14,499	43.4	56.6	3,745	1,414	2,331	14.6	12.7	16.1
8月	0.94	0.66	24,397	10,743	13,654	44.0	56.0	3,325	1,384	1,941	13.6	12.9	14.2
9月	0.93	0.66	29,507	12,759	16,748	43.2	56.8	3,792	1,529	2,263	12.9	12.0	13.5
10月	0.92	0.67	28,526	12,189	16,337	42.7	57.3	3,935	1,501	2,434	13.8	12.3	14.9
11月	0.92	0.70	25,984	11,269	14,715	43.4	56.6	3,501	1,360	2,141	13.5	12.1	14.5
12月	0.91	0.71	26,969	11,382	15,587	42.2	57.8	3,261	1,296	1,965	12.1	11.4	12.6
3年 1月	0.95	0.72	28,347	12,310	16,037	43.4	56.6	2,862	1,138	1,724	10.1	9.2	10.8
2月	0.94	0.73	27,516	12,188	15,328	44.3	55.7	3,546	1,365	2,181	12.9	11.2	14.2
3月	0.94	0.71	29,735	12,556	17,179	42.2	57.8	5,066	1,781	3,285	17.0	14.2	19.1
4月	0.93	0.67	27,159	11,864	15,295	43.7	56.3	4,183	1,542	2,641	15.4	13.0	17.3
5月	0.94	0.65	23,629	10,697	12,932	45.3	54.7	3,551	1,362	2,189	15.0	12.7	16.9
6月	0.97	0.68	28,328	12,955	15,373	45.7	54.3	3,824	1,457	2,367	13.5	11.2	15.4
30年度	－	0.11	3.8	4.6	3.2	0.4	▲ 0.4	▲ 9.0	▲ 9.9	▲ 8.3	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.6
元年度	－	▲ 0.01	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 9.3	1.5	▲ 1.5	▲ 10.8	▲ 12.7	▲ 9.3	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0
2年度	－	▲ 0.26	▲ 20.0	▲ 18.3	▲ 21.2	0.9	▲ 0.9	▲ 16.1	▲ 22.7	▲ 11.3	0.6	▲ 0.7	1.6
元年 6月	0.01	0.04	▲ 6.5	▲ 2.1	▲ 9.6	2.0	▲ 2.0	▲ 11.8	▲ 11.9	▲ 11.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.4
7月	▲ 0.02	0.02	1.7	3.5	0.6	0.7	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 4.5	0.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.1
8月	▲ 0.01	0.00	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 6.5	0.7	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.2
9月	▲ 0.01	0.01	0.8	6.5	▲ 3.2	2.3	▲ 2.3	4.1	1.3	6.3	0.4	▲ 0.7	1.2
10月	▲ 0.01	0.02	▲ 9.2	▲ 3.0	▲ 13.1	2.6	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 4.6	0.4	▲ 0.8	1.1
11月	▲ 0.01	0.01	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 0.1	0.1	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 13.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9
12月	▲ 0.01	0.01	1.2	7.6	▲ 3.3	2.6	▲ 2.6	▲ 10.9	▲ 13.2	▲ 8.9	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 0.7
2年 1月	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 20.2	▲ 20.6	▲ 19.9	▲ 0.2	0.2	▲ 17.2	▲ 22.3	▲ 13.0	0.3	▲ 0.2	0.7
2月	▲ 0.05	▲ 0.08	▲ 17.6	▲ 14.0	▲ 20.1	1.8	▲ 1.8	▲ 22.7	▲ 24.0	▲ 21.7	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.2
3月	▲ 0.06	▲ 0.12	▲ 13.5	▲ 6.0	▲ 18.8	3.5	▲ 3.5	▲ 15.1	▲ 14.7	▲ 15.4	▲ 0.3	▲ 1.5	0.7
4月	▲ 0.09	▲ 0.17	▲ 32.3	▲ 29.5	▲ 34.1	1.7	▲ 1.7	▲ 34.2	▲ 34.9	▲ 33.6	▲ 0.4	▲ 1.1	0.1
5月	▲ 0.08	▲ 0.23	▲ 32.3	▲ 30.6	▲ 33.5	1.1	▲ 1.1	▲ 44.8	▲ 41.5	▲ 47.0	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 3.0
6月	▲ 0.01	▲ 0.27	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 0.4	0.4	▲ 17.3	▲ 25.1	▲ 11.5	▲ 0.7	▲ 1.8	0.2
7月	▲ 0.04	▲ 0.28	▲ 28.4	▲ 24.1	▲ 31.4	2.4	▲ 2.4	▲ 18.5	▲ 28.6	▲ 10.9	1.8	▲ 0.8	3.7
8月	▲ 0.05	▲ 0.29	▲ 29.2	▲ 26.8	▲ 30.9	1.4	▲ 1.4	▲ 12.8	▲ 17.9	▲ 8.7	2.6	1.4	3.5
9月	▲ 0.01	▲ 0.31	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 11.3	▲ 0.5	0.5	▲ 14.6	▲ 20.2	▲ 10.3	▲ 0.4	▲ 1.1	0.2
10月	▲ 0.01	▲ 0.32	▲ 24.2	▲ 20.8	▲ 26.5	1.8	▲ 1.8	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 11.3	1.2	▲ 0.8	2.6
11月	0.00	▲ 0.32	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 26.1	1.2	▲ 1.2	▲ 13.4	▲ 23.4	▲ 5.7	1.7	▲ 0.1	3.1
12月	▲ 0.01	▲ 0.35	▲ 13.9	▲ 17.6	▲ 10.9	▲ 1.9	1.9	▲ 8.3	▲ 19.0	0.5	0.7	▲ 0.2	1.4
3年 1月	0.04	▲ 0.25	▲ 12.4	▲ 2.8	▲ 18.5	4.2	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 11.3	▲ 1.9	0.7	▲ 0.9	1.8
2月	▲ 0.01	▲ 0.21	▲ 15.3	▲ 12.6	▲ 17.3	1.4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 11.0	4.6	1.7	0.2	3.0
3月	0.00	▲ 0.16	4.8	▲ 0.8	9.4	▲ 2.4	2.4	6.7	▲ 5.2	14.5	0.3	▲ 0.7	0.9
4月	▲ 0.01	▲ 0.08	13.8	18.9	10.1	1.9	▲ 1.9	30.5	15.2	41.5	2.0	▲ 0.4	3.8
5月	0.01	▲ 0.02	1.3	4.1	▲ 0.8	1.2	▲ 1.2	32.6	22.7	39.6	3.5	1.9	4.9
6月	0.03	0.02	1.3	6.7	▲ 2.7	2.2	▲ 2.2	2.8	2.4	3.0	0.2	▲ 0.5	0.9

（注）

1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数
   なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望するものも含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 充足率＝充足数/新規求人数
3. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員ではない者である。
4. 全体の有効求人倍率は季節調整値（令和2年12月以前の季節調整値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている）。その他はすべて原数値。
5. 全体の有効求人倍率は前月差、求人数及び充足数については前年同月比（%）、正社員有効求人倍率、構成比及び充足率については前年同月差（ポイント）。

〈参考 表2－1〉 有効求人倍率 の推移（季節調整済）（新規学卒者を除く）

2 有効求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	兵庫県		全国	
														暦年平均	年度平均	暦年平均	年度平均
89年	元年	0.86	0.88	0.88	0.93	0.95	0.95	0.97	0.97	0.97	1.00	1.01	1.04	0.95	0.99	1.25	1.30
90年	2年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.07	1.10	1.11	1.14	1.11	1.10	1.10	1.12	1.09	1.11	1.40	1.43
91年	3年	1.11	1.12	1.12	1.11	1.10	1.11	1.09	1.05	1.00	0.99	0.99	0.98	1.06	1.01	1.40	1.34
92年	4年	0.95	0.91	0.86	0.84	0.80	0.79	0.75	0.74	0.72	0.70	0.67	0.64	0.78	0.71	1.08	1.00
93年	5年	0.62	0.61	0.60	0.59	0.57	0.54	0.53	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.54	0.50	0.76	0.71
94年	6年	0.46	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.46	0.46	0.45	0.45	0.46	0.64	0.64
95年	7年	0.45	0.50	0.48	0.49	0.47	0.46	0.46	0.48	0.49	0.51	0.50	0.49	0.48	0.50	0.63	0.64
96年	8年	0.52	0.54	0.58	0.61	0.62	0.63	0.64	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.61	0.62	0.70	0.72
97年	9年	0.63	0.61	0.60	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57	0.56	0.54	0.53	0.51	0.58	0.54	0.72	0.69
98年	10年	0.48	0.45	0.43	0.42	0.41	0.39	0.37	0.37	0.36	0.35	0.35	0.35	0.39	0.37	0.53	0.50
99年	11年	0.36	0.35	0.35	0.32	0.33	0.34	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.38	0.35	0.37	0.48	0.49
00年	12年	0.39	0.40	0.41	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.46	0.48	0.44	0.46	0.59	0.62
01年	13年	0.49	0.48	0.47	0.47	0.47	0.47	0.46	0.46	0.45	0.42	0.41	0.40	0.45	0.43	0.59	0.56
2年	14年	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41	0.41	0.42	0.42	0.43	0.45	0.44	0.44	0.42	0.44	0.54	0.56
3年	15年	0.46	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49	0.50	0.52	0.55	0.57	0.59	0.61	0.51	0.55	0.64	0.69
4年	16年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.67	0.69	0.69	0.70	0.69	0.74	0.77	0.78	0.69	0.73	0.83	0.86
5年	17年	0.79	0.81	0.84	0.86	0.84	0.84	0.84	0.84	0.83	0.83	0.84	0.85	0.83	0.86	0.95	0.98
6年	18年	0.89	0.90	0.92	0.93	0.94	0.94	0.96	0.96	0.95	0.95	0.96	0.96	0.94	0.95	1.06	1.06
7年	19年	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96	0.97	0.97	0.96	0.94	0.92	0.89	0.88	0.94	0.92	1.04	1.02
8年	20年	0.86	0.85	0.84	0.85	0.83	0.79	0.78	0.74	0.72	0.72	0.69	0.68	0.78	0.70	0.88	0.77
9年	21年	0.61	0.55	0.51	0.48	0.46	0.45	0.43	0.43	0.44	0.43	0.43	0.42	0.47	0.44	0.47	0.45
10年	22年	0.43	0.44	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.49	0.53	0.52	0.56
11年	23年	0.57	0.58	0.58	0.58	0.57	0.57	0.59	0.60	0.61	0.62	0.63	0.64	0.59	0.61	0.65	0.68
12年	24年	0.65	0.65	0.67	0.67	0.68	0.68	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.68	0.69	0.80	0.82
13年	25年	0.70	0.71	0.72	0.73	0.74	0.75	0.76	0.78	0.77	0.79	0.80	0.82	0.75	0.79	0.93	0.97
14年	26年	0.83	0.86	0.86	0.86	0.88	0.88	0.89	0.89	0.90	0.91	0.92	0.95	0.88	0.91	1.09	1.11
15年	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.96	0.97	0.97	0.99	1.01	1.02	1.04	1.05	0.98	1.01	1.20	1.23
16年	28年	1.06	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.14	1.14	1.15	1.17	1.19	1.19	1.13	1.17	1.36	1.39
17年	29年	1.21	1.23	1.24	1.27	1.28	1.30	1.29	1.31	1.30	1.31	1.32	1.35	1.28	1.32	1.50	1.54
18年	30年	1.38	1.38	1.39	1.40	1.40	1.44	1.46	1.46	1.47	1.47	1.46	1.45	1.43	1.45	1.61	1.62
19年	元年	1.47	1.46	1.45	1.44	1.44	1.45	1.43	1.42	1.41	1.40	1.39	1.38	1.43	1.38	1.60	1.55
20年	2年	1.32	1.27	1.21	1.12	1.04	1.03	0.99	0.94	0.93	0.92	0.92	0.91	1.04	0.97	1.18	1.10
21年	3年	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94	0.97							－	－	－	－

(注)1. パートタイムを含む全数。各月は季節調整値、その他は原数値。

(注)2. 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

〈参考 表2－2〉 新規求人倍率 の推移（季節調整済）（新規学卒者を除く）

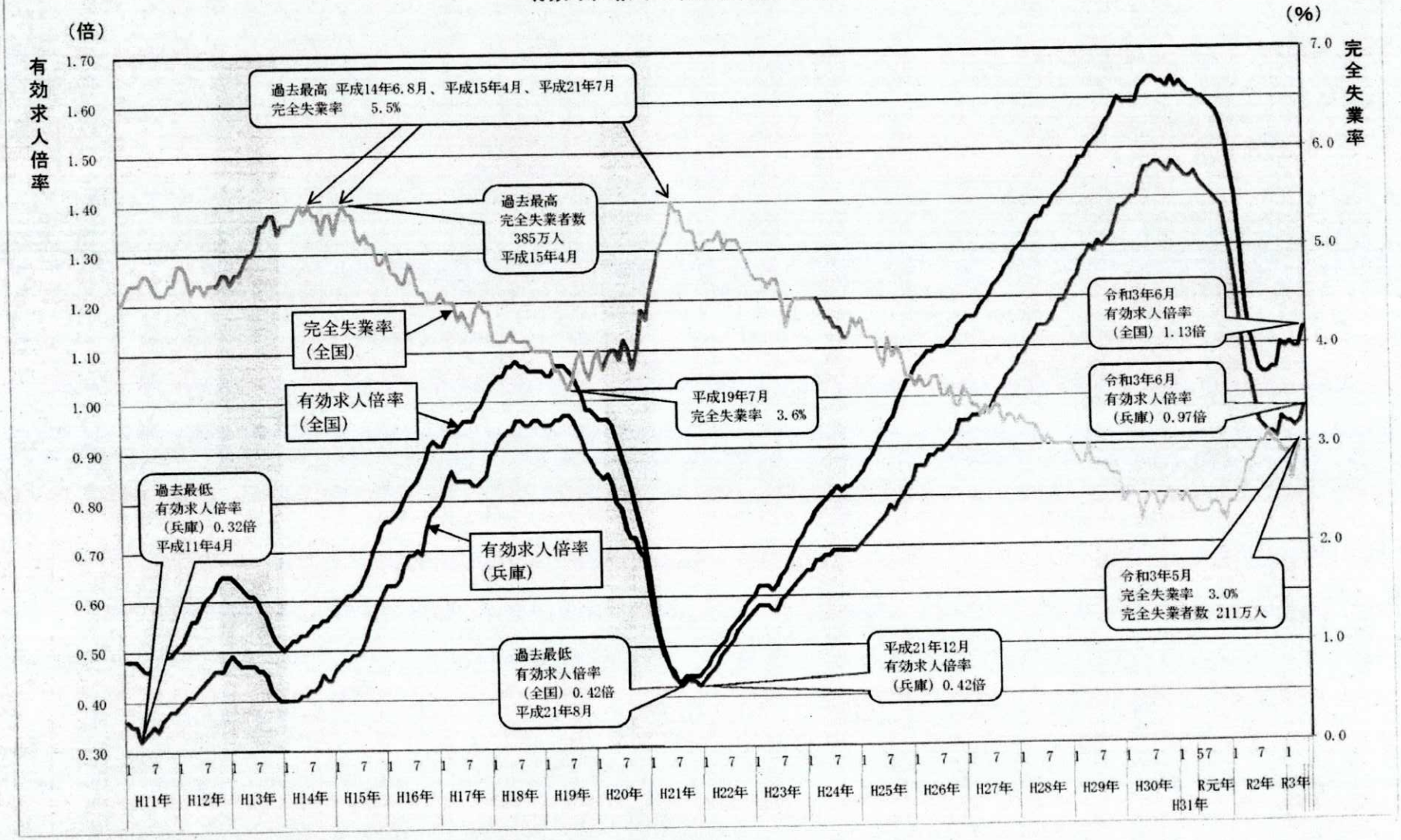
1 新規求人倍率

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	兵庫県		全国	
														暦年平均	年度平均	暦年平均	年度平均
89年	元年	1.51	1.49	1.46	1.65	1.58	1.62	1.68	1.53	1.57	1.68	1.69	1.66	1.58	1.65	1.85	1.93
90年	2年	1.85	1.73	1.69	1.79	1.82	1.88	1.82	1.88	1.88	1.78	1.80	1.94	1.82	1.84	2.07	2.11
91年	3年	1.84	1.94	1.90	1.74	1.89	1.87	1.68	1.62	1.59	1.57	1.68	1.57	1.74	1.62	2.05	1.95
92年	4年	1.47	1.43	1.37	1.35	1.33	1.29	1.19	1.25	1.19	1.05	1.09	1.10	1.25	1.15	1.61	1.49
93年	5年	1.05	1.00	1.08	0.94	0.91	0.90	0.88	0.82	0.87	0.84	0.83	0.80	0.91	0.85	1.20	1.13
94年	6年	0.82	0.78	0.78	0.84	0.80	0.78	0.84	0.83	0.82	0.78	0.79	0.76	0.80	0.81	1.08	1.07
95年	7年	0.82	0.84	0.81	0.85	0.99	0.97	0.97	1.04	1.00	1.05	1.03	0.91	0.92	1.01	1.06	1.09
96年	8年	1.06	1.09	1.12	1.02	1.16	1.09	1.09	1.08	1.04	1.08	1.20	1.07	1.09	1.09	1.19	1.22
97年	9年	1.08	1.10	1.05	1.06	1.04	1.03	1.00	0.95	0.95	0.94	0.90	0.86	1.00	0.91	1.20	1.13
98年	10年	0.78	0.76	0.76	0.73	0.69	0.69	0.66	0.65	0.65	0.65	0.63	0.61	0.69	0.66	0.92	0.89
99年	11年	0.64	0.64	0.63	0.70	0.56	0.60	0.64	0.60	0.64	0.71	0.67	0.71	0.65	0.67	0.87	0.90
00年	12年	0.73	0.74	0.72	0.76	0.78	0.73	0.87	0.78	0.80	0.85	0.84	0.86	0.78	0.80	1.05	1.08
01年	13年	0.84	0.79	0.78	0.83	0.81	0.82	0.79	0.80	0.77	0.68	0.70	0.70	0.78	0.74	1.01	0.96
2年	14年	0.62	0.72	0.68	0.67	0.72	0.74	0.70	0.76	0.75	0.76	0.72	0.72	0.71	0.75	0.93	0.96
3年	15年	0.82	0.84	0.82	0.81	0.80	0.81	0.86	0.89	0.92	0.94	0.95	0.99	0.86	0.90	1.07	1.12
4年	16年	0.97	0.98	1.00	1.07	1.09	1.09	1.02	1.10	1.07	1.22	1.26	1.22	1.08	1.17	1.29	1.35
5年	17年	1.28	1.37	1.32	1.26	1.32	1.29	1.33	1.27	1.26	1.18	1.40	1.28	1.29	1.30	1.46	1.49
6年	18年	1.38	1.42	1.36	1.35	1.43	1.39	1.39	1.38	1.41	1.40	1.48	1.48	1.39	1.40	1.56	1.56
7年	19年	1.35	1.39	1.44	1.39	1.40	1.40	1.41	1.43	1.28	1.36	1.25	1.31	1.37	1.34	1.52	1.47
8年	20年	1.29	1.26	1.23	1.28	1.15	1.15	1.12	1.09	1.03	1.09	0.96	0.94	1.14	1.01	1.25	1.08
9年	21年	0.85	0.75	0.81	0.80	0.75	0.76	0.76	0.76	0.81	0.77	0.73	0.76	0.78	0.77	0.79	0.79
10年	22年	0.77	0.80	0.81	0.82	0.84	0.86	0.87	0.89	0.91	0.91	0.94	0.92	0.86	0.90	0.89	0.93
11年	23年	0.96	0.95	0.93	0.89	0.94	0.93	0.99	0.94	1.05	1.02	1.04	1.07	0.97	1.01	1.05	1.11
12年	24年	1.09	1.04	1.14	1.06	1.13	1.20	1.12	1.11	1.14	1.11	1.13	1.12	1.12	1.14	1.28	1.32
13年	25年	1.13	1.15	1.20	1.19	1.17	1.24	1.22	1.23	1.21	1.26	1.24	1.34	1.21	1.26	1.46	1.53
14年	26年	1.31	1.39	1.35	1.34	1.35	1.34	1.35	1.38	1.39	1.43	1.43	1.53	1.37	1.41	1.66	1.69
15年	27年	1.47	1.38	1.58	1.47	1.45	1.48	1.53	1.53	1.59	1.56	1.60	1.54	1.51	1.56	1.80	1.86
16年	28年	1.72	1.61	1.68	1.75	1.76	1.72	1.68	1.79	1.84	1.84	1.84	1.78	1.74	1.79	2.04	2.08
17年	29年	1.88	1.85	1.83	1.87	1.95	1.89	1.90	1.98	1.89	2.08	2.04	2.08	1.92	1.98	2.24	2.29
18年	30年	2.05	2.06	2.05	2.01	2.08	2.20	2.22	2.18	2.33	2.29	2.22	2.21	2.14	2.18	2.39	2.42
19年	元年	2.19	2.18	2.11	2.12	2.13	2.12	2.13	2.26	2.20	2.28	2.25	2.23	2.18	2.10	2.42	2.35
20年	2年	1.78	1.85	1.91	1.58	1.65	1.61	1.53	1.63	2.05	1.71	1.85	1.94	1.75	1.71	1.95	1.90
21年	3年	1.70	1.59	1.79	1.59	1.69	1.87							－	－	－	－

(注)1. パートタイムを含む全数。各月は季節調整値、その他は原数値。

(注)2. 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

有効求人倍率と完全失業率の動向



資料出所　総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※　有効求人倍率・完全失業率は季節調整値、有効求職者数・完全失業者数は原数値。

※　網掛け部分は景気後退期（平成12年11月～平成14年1月、平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月）

年月日	適用	予算事項コード	ADAMSコード	収入 示達額	支出 各署内示各課振替	支出 課支払分	残額	備考
合計⇒				2,656,000	17,097	1,150,468	1,488,435	
SUB合計⇒				2,656,000	17,097	1,150,468	1,488,435	
R3.4.1	本省より示達	005	1480	2,500,000			2,500,000	
R3.5.17	庁費支弁非常勤職員4月分謝金(赤松浩二)	005	1480			124,160	2,375,840	済
R3.5.17	4月分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			17,264	2,358,576	済
R3.6.28	非常勤職員　労働保険料	005	1480		0		2,358,576	
R3.7.12	非常勤職員　労働保険料	005	1480		17,097		2,341,479	済
R3.6.16	庁費支弁非常勤職員5月分謝金(赤松浩二)	005	1480			123,924	2,217,555	済
R3.6.16	5月分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			17,264	2,200,291	済
R3.6.30	庁費支弁非常勤職員6月賞与(赤松浩二)	005	1480			264,244	1,936,047	済
R3.6.30	6月賞与分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			38,624	1,897,423	済
R3.7.16	庁費支弁非常勤職員6月分謝金(赤松浩二)	005	1480			124,160	1,773,263	済
R3.7.16	6月分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			17,264	1,755,999	済
R3.8.16	庁費支弁非常勤職員7月分謝金(赤松浩二)	005	1480			124,160	1,631,839	済
R3.8.16	7月分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			17,264	1,614,575	済
R3.9.1	本省より示達	005	1480	156,000			1,770,575	
R3.9.16	庁費支弁非常勤職員8月分謝金(赤松浩二)	005	1480			123,452	1,647,123	済
R3.9.16	8月分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			17,264	1,629,859	済
R3.10.16	庁費支弁非常勤職員9月分謝金(赤松浩二)	005	1480			124,160	1,505,699	
R3.10.16	9月分社会保険料(赤松浩二)	005	1480			17,264	1,488,435	

2021 年 7 月 12 日
日本銀行神戸支店

管内金融経済概況

（概　況）

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられているものの、輸出や生産が牽引するもとで、全体としては持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、緩やかに増加している。一方、労働需給は、有効求人倍率が１倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

１．最終需要の動向

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

百貨店販売額は、低調に推移している。スーパー販売額は、高水準で推移している。家電販売額は、増勢が一服している。乗用車新車登録台数は、足もとでは持ち直しの動きが一服している。

県内観光地入込客数は、緊急事態宣言の解除を受けて、持ち直しの動きがみられている。この間、神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、依然として低水準であるが、上昇に向かいつつある。

設備投資は、堅調に推移している。

６月短観における管内企業の設備投資計画は、不急案件の抑制など慎重な動きがみられるものの、中長期的な成長に向けた研究開発投資やソフトウェア投資を中心に、引き続き高めの水準を維持している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、増加している。

輸出は、増加している。

神戸港からの輸出金額を地域別にみると、中国向けの増加が続く中、米国向けをはじめ、その他多くの地域向けも回復している。また、品目別にみると、建設用・鉱山用機械や化学製品、非鉄金属、輸送用機器などが増加している。この間、輸入金額は、多くの品目で増加している。

２．生産の動向

生産は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、化学は、高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、増加している。鉄鋼は、回復している。電気機械は、持ち直しつつある。金属製品は、持ち直しの動きが一服している。輸送機械は、弱含んでいる。食料品は、日本酒をはじめ、弱めの動きが続いている。

３．雇用・所得の動向

労働需給は、有効求人倍率が１倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。この間、雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

４．物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

５．倒産の動向

企業倒産（６月分）は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

６．金融面の動向

貸出金残高は、高水準となっている。この間、貸出約定平均金利は、低水準で推移している。

預金残高は、前年比高めの伸び率となっている。

以　上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています(https://www3.boj.or.jp/kobe/)。

管内主要経済関連指標

pは速報値、rは訂正値

	2020/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2021/1-3月	2021/3月	4月	5月	資料出所
百貨店販売額 (既存店) 〈前年比 %〉	-13.2	-47.0	-14.6	-4.1	-2.3	26.0	161.2	p 33.3	経済産業省
スーパー販売額 (既存店) 〈前年比 %〉	1.4	2.1	-0.7	1.3	-1.9	-4.3	-0.2	p -1.6	
家電大型専門店販売額 (全店) 〈前年比 %〉	-3.0	11.3	-0.6	18.3	10.3	10.3	8.2	p -20.8	
乗用車新車登録台数 (含む軽自動車) 〈前年比 %〉	-12.3	-37.4	-17.2	17.7	6.1	8.7	40.0	58.3	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
ホテル平均稼働率 (注1) (神戸市内) 〈上段：%、 下段：前年差 %ポイント〉	52.6 -22.6	14.0 -67.2	37.8 -42.9	54.3 -26.0	29.0 -23.6	37.3 6.4	28.2 16.6	20.5 9.7	日本銀行神戸支店
建築着工床面積 (非居住用) 〈前年比 %〉	-6.6	50.4	-21.3	6.8	13.6	35.1	-46.1	-21.1	国土交通省
新設住宅着工戸数 〈前年比 %〉	-6.8	3.0	-12.8	2.0	-4.5	-16.3	-19.4	-1.8	国土交通省
公共工事請負金額 〈前年比 %〉	2.5	9.7	20.6	4.2	3.8	27.7	-10.4	18.0	西日本建設業保証
輸出金額 (神戸港、円ﾍﾞｰｽ) 〈前年比 %〉	-13.2	-19.3	-13.1	-1.4	5.8	10.1	23.1	30.7	神戸税関 財務省
輸入金額 (神戸港、円ﾍﾞｰｽ) 〈前年比 %〉	-8.7	-9.9	-7.4	-11.3	8.0	13.8	9.8	p 16.1	
鉱工業生産 〈上段：季調済指数 2015年＝100、 下段：季調済前期比 %〉	100.3 -3.9	87.5 -12.8	90.2 3.1	96.7 7.2	r 97.4 r 0.7	r 100.6 r 6.0	p 97.0 p -3.6	NA NA	兵庫県企画県民部
同在庫率 〈季調済指数、2015年＝100、 四半期は末値〉	138.0	165.4	133.2	132.4	135.4	135.4	p 131.7	NA	
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	1.27	1.06	0.95	0.91	0.94	0.94	0.93	0.94	兵庫労働局 厚生労働省
新規求人数 〈前年比 %〉	-17.4	-26.2	-23.4	-21.2	-8.2	4.8	13.8	1.3	
所定外労働時間 (規模5人以上) 〈前年比 %〉	-3.6	-26.9	-15.5	-11.5	-9.7	-7.9	7.0	NA	兵庫県企画県民部
常用労働者数 (規模5人以上) 〈前年比 %〉	0.7	-1.5	-1.6	-1.8	-1.8	-0.6	-0.5	NA	
一人当たり名目賃金 (規模5人以上) 〈前年比 %〉	-1.2	-2.3	-6.3	-4.1	-2.3	0.6	1.1	NA	
雇用者所得 (注2) (規模5人以上) 〈前年比 %〉	-0.5	-3.7	-7.7	-5.8	-4.1	-0.0	0.6	NA	日本銀行神戸支店
消費者物価 (神戸市、除く生鮮食品) 〈前年比 %〉	1.3	1.1	0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-1.0	-0.6	兵庫県企画県民部
企業倒産件数 〈上段：件、 下段：前年比 %〉	102 -17.1	102 -15.0	115 -1.7	104 -21.2	75 〈4-6月：83〉 -26.5 〈4-6月：-18.6〉	27 -22.9	21 -51.2	21 〈6月：41〉 110.0 〈6月：-16.3〉	東京商エリサーチ
負債総額 〈上段：億円、 下段：前年比 %〉	127 -51.1	114 -28.1	215 105.7	93 -12.2	166 〈4-6月：61〉 30.5 〈4-6月：-46.0〉	34 39.7	12 -79.5	26 〈6月：22〉 35.4 〈6月：-32.5〉	

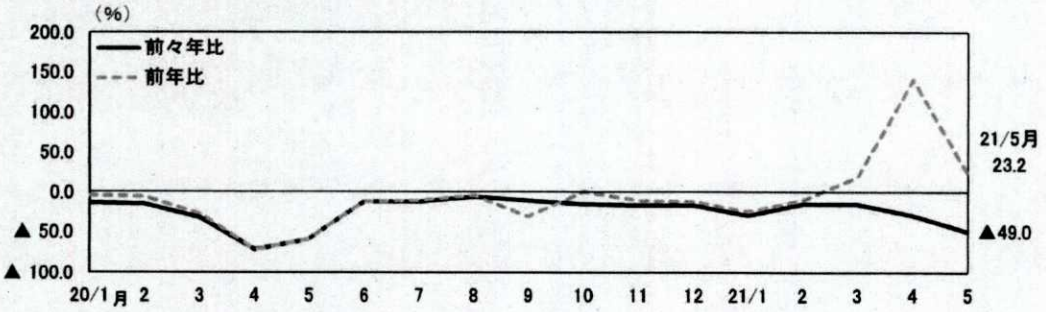
（備考）「百貨店販売額」、「スーパー販売額」、「家電大型専門店販売額」、「鉱工業生産季調済指数」を除く項目の四半期計数については、日本銀行神戸支店で算出。

（注1）ホテル平均稼働率の対象は、神戸市内10社。ホテル平均稼働率＝販売客室数合計／（客室数合計×営業日数）

（注2）雇用者所得＝常用労働者数×一人当たり名目賃金

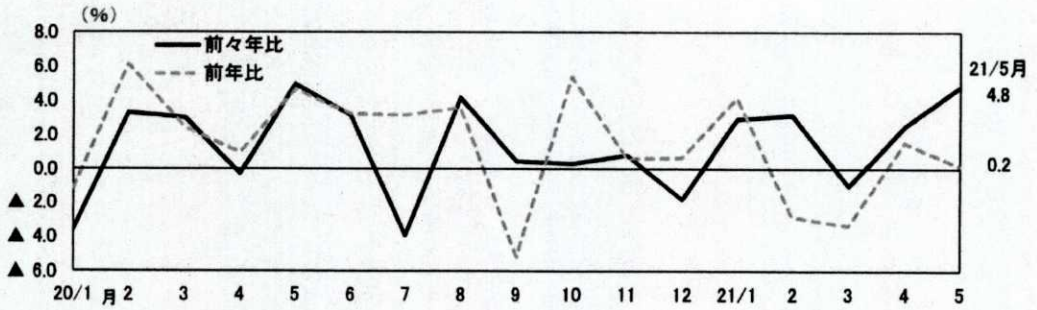
管内主要経済関連指標・補足資料

▽百貨店販売額(全店)



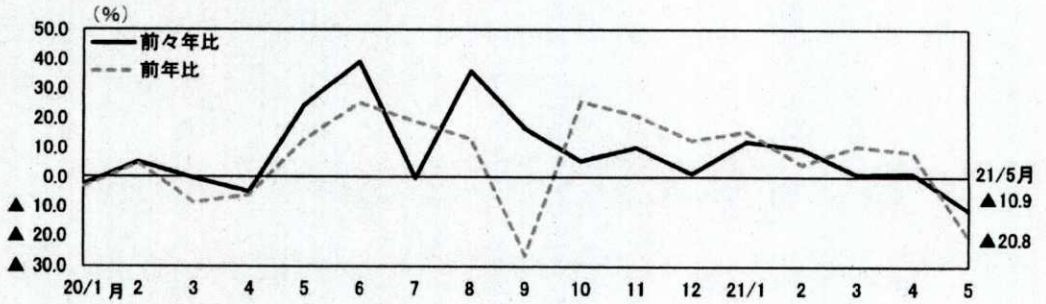
(注)2021/5 月は速報値。 (出所)経済産業省

▽スーパー販売額(全店)



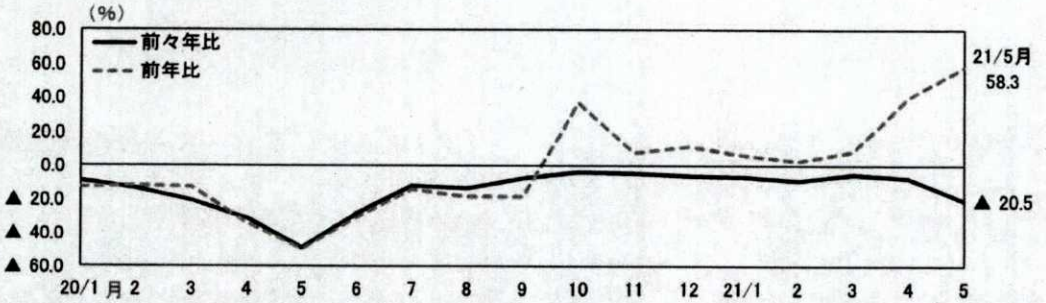
(注)2021/5 月は速報値。 (出所)経済産業省

▽家電大型専門店販売額(全店)



(注)2021/5 月は速報値。 (出所)経済産業省

▽乗用車新車登録台数(含む軽自動車)



(出所)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

管内主要金融関連指標

1．貸出金末残前年比 ※1

(%)

	2019/12月末	2020/3月末	6月末	9月末	12月末	2021/3月末	4月末	5月末	残高（億円）
都銀等	-2.1	0.2	1.3	0.7	0.5	-5.2	-2.1	-1.7	51,361
地域銀行	3.2	3.1	5.2	5.3	5.0	5.2	5.3	3.9	59,093
信金	0.1	-0.1	2.9	5.0	5.0	4.9	5.2	3.9	42,531
計	0.5	1.2	3.2	3.6	3.4	1.4	2.7	2.0	152,985

2．貸出約定平均金利（ストック・総合） ※2

(%)

	2019/12月末	2020/3月末	6月末	9月末	12月末	2021/3月末	4月末	5月末	前月差（%ポイント）
短期(注)	r 1.241	r 1.215	r 1.048	r 1.021	r 0.956	r 1.072	0.943	1.078	0.135
長期(注)	r 1.176	r 1.163	r 1.137	r 1.107	r 1.091	r 1.074	1.070	1.067	-0.003
当貸(注)	r 2.096	r 2.103	r 2.061	r 2.041	r 1.992	r 2.000	2.005	2.006	0.001
計(注)	r 1.226	r 1.214	r 1.176	r 1.146	r 1.125	r 1.114	1.104	1.106	0.002

（注）一部の金融機関が報告計数の訂正を行ったため、訂正。

3．預金末残前年比 ※3

（1）業態別

(%)

	2019/12月末	2020/3月末	6月末	9月末	12月末	2021/3月末	4月末	5月末	残高（億円）
都銀等	2.1	2.8	6.5	7.3	7.8	6.8	7.3	3.1	190,065
地域銀行	1.3	1.1	4.9	6.8	9.1	9.0	10.0	7.7	72,895
信金	1.6	1.2	4.2	6.1	7.9	5.6	9.2	8.3	97,639
計	1.8	2.0	5.6	6.9	8.1	6.9	8.3	5.4	360,600

（2）預入者別等

(%)

	2019/12月末	2020/3月末	6月末	9月末	12月末	2021/3月末	4月末	5月末	残高（億円）
法人	2.0	2.4	8.3	13.5	19.0	14.8	18.9	14.2	84,370
個人	1.9	2.0	4.4	5.2	5.1	5.9	5.7	5.1	242,748
公金	-2.0	2.0	19.4	9.6	11.9	-8.5	-2.4	-37.1	9,560
流動性	4.7	4.7	10.0	12.7	14.5	14.1	15.3	13.0	218,172
定期性	-2.8	-2.3	-2.4	-2.1	-2.4	-2.4	-2.4	-2.4	105,156

※1～3の定義等については、日本銀行神戸支店ホームページ「公表資料」－「時系列データ」内の「定義等」（https://www3.boj.or.jp/kobe/kouhyou/jikeiretu.html）を参照。

基幹統計

毎月勤労統計調査地方調査月報

―賃金、労働時間及び雇用の動き―

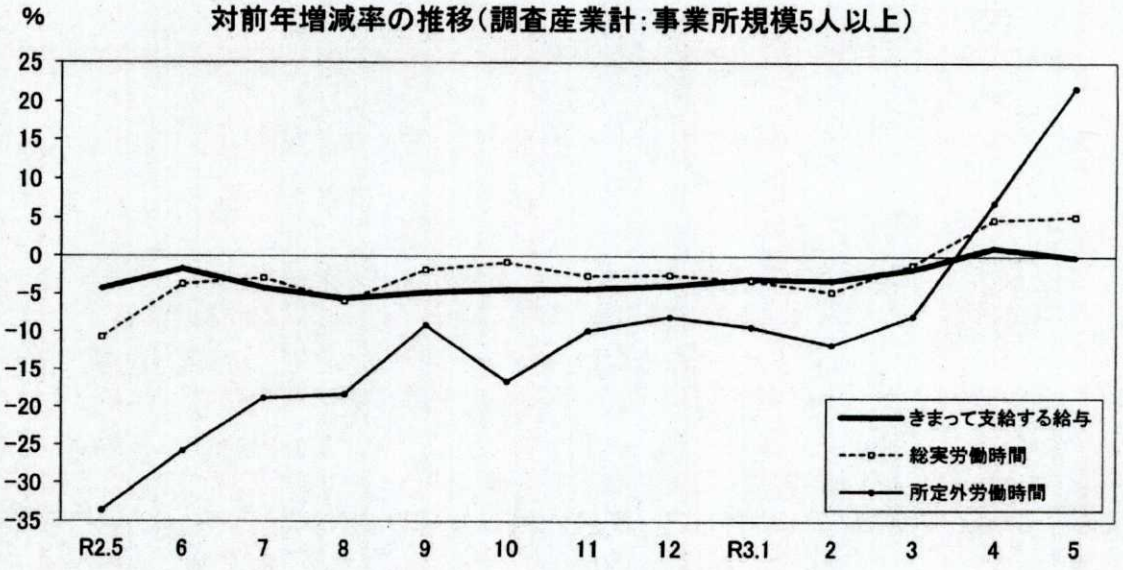
令　和　３　年　５　月

主な動き（事業所規模：５人以上）

「きまって支給する給与」は、前年同月比　０．１%減少

「総実労働時間」は、前年同月比　５．２%増加

「所定外労働時間」は、前年同月比　２１．８%増加



兵　　庫　　県

目　　次

Ⅰ　調査結果の概要 ＜事業所規模：5人以上＞ …… 1

Ⅱ　統　計　表 …… 6

≪指数表≫

第1－1表　名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上) …… 7
第2－1表　名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)
第3－1表　名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)
第1－2表　名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上) …… 8
第2－2表　名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)
第3－2表　名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)
第4－1表　実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上) …… 9
第5－1表　実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)
第6－1表　労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)
第4－2表　実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上) …… 10
第5－2表　実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)
第6－2表　労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)
第7－1表　労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上) …… 11
第8－1表　労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)
第9－1表　常用雇用指数(事業所規模5人以上)
第7－2表　労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上) …… 12
第8－2表　労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)
第9－2表　常用雇用指数(事業所規模30人以上)

≪実数表≫

第10－1表　産業及び男女別１人平均月間給与額(事業所規模5人以上) …… 13
第11－1表　産業及び男女別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)
第12－1表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（事業所規模5人以上)
第10－2表　産業及び男女別１人平均月間給与額(事業所規模30人以上) …… 14
第11－2表　産業及び男女別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)
第12－2表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)
第13－1表　産業及び就業形態別１人平均月間給与額(事業所規模5人以上) …… 15
第14－1表　産業及び就業形態別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模5人以上)
第15－1表　産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)
第13－2表　産業及び就業形態別１人平均月間給与額（事業所規模30人以上) …… 16
第14－2表　産業及び就業形態別１人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)
第15－2表　産業及び就業形態別の常用労働者数（事業所規模30人以上)

Ⅲ　全国結果確報値 …… 17

Ⅳ　毎月勤労統計調査地方調査の説明 …… 18

Ⅰ 調査結果の概要

＜事業所規模：５人以上＞

１ 賃金の動き

１人平均の月間の現金給与総額は、263,245円で前年同月比 1.2%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、242,566円で 0.1%減、うち所定内給与は、224,176円で 1.5%減であった。特別に支払われた給与は、20,679円であった。（図１）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比 2.1%増、きまって支給する給与で 0.6%増であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は363,902円、パートタイム労働者は、90,534円であった。

２ 労働時間の動き

総実労働時間は、123.4時間で前年同月比 5.2%増であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、115.0時間で 4.3%増、所定外労働時間は、8.4時間で21.8%増となった。（図２）

また、製造業の所定外労働時間は、13.7時間で41.3%増であった。

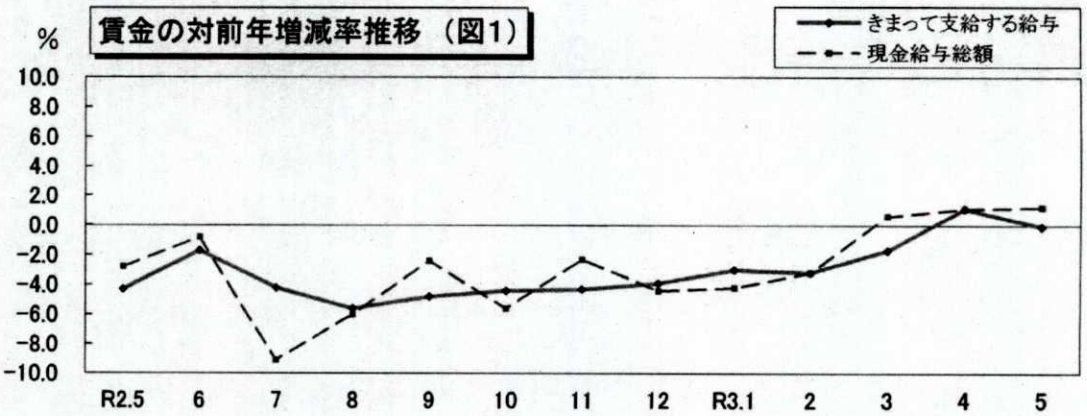
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、153.9時間、パートタイム労働者は、71.1時間であった。

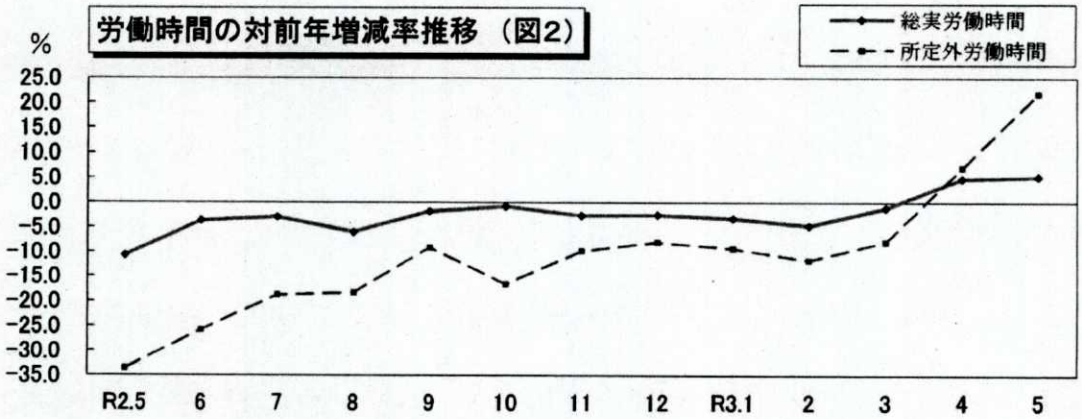
３ 雇用の動き

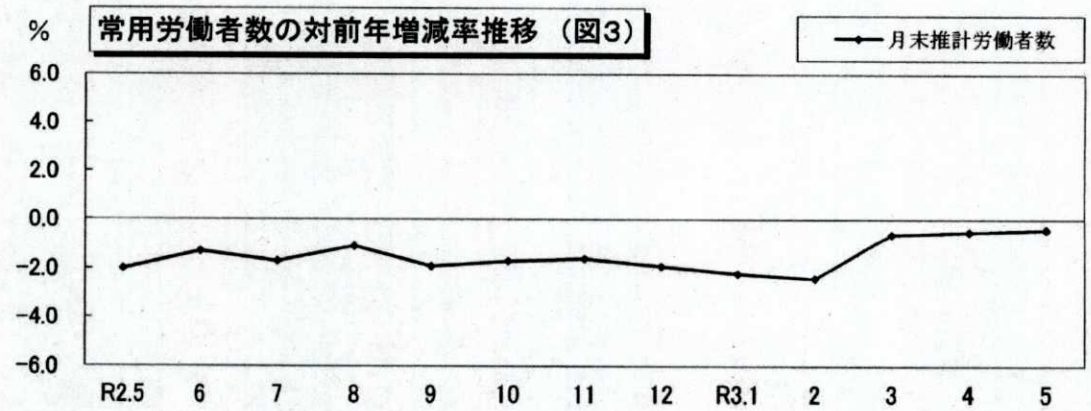
推計常用労働者数は、1,779,694人で前年同月比 0.4%減であった。（図３）

主要な産業についてみてみると、製造業は 5.4%減、卸売業，小売業は 5.2%増、宿泊業，飲食サービス業は 1.6%減、医療，福祉は 1.6%減であった。

また、労働異動率のうち入職率は 2.03%、離職率は 2.04%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、36.8%であった。


賃金の対前年増減率推移（図1）
%
きまって支給する給与
現金給与総額
10.0
8.0
6.0
4.0
2.0
0.0
-2.0
-4.0
-6.0
-8.0
-10.0
R2.5
6
7
8
9
10
11
12
R3.1
2
3
4
5


労働時間の対前年増減率推移（図2）
%
総実労働時間
所定外労働時間
25.0
20.0
15.0
10.0
5.0
0.0
-5.0
-10.0
-15.0
-20.0
-25.0
-30.0
-35.0
R2.5
6
7
8
9
10
11
12
R3.1
2
3
4
5


常用労働者数の対前年増減率推移（図3）
%
月末推計労働者数
6.0
4.0
2.0
0.0
-2.0
-4.0
-6.0
R2.5
6
7
8
9
10
11
12
R3.1
2
3
4
5

常用労働者の賃金（規模5人以上・令和3年5月）

産業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち所定内給与	うち所定外給与	実数	前年同月差
	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	263,245	1.2	242,566	△ 0.1	224,176	18,390	20,679	3,432
調査産業計(一般労働者)	363,902	2.4	331,990	0.6	304,410	27,580	31,912	6,223
調査産業計(パートタイム労働者)	90,534	2.5	89,129	3.4	86,506	2,623	1,405	△ 651
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	347,220	△ 13.5	338,712	△ 12.1	300,921	37,791	8,508	△ 7,559
製造業	360,308	5.7	309,772	3.5	279,721	30,051	50,536	9,169
電気・ガス・熱供給・水道業	419,958	4.2	410,343	3.5	358,214	52,129	9,615	2,521
情報通信業	350,128	△ 8.5	345,643	△ 6.2	324,189	21,454	4,485	△ 9,435
運輸業，郵便業	283,558	△ 0.3	283,248	1.5	250,574	32,674	310	△ 5,023
卸売業，小売業	233,827	△ 1.6	206,164	△ 2.4	195,452	10,712	27,663	1,396
金融業，保険業	450,874	47.6	320,684	9.6	301,656	19,028	130,190	117,432
不動産業，物品賃貸業	253,244	7.1	242,960	3.3	236,351	6,609	10,284	9,144
学術研究，専門・技術サービス業	370,340	4.0	345,673	1.8	324,495	21,178	24,667	8,474
宿泊業，飲食サービス業	103,875	21.5	100,085	18.4	97,007	3,078	3,790	2,853
生活関連サービス業，娯楽業	163,875	14.8	159,016	13.4	151,186	7,830	4,859	2,429
教育，学習支援業	179,178	△ 30.6	178,778	△ 30.2	173,057	5,721	400	△ 1,396
医療，福祉	251,879	2.7	247,675	5.7	229,721	17,954	4,204	△ 6,937
複合サービス事業	277,179	4.5	275,808	4.1	266,367	9,441	1,371	1,115
サービス業(他に分類されないもの)	231,453	4.2	223,011	1.6	205,616	17,395	8,442	5,759

(注)「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」＝「所定内給与」＋「所定外給与（超過労働給与）」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間（規模5人以上・令和3年5月）

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	123.4	5.2	115.0	4.3	8.4	21.8	16.5	0.9
調査産業計(一般労働者)	153.9	5.8	141.6	4.5	12.3	22.9	18.6	0.8
調査産業計(パートタイム労働者)	71.1	7.2	69.4	6.9	1.7	21.3	12.8	1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	147.5	△ 9.4	130.6	△ 8.9	16.9	△ 13.8	17.8	△ 1.2
製造業	147.8	8.4	134.1	6.0	13.7	41.3	17.6	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	135.6	△ 14.5	120.7	△ 16.9	14.9	11.3	16.7	△ 1.5
情報通信業	145.6	5.2	135.4	6.1	10.2	△ 6.4	17.7	0.9
運輸業，郵便業	145.9	0.1	129.4	△ 3.5	16.5	42.1	17.8	0.1
卸売業，小売業	121.2	4.5	115.4	4.5	5.8	3.5	17.4	0.8
金融業，保険業	146.1	11.3	136.4	10.5	9.7	24.3	18.2	1.3
不動産業，物品賃貸業	130.4	6.0	126.0	5.3	4.4	29.4	17.6	0.9
学術研究，専門・技術サービス業	149.2	6.5	135.1	5.7	14.1	13.8	18.5	1.5
宿泊業，飲食サービス業	72.4	37.0	70.4	35.8	2.0	100.5	12.1	2.6
生活関連サービス業，娯楽業	104.6	44.4	100.5	47.0	4.1	2.4	14.6	5.0
教育，学習支援業	77.2	△ 11.0	74.2	△ 11.2	3.0	△ 6.3	11.9	△ 0.1
医療，福祉	117.6	2.4	112.9	1.1	4.7	46.9	16.7	0.4
複合サービス事業	136.5	5.3	131.3	8.4	5.2	△ 38.9	17.9	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	126.7	3.4	116.9	3.0	9.8	6.5	16.7	0.4

(注)「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数（規模5人以上・令和3年5月）

産業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
	人	%	%	ポイント	%	%
調査産業計	1,779,694	△ 0.4	36.8	1.2	2.03	2.04
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	62,081	△ 2.9	6.1	2.4	0.75	1.52
製造業	335,186	△ 5.4	11.6	△ 0.3	0.81	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	7,301	△ 2.7	6.2	△ 3.1	0.28	3.27
情報通信業	23,606	7.2	1.4	△ 1.2	2.35	0.82
運輸業，郵便業	136,605	4.4	22.4	△ 0.7	2.65	2.16
卸売業，小売業	335,094	5.2	51.4	0.0	1.84	2.42
金融業，保険業	38,973	0.9	6.5	△ 13.7	2.45	1.86
不動産業，物品賃貸業	25,206	△ 0.9	28.2	△ 2.9	1.02	1.26
学術研究，専門・技術サービス業	49,732	0.4	8.4	△ 6.9	2.77	0.97
宿泊業，飲食サービス業	149,458	△ 1.6	82.4	0.8	2.35	4.22
生活関連サービス業，娯楽業	61,383	△ 2.8	59.6	△ 0.3	1.82	2.87
教育，学習支援業	106,579	2.2	63.6	25.1	7.37	3.66
医療，福祉	313,131	△ 1.6	39.1	△ 2.3	1.80	1.38
複合サービス事業	14,314	△ 0.6	9.6	0.5	0.95	0.48
サービス業(他に分類されないもの)	121,045	△ 1.2	36.0	4.9	1.68	2.33

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数（現金給与総額・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年 平均	104.8	X	114.9	111.1	104.7	105.6	122.6	106.7	97.0	113.6	102.6	97.6	105.5	82.6	98.9	98.3	125.7
令和元年	107.7	X	117.0	109.4	115.3	114.5	139.3	114.3	100.2	121.1	105.7	88.2	91.8	93.8	99.1	114.1	125.3
2年	103.8	X	122.4	100.3	124.2	114.7	121.6	113.3	91.3	110.1	100.5	86.4	89.6	85.7	105.8	95.9	117.8
令和2年　5月	89.5	X	99.8	89.0	77.1	88.0	103.9	106.5	73.7	92.6	82.2	75.7	75.0	69.5	89.3	71.1	100.0
令和3年　2月	84.3	－	89.6	81.9	83.3	78.9	108.3	94.0	75.2	98.4	84.6	79.9	87.0	53.1	87.9	74.0	100.8
3月	90.6	－	88.7	90.6	84.9	82.1	115.9	98.7	84.8	103.5	82.4	87.5	91.8	39.1	106.7	86.9	106.0
4月	91.3	－	97.4	88.6	82.9	81.6	117.5	101.3	79.6	105.2	89.8	93.6	90.7	58.4	95.2	80.3	109.3
5月	90.6	－	86.3	94.1	80.3	80.5	103.6	104.8	108.8	99.2	85.5	92.0	86.1	48.2	91.7	74.3	104.2
対前年同月増減率	1.2	－	△ 13.5	5.7	4.2	△ 8.5	△ 0.3	△ 1.6	47.6	7.1	4.0	21.5	14.8	△ 30.6	2.7	4.5	4.2

労働時間指数（総実労働時間・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年 平均	98.2	X	100.5	101.5	102.3	97.1	110.6	97.6	100.2	94.0	102.4	89.6	97.9	84.7	95.1	101.3	105.0
令和元年	96.5	X	102.2	98.3	101.8	96.0	112.3	98.2	98.4	97.9	107.0	81.3	87.0	92.1	91.9	99.1	100.1
2年	93.3	X	98.4	95.0	104.0	97.4	101.8	97.2	97.6	91.1	100.6	71.2	76.5	89.7	93.1	92.9	96.5
令和2年　5月	84.4	X	95.0	84.1	108.7	85.3	94.9	90.7	90.4	81.2	92.5	52.7	52.9	75.6	88.3	86.3	87.9
令和3年　2月	90.0	－	96.0	95.6	93.3	90.9	98.6	95.9	93.7	88.2	98.2	63.4	73.6	72.9	89.9	85.9	93.1
3月	93.7	－	97.9	97.7	113.7	96.7	107.5	96.1	106.6	90.0	108.6	75.0	81.0	62.8	94.0	97.4	99.5
4月	98.5	－	102.6	103.1	107.5	103.1	104.2	101.3	109.6	96.0	108.0	76.3	80.2	88.0	99.2	100.6	101.2
5月	88.8	－	86.1	91.2	92.9	89.7	95.0	94.8	100.6	86.1	98.5	72.2	76.4	67.3	90.4	90.9	90.9
対前年同月増減率	5.2	－	△ 9.4	8.4	△ 14.5	5.2	0.1	4.5	11.3	6.0	6.5	37.0	44.4	△ 11.0	2.4	5.3	3.4

常用雇用指数（規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年 平均	101.1	X	91.9	99.6	97.8	104.4	100.2	96.9	99.7	95.8	102.3	111.4	108.2	100.7	103.7	97.0	102.8
令和元年	101.9	X	95.1	99.8	96.7	102.0	103.7	97.7	96.4	97.4	103.5	110.5	114.2	100.9	105.7	94.2	102.1
2年	100.9	X	97.7	98.8	84.0	102.8	102.3	100.1	92.6	102.7	103.7	102.8	107.1	98.0	105.4	92.1	101.0
令和2年　5月	100.3	X	98.0	99.3	84.7	101.9	101.8	97.4	91.6	101.3	104.3	100.6	109.3	92.3	107.1	95.1	100.5
令和3年　2月	99.3	－	96.3	92.0	84.3	104.7	102.2	102.4	93.7	99.7	103.6	100.7	104.1	99.8	103.1	93.4	100.7
3月	99.6	－	95.3	92.9	84.0	104.3	102.5	102.7	91.6	100.0	102.7	102.0	106.2	99.9	102.9	92.2	100.4
4月	99.9	－	96.0	94.0	84.9	107.6	105.8	103.1	91.9	100.7	102.8	100.9	107.4	90.9	104.9	94.0	100.0
5月	99.9	－	95.2	93.9	82.4	109.2	106.3	102.5	92.4	100.4	104.7	99.0	106.2	94.3	105.4	94.5	99.3
対前年同月増減率	△ 0.4	－	△ 2.9	△ 5.4	△ 2.7	7.2	4.4	5.2	0.9	△ 0.9	0.4	△ 1.6	△ 2.8	2.2	△ 1.6	△ 0.6	△ 1.2

（注）平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しました。

Ⅱ　統　　計　　表

第1-1表　名目賃金指数（現金給与総額・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	104.8	X	114.9	111.1	104.7	105.6	122.6	106.7	97.0	113.6	102.6	97.6	105.5	82.6	98.9	98.3	125.7
令和元年	107.7	X	117.0	109.4	115.3	114.5	139.3	114.3	100.2	121.1	105.7	88.2	91.8	93.8	99.1	114.1	125.3
令和2年	103.8	X	122.4	100.3	124.2	114.7	121.6	113.3	91.3	110.1	100.5	86.4	89.6	85.7	105.8	95.9	117.8
令和2年　5月	89.5	X	99.8	89.0	77.1	88.0	103.9	106.5	73.7	92.6	82.2	75.7	75.0	69.5	89.3	71.1	100.0
6月	141.8	X	149.8	135.3	266.8	240.6	132.7	141.3	149.1	126.6	139.2	91.4	102.7	142.0	155.1	151.8	160.0
7月	117.6	X	122.1	124.8	90.3	94.5	162.1	142.0	89.0	135.0	131.8	95.0	95.5	75.9	103.8	87.9	119.2
8月	86.1	X	91.5	80.4	87.7	85.8	104.8	93.8	72.3	109.9	80.5	84.5	93.5	72.1	89.2	71.2	99.8
9月	87.9	X	144.8	81.1	86.7	88.5	104.8	91.7	71.9	95.9	77.6	82.8	85.6	66.6	89.5	70.9	104.9
10月	87.7	X	91.1	82.8	91.7	88.2	105.1	97.1	73.6	94.8	79.0	81.1	89.0	71.9	92.4	76.3	105.9
11月	96.1	X	95.2	99.6	83.8	87.4	114.9	102.1	76.1	100.7	89.8	82.9	94.0	63.6	104.0	71.5	120.2
12月	179.5	X	260.8	174.7	331.5	236.3	196.8	179.8	155.7	154.9	155.7	103.7	124.0	190.4	181.6	190.4	182.4
令和3年　1月	88.2	－	90.3	82.2	82.7	91.3	109.3	94.4	77.7	115.0	110.6	79.0	92.7	53.3	99.1	74.7	101.3
2月	84.3	－	89.6	81.9	83.3	78.9	108.3	94.0	75.2	98.4	84.6	79.9	87.0	53.1	87.9	74.0	100.8
3月	90.6	－	88.7	90.6	84.9	82.1	115.9	98.7	84.8	103.5	82.4	87.5	91.8	39.1	106.7	86.9	106.0
4月	91.3	－	97.4	88.6	82.9	81.6	117.5	101.3	79.6	105.2	89.8	93.6	90.7	58.4	95.2	80.3	109.3
5月	90.6	－	86.3	94.1	80.3	80.5	103.6	104.8	108.8	99.2	85.5	92.0	86.1	48.2	91.7	74.3	104.2
対前年同月増減率	1.2	－	△ 13.5	5.7	4.2	△ 8.5	△ 0.3	△ 1.6	47.6	7.1	4.0	21.5	14.8	△ 30.6	2.7	4.5	4.2

第2-1表　名目賃金指数（きまって支給する給与・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	104.0	X	103.2	108.3	104.7	104.6	121.0	106.5	96.4	110.7	102.0	95.5	105.0	87.5	99.9	100.1	121.8
令和元年	106.5	X	107.2	107.9	113.6	110.5	135.0	113.3	101.8	123.6	106.4	87.6	90.9	91.1	100.7	112.2	119.9
令和2年	102.8	X	111.7	100.8	113.1	109.1	120.1	110.8	91.7	112.4	102.2	85.8	88.1	88.1	103.2	97.8	115.2
令和2年　5月	100.9	X	114.5	98.5	99.3	108.9	117.6	111.0	90.5	109.6	101.8	78.2	78.1	89.1	99.3	91.7	111.9
6月	104.0	X	115.3	100.0	114.6	108.3	118.3	111.8	89.4	109.2	100.8	88.0	86.8	88.4	110.0	88.7	116.5
7月	102.1	X	108.8	99.4	111.7	110.3	118.9	109.8	92.1	114.4	98.2	88.3	95.4	86.0	102.2	92.8	112.4
8月	101.2	X	106.6	98.0	111.8	108.3	118.7	106.2	89.4	110.7	101.8	86.5	99.0	92.6	101.6	91.8	111.8
9月	101.5	X	111.0	100.1	110.6	109.8	120.6	106.4	86.6	110.2	99.9	84.1	90.5	84.9	103.0	91.4	115.5
10月	103.5	X	106.3	100.4	118.8	112.1	120.6	112.0	89.8	111.3	99.7	83.8	94.3	92.6	106.8	92.4	114.4
11月	102.8	X	112.1	101.6	107.9	110.2	121.8	109.1	88.7	111.9	100.7	83.7	89.8	82.0	107.1	89.8	115.0
12月	103.6	X	113.4	101.2	108.4	110.9	120.0	110.1	88.7	110.2	102.8	88.5	91.3	90.0	105.6	95.2	116.8
令和3年　1月	100.8	－	102.8	99.5	106.9	99.8	124.8	107.4	96.9	115.0	107.5	81.8	94.1	68.7	106.1	93.7	114.0
2月	100.2	－	106.2	101.1	105.7	100.1	123.6	107.0	95.0	115.7	107.8	80.9	88.9	67.7	102.0	95.4	113.5
3月	102.1	－	104.9	103.3	106.6	100.9	131.7	107.4	101.5	117.5	105.3	90.3	94.2	48.2	111.0	95.6	116.9
4月	104.3	－	107.6	104.1	106.5	99.6	126.6	112.7	100.5	121.2	106.2	93.8	93.1	74.5	106.7	96.4	116.4
5月	100.8	－	100.7	101.9	102.8	102.1	119.4	108.3	99.2	113.2	103.6	92.6	88.6	62.2	105.0	95.5	113.7
対前年同月増減率	△ 0.1	－	△ 12.1	3.5	3.5	△ 6.2	1.5	△ 2.4	9.6	3.3	1.8	18.4	13.4	△ 30.2	5.7	4.1	1.6

第3-1表　名目賃金指数（所定内給与・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	103.3	X	100.6	107.9	106.3	106.1	118.9	106.6	95.0	109.8	101.1	95.9	102.8	87.3	99.6	102.4	119.5
令和元年	106.1	X	101.2	109.2	114.6	109.7	138.3	112.5	102.1	123.3	104.4	86.7	92.4	90.7	99.9	112.8	118.5
令和2年	103.3	X	107.3	103.3	112.7	109.5	126.3	110.3	90.3	114.5	101.8	86.4	90.3	88.0	101.5	97.1	115.3
令和2年　5月	102.6	X	111.0	103.2	101.4	111.5	126.3	111.1	89.5	112.1	102.6	80.7	81.2	89.5	98.3	90.4	113.6
6月	105.5	X	111.5	104.3	117.5	110.1	127.4	112.0	87.7	110.9	101.3	89.5	90.1	88.7	109.1	90.9	115.9
7月	103.1	X	104.2	102.9	111.3	111.3	124.5	110.4	90.2	116.5	98.3	89.1	97.2	86.0	101.4	93.6	113.7
8月	102.2	X	104.0	101.7	111.8	110.0	124.4	106.5	87.8	112.7	101.2	87.1	100.1	92.5	100.3	92.2	112.7
9月	101.9	X	107.8	102.6	111.2	110.2	126.1	106.7	86.4	111.7	99.5	84.5	92.0	84.7	100.5	92.2	116.1
10月	104.1	X	101.4	103.0	115.9	112.1	126.0	112.5	88.8	113.3	99.4	84.1	96.0	92.0	105.3	92.6	114.8
11月	103.0	X	106.3	104.0	106.5	110.8	126.4	109.3	86.7	113.6	100.3	83.5	91.3	81.4	105.4	90.1	115.5
12月	103.8	X	107.7	103.3	108.1	110.8	123.8	110.0	87.7	112.4	102.0	88.5	92.9	89.4	104.3	94.9	117.3
令和3年　1月	101.1	－	98.7	102.0	105.8	102.0	128.2	106.9	96.2	118.5	106.6	83.7	94.3	68.9	104.7	93.0	115.7
2月	100.3	－	101.4	102.5	105.0	101.2	126.4	106.8	95.1	120.5	107.1	84.0	89.4	67.8	100.7	95.3	114.7
3月	101.8	－	99.4	104.6	105.0	101.6	133.1	107.1	102.5	122.3	104.0	93.1	94.5	47.7	109.1	96.1	118.7
4月	104.2	－	102.2	105.4	103.3	100.3	129.6	112.1	98.9	125.3	105.0	96.4	93.6	74.0	105.0	97.3	117.6
5月	101.1	－	95.7	103.9	100.5	104.8	124.0	108.2	98.4	118.3	104.0	94.8	89.0	61.1	103.4	96.8	115.5
対前年同月増減率	△ 1.5	－	△ 13.8	0.7	△ 0.9	△ 6.0	△ 1.8	△ 2.6	9.9	5.5	1.4	17.5	9.6	△ 31.7	5.2	7.1	1.7

第1-2表　名目賃金指数（現金給与総額・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	107.6	X	116.6	108.6	99.5	100.6	119.5	117.7	106.4	130.1	101.0	99.4	99.6	87.0	102.7	99.6	128.9
令和元年	108.7	X	120.0	107.5	108.1	107.9	133.5	117.3	99.4	145.1	100.3	89.0	83.1	93.2	100.7	119.0	136.1
令和2年	103.1	X	128.3	97.0	118.3	109.9	115.6	117.0	78.8	120.0	98.5	88.6	79.0	81.0	107.7	94.2	128.9
令和2年　5月	87.7	X	89.2	86.0	68.2	80.5	94.7	111.8	63.8	103.5	77.0	78.6	66.3	63.7	91.9	65.9	109.0
6月	149.0	X	189.8	130.8	244.1	270.0	132.2	145.6	132.7	162.0	142.3	91.8	89.3	145.9	166.4	159.8	192.7
7月	114.7	X	125.4	121.2	88.8	78.0	168.7	137.4	61.7	135.6	138.3	107.8	86.2	62.5	99.6	72.5	130.0
8月	83.9	X	89.2	77.6	86.3	76.2	96.6	98.4	64.3	100.0	74.3	84.6	85.6	68.0	88.9	66.1	109.8
9月	83.1	X	90.1	77.8	85.0	79.3	96.2	94.4	59.6	107.3	73.2	87.1	71.1	61.7	89.4	65.8	114.6
10月	86.1	X	91.3	79.3	89.3	79.3	97.6	103.2	60.5	107.9	74.2	82.6	74.9	68.3	94.2	69.1	115.2
11月	97.3	X	95.4	98.8	81.5	78.1	108.3	112.9	59.3	104.5	84.8	84.0	79.1	58.2	108.7	66.2	139.7
12月	189.9	X	390.1	173.5	338.5	256.7	201.1	188.5	129.8	189.4	166.4	114.7	120.9	188.7	191.8	178.0	184.9
令和3年　1月	88.2	－	91.6	79.6	80.2	70.5	98.4	101.6	74.2	117.9	109.9	82.6	68.2	52.3	106.0	68.9	116.6
2月	82.8	－	92.1	78.5	80.5	71.8	93.0	99.8	69.7	99.6	78.5	80.7	65.9	51.9	91.5	69.9	115.7
3月	89.6	－	89.4	86.8	83.1	73.2	100.8	111.5	77.1	108.2	75.4	90.1	65.3	35.1	110.6	88.7	122.0
4月	90.6	－	105.9	84.9	80.0	74.2	108.8	107.0	73.6	104.6	84.0	85.7	69.8	59.6	100.4	71.6	121.5
5月	89.9	－	89.3	91.6	78.7	72.3	93.9	111.4	103.9	98.7	81.5	93.1	67.0	47.2	95.5	67.2	116.0
対前年同月増減率	2.5	－	0.1	6.5	15.4	△ 10.2	△ 0.8	△ 0.4	62.9	△ 4.6	5.8	18.4	1.1	△ 25.9	3.9	2.0	6.4

第2-2表　名目賃金指数（きまって支給する給与・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	106.9	X	100.1	106.4	97.5	98.2	118.8	120.1	105.3	124.1	102.4	97.6	97.8	92.0	103.3	99.1	120.8
令和元年	107.5	X	106.7	105.6	105.2	104.0	127.1	120.3	104.8	148.8	102.9	87.2	80.2	90.8	103.0	112.4	127.7
令和2年	102.3	X	113.4	97.7	106.2	100.6	113.3	116.3	82.6	124.0	101.3	88.3	76.7	82.3	105.5	92.1	122.8
令和2年　5月	99.8	X	111.4	94.6	88.1	101.7	110.2	116.0	80.8	125.9	100.4	83.4	68.9	82.2	102.2	81.5	119.1
6月	102.7	X	112.2	95.8	105.5	98.7	110.9	116.7	79.2	124.8	98.4	87.5	75.8	80.6	113.5	76.6	124.1
7月	101.9	X	114.6	96.9	109.7	102.7	116.2	115.2	80.4	124.8	99.0	91.9	79.9	80.8	102.9	83.0	124.5
8月	101.8	X	112.5	96.3	110.5	100.3	115.4	112.7	79.0	121.8	101.1	90.2	92.0	88.2	103.9	81.9	120.3
9月	101.3	X	113.0	97.8	108.7	101.5	114.8	112.1	75.0	124.4	100.5	88.3	76.5	79.7	104.5	81.4	123.8
10月	104.5	X	115.4	98.1	116.5	104.0	115.8	122.3	78.6	129.6	99.3	87.6	80.5	88.6	109.6	81.6	122.9
11月	103.0	X	118.9	99.2	105.5	102.5	114.4	118.1	76.8	123.0	100.6	90.2	75.9	75.4	109.8	78.3	123.3
12月	104.1	X	120.0	99.0	106.0	103.2	114.2	117.6	77.7	122.7	104.9	90.0	77.2	85.0	108.5	86.0	124.2
令和3年　1月	102.6	－	113.5	97.3	104.3	93.0	115.8	118.6	93.2	121.4	107.2	88.4	70.0	67.8	112.3	85.3	128.0
2月	100.9	－	116.0	98.2	102.4	94.0	110.5	117.2	91.0	119.8	106.3	84.6	64.1	67.0	106.6	86.6	126.9
3月	102.0	－	113.0	100.0	104.4	93.6	119.1	119.2	99.7	121.8	102.7	95.7	66.9	43.4	113.7	86.2	132.4
4月	105.6	－	116.6	100.7	103.6	92.3	118.5	125.2	95.2	125.8	103.6	91.5	72.7	76.2	112.1	83.4	131.3
5月	102.4	－	110.6	98.8	101.2	94.4	112.1	122.6	94.5	119.6	103.2	94.6	66.4	61.2	110.8	83.2	128.1
対前年同月増減率	2.6	－	△ 0.7	4.4	14.9	△ 7.2	1.7	5.7	17.0	△ 5.0	2.8	13.4	△ 3.6	△ 25.5	8.4	2.1	7.6

第3-2表　名目賃金指数（所定内給与・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	105.9	X	95.1	105.9	98.7	98.9	114.2	119.2	103.6	123.7	102.5	98.7	99.3	92.1	102.8	103.5	119.0
令和元年	107.1	X	96.9	106.4	105.3	103.7	127.4	120.1	107.0	147.9	102.4	87.1	82.6	90.9	102.0	113.8	128.3
令和2年	102.8	X	104.7	99.7	105.9	100.5	119.3	115.9	82.0	126.6	102.2	90.3	81.2	82.5	103.2	89.6	125.4
令和2年　5月	101.6	X	104.2	98.9	89.6	103.6	118.4	116.0	80.5	127.7	102.7	88.1	73.6	82.7	100.5	77.9	123.2
6月	104.6	X	105.0	99.5	107.8	99.8	119.8	116.9	77.8	127.6	100.4	90.9	80.6	81.3	112.8	78.7	127.1
7月	102.9	X	104.4	100.0	109.7	103.2	122.0	115.2	78.8	127.5	101.0	95.1	84.9	81.2	101.2	83.2	128.0
8月	102.9	X	105.2	99.6	110.5	101.6	120.5	112.7	78.2	124.2	102.0	92.3	96.7	88.6	102.0	81.2	123.2
9月	101.7	X	105.7	100.0	109.7	101.2	120.1	111.6	75.9	127.7	102.0	90.1	81.3	80.1	101.1	81.4	126.8
10月	105.1	X	106.2	100.3	113.2	103.5	120.9	122.5	78.5	132.8	100.9	88.9	85.2	88.3	107.5	80.6	125.4
11月	103.2	X	108.2	101.1	104.3	102.3	119.7	118.0	74.9	125.6	101.5	90.4	80.7	75.5	107.4	77.5	126.0
12月	104.3	X	109.5	100.7	106.1	102.3	118.3	116.9	77.5	125.5	105.0	90.7	81.5	84.8	106.7	84.2	126.9
令和3年　1月	102.9	－	102.5	99.7	102.4	94.4	120.5	117.3	93.1	124.1	106.4	91.7	75.4	68.2	110.2	83.2	130.4
2月	100.9	－	104.5	99.1	101.2	94.3	115.7	116.8	91.7	123.8	105.9	89.2	69.6	67.3	104.7	85.1	128.8
3月	101.7	－	101.8	101.0	102.1	93.3	123.2	118.6	102.2	125.5	103.0	100.4	72.1	43.1	111.4	85.6	134.8
4月	105.4	－	105.2	101.9	99.2	92.8	122.6	124.0	95.1	129.0	102.7	94.9	77.7	76.0	109.7	83.8	133.7
5月	102.7	－	102.4	100.4	97.9	96.5	117.8	122.4	95.4	123.2	104.4	99.1	71.4	60.1	108.3	84.1	130.7
対前年同月増減率	1.1	－	△ 1.7	1.5	9.3	△ 6.9	△ 0.5	5.5	18.5	△ 3.5	1.7	12.5	△ 3.0	△ 27.3	7.8	8.0	6.1

第4-1表　実質賃金指数（現金給与総額・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	103.4	X	113.3	109.6	103.3	104.1	120.9	105.2	95.7	112.0	101.2	96.3	104.0	81.5	97.5	96.9	124.0
令和元年	105.5	X	114.6	107.1	112.9	112.1	136.4	111.9	98.1	118.6	103.5	86.4	89.9	91.9	97.1	111.8	122.7
令和2年	100.9	X	119.0	97.5	120.7	111.5	118.2	110.1	88.7	107.0	97.7	84.0	87.1	83.3	102.8	93.2	114.5
令和2年　5月	86.7	X	96.7	86.2	74.7	85.3	100.7	103.2	71.4	89.7	79.7	73.4	72.7	67.3	86.5	68.9	96.9
6月	137.8	X	145.6	131.5	259.3	233.8	129.0	137.3	144.9	123.0	135.3	88.8	99.8	138.0	150.7	147.5	155.5
7月	114.1	X	118.4	121.0	87.6	91.7	157.2	137.7	86.3	130.9	127.8	92.1	92.6	73.6	100.7	85.3	115.6
8月	83.3	X	88.5	77.8	84.8	83.0	101.4	90.7	69.9	106.3	77.9	81.7	90.4	69.7	86.3	68.9	96.5
9月	84.9	X	139.9	78.4	83.8	85.5	101.3	88.6	69.5	92.7	75.0	80.0	82.7	64.3	86.5	68.5	101.4
10月	85.1	X	88.4	80.3	88.9	85.5	101.9	94.2	71.4	91.9	76.6	78.7	86.3	69.7	89.6	74.0	102.7
11月	94.0	X	93.2	97.5	82.0	85.5	112.4	99.9	74.5	98.5	87.9	81.1	92.0	62.2	101.8	70.0	117.6
12月	176.5	X	256.4	171.8	326.0	232.4	193.5	176.8	153.1	152.3	153.1	102.0	121.9	187.2	178.6	187.2	179.4
令和3年　1月	86.2	－	88.3	80.4	80.8	89.2	106.8	92.3	76.0	112.4	108.1	77.2	90.6	52.1	96.9	73.0	99.0
2月	82.6	－	87.8	80.2	81.6	77.3	106.1	92.1	73.7	96.4	82.9	78.3	85.2	52.0	86.1	72.5	98.7
3月	88.6	－	86.7	88.6	83.0	80.3	113.3	96.5	82.9	101.2	80.5	85.5	89.7	38.2	104.3	84.9	103.6
4月	89.6	－	95.6	86.9	81.4	80.1	115.3	99.4	78.1	103.2	88.1	91.9	89.0	57.3	93.4	78.8	107.3
5月	88.5	－	84.3	91.9	78.4	78.6	101.2	102.3	106.3	96.9	83.5	89.8	84.1	47.1	89.6	72.6	101.8
対前年同月増減率	2.1	－	△ 12.8	6.6	5.0	△ 7.9	0.5	△ 0.9	48.9	8.0	4.8	22.3	15.7	△ 30.0	3.6	5.4	5.1

第5-1表　実質賃金指数（きまって支給する給与・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	102.6	X	101.8	106.8	103.3	103.2	119.3	105.0	95.1	109.2	100.6	94.2	103.6	86.3	98.5	98.7	120.1
令和元年	104.3	X	105.0	105.7	111.3	108.2	132.2	111.0	99.7	121.1	104.2	85.8	89.0	89.2	98.6	109.9	117.4
令和2年	99.9	X	108.6	98.0	109.9	106.0	116.7	107.7	89.1	109.2	99.3	83.4	85.6	85.6	100.3	95.0	112.0
令和2年　5月	97.8	X	110.9	95.4	96.2	105.5	114.0	107.6	87.7	106.2	98.6	75.8	75.7	86.3	96.2	88.9	108.4
6月	101.1	X	112.1	97.2	111.4	105.2	115.0	108.6	86.9	106.1	98.0	85.5	84.4	85.9	106.9	86.2	113.2
7月	99.0	X	105.5	96.4	108.3	107.0	115.3	106.5	89.3	111.0	95.2	85.6	92.5	83.4	99.1	90.0	109.0
8月	97.9	X	103.1	94.8	108.1	104.7	114.8	102.7	86.5	107.1	98.5	83.7	95.7	89.6	98.3	88.8	108.1
9月	98.1	X	107.2	96.7	106.9	106.1	116.5	102.8	83.7	106.5	96.5	81.3	87.4	82.0	99.5	88.3	111.6
10月	100.4	X	103.1	97.4	115.2	108.7	117.0	108.6	87.1	108.0	96.7	81.3	91.5	89.8	103.6	89.6	111.0
11月	100.6	X	109.7	99.4	105.6	107.8	119.2	106.8	86.8	109.5	98.5	81.9	87.9	80.2	104.8	87.9	112.5
12月	101.9	X	111.5	99.5	106.6	109.0	118.0	108.3	87.2	108.4	101.1	87.0	89.8	88.5	103.8	93.6	114.8
令和3年　1月	98.5	－	100.5	97.3	104.5	97.6	122.0	105.0	94.7	112.4	105.1	80.0	92.0	67.2	103.7	91.6	111.4
2月	98.1	－	104.0	99.0	103.5	98.0	121.1	104.8	93.0	113.3	105.6	79.2	87.1	66.3	99.9	93.4	111.2
3月	99.8	－	102.5	101.0	104.2	98.6	128.7	105.0	99.2	114.9	102.9	88.3	92.1	47.1	108.5	93.5	114.3
4月	102.4	－	105.6	102.2	104.5	97.7	124.2	110.6	98.6	118.9	104.2	92.1	91.4	73.1	104.7	94.6	114.2
5月	98.4	－	98.3	99.5	100.4	99.7	116.6	105.8	96.9	110.5	101.2	90.4	86.5	60.7	102.5	93.3	111.0
対前年同月増減率	0.6	－	△ 11.4	4.3	4.4	△ 5.5	2.3	△ 1.7	10.5	4.0	2.6	19.3	14.3	△ 29.7	6.5	4.9	2.4

第6-1表　労働時間指数（総実労働時間・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	98.2	X	100.5	101.5	102.3	97.1	110.6	97.6	100.2	94.0	102.4	89.6	97.9	84.7	95.1	101.3	105.0
令和元年	96.5	X	102.2	98.3	101.8	96.0	112.3	98.2	98.4	97.9	107.0	81.3	87.0	92.1	91.9	99.1	100.1
令和2年	93.3	X	98.4	95.0	104.0	97.4	101.8	97.2	97.6	91.1	100.6	71.2	76.5	89.7	93.1	92.9	96.5
令和2年　5月	84.4	X	95.0	84.1	108.7	85.3	94.9	90.7	90.4	81.2	92.5	52.7	52.9	75.6	88.3	86.3	87.9
6月	95.1	X	102.5	95.7	111.3	96.4	100.3	100.5	100.9	91.7	103.2	64.4	75.9	102.0	94.8	91.0	100.9
7月	96.3	X	100.6	96.7	109.0	106.5	104.4	99.0	103.9	94.5	102.9	74.0	86.7	96.6	94.8	99.1	98.1
8月	89.2	X	90.4	85.3	103.0	86.9	100.2	94.2	94.2	87.3	98.8	73.9	83.4	82.8	90.8	91.3	91.6
9月	93.8	X	95.3	95.7	103.1	98.1	103.4	97.0	97.1	91.4	100.6	72.0	79.5	94.3	92.9	92.7	96.6
10月	96.2	X	98.1	97.9	113.1	104.0	99.9	98.7	101.9	92.3	104.0	74.7	83.9	102.2	96.1	97.3	98.9
11月	96.0	X	102.9	99.8	99.6	101.2	106.1	99.1	94.4	92.1	102.7	75.3	82.1	86.0	96.5	92.6	96.4
12月	94.8	X	100.2	96.5	101.5	100.4	104.0	98.4	99.4	85.5	102.0	76.5	81.3	90.0	93.9	94.0	97.1
令和3年　1月	88.2	－	85.9	89.1	95.8	88.4	98.4	94.2	97.9	79.7	97.4	69.2	79.4	76.8	87.9	92.2	91.2
2月	90.0	－	96.0	95.6	93.3	90.9	98.6	95.9	93.7	88.2	98.2	63.4	73.6	72.9	89.9	85.9	93.1
3月	93.7	－	97.9	97.7	113.7	96.7	107.5	96.1	106.6	90.0	108.6	75.0	81.0	62.8	94.0	97.4	99.5
4月	98.5	－	102.6	103.1	107.5	103.1	104.2	101.3	109.6	96.0	108.0	76.3	80.2	88.0	99.2	100.6	101.2
5月	88.8	－	86.1	91.2	92.9	89.7	95.0	94.8	100.6	86.1	98.5	72.2	76.4	67.3	90.4	90.9	90.9
対前年同月増減率	5.2	－	△ 9.4	8.4	△ 14.5	5.2	0.1	4.5	11.3	6.0	6.5	37.0	44.4	△ 11.0	2.4	5.3	3.4

第4-2表　実質賃金指数（現金給与総額・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	106.1	X	115.0	107.1	98.1	99.2	117.9	116.1	104.9	128.3	99.6	98.0	98.2	85.8	101.3	98.2	127.1
令和元年	106.5	X	117.5	105.3	105.9	105.7	130.8	114.9	97.4	142.1	98.2	87.2	81.4	91.3	98.6	116.6	133.3
令和2年	100.2	X	124.7	94.3	115.0	106.8	112.3	113.7	76.6	116.6	95.7	86.1	76.8	78.7	104.7	91.5	125.3
令和2年　5月	85.0	X	86.4	83.3	66.1	78.0	91.8	108.3	61.8	100.3	74.6	76.2	64.2	61.7	89.1	63.9	105.6
6月	144.8	X	184.5	127.1	237.2	262.4	128.5	141.5	129.0	157.4	138.3	89.2	86.8	141.8	161.7	155.3	187.3
7月	111.3	X	121.6	117.6	86.1	75.7	163.6	133.3	59.8	131.5	134.1	104.6	83.6	60.6	96.6	70.3	126.1
8月	81.1	X	86.3	75.0	83.5	73.7	93.4	95.2	62.2	96.7	71.9	81.8	82.8	65.8	86.0	63.9	106.2
9月	80.3	X	87.1	75.2	82.1	76.6	92.9	91.2	57.6	103.7	70.7	84.2	68.7	59.6	86.4	63.6	110.7
10月	83.5	X	88.6	76.9	86.6	76.9	94.7	100.1	58.7	104.7	72.0	80.1	72.6	66.2	91.4	67.0	111.7
11月	95.2	X	93.3	96.7	79.7	76.4	106.0	110.5	58.0	102.3	83.0	82.2	77.4	56.9	106.4	64.8	136.7
12月	186.7	X	383.6	170.6	332.8	252.4	197.7	185.3	127.6	186.2	163.6	112.8	118.9	185.5	188.6	175.0	181.8
令和3年　1月	86.2	－	89.5	77.8	78.4	68.9	96.2	99.3	72.5	115.2	107.4	80.7	66.7	51.1	103.6	67.4	114.0
2月	81.1	－	90.2	76.9	78.8	70.3	91.1	97.7	68.3	97.6	76.9	79.0	64.5	50.8	89.6	68.5	113.3
3月	87.6	－	87.4	84.8	81.2	71.6	98.5	109.0	75.4	105.8	73.7	88.1	63.8	34.3	108.1	86.7	119.3
4月	88.9	－	103.9	83.3	78.5	72.8	106.8	105.0	72.2	102.6	82.4	84.1	68.5	58.5	98.5	70.3	119.2
5月	87.8	－	87.2	89.5	76.9	70.6	91.7	108.8	101.5	96.4	79.6	90.9	65.4	46.1	93.3	65.6	113.3
対前年同月増減率	3.3	－	0.9	7.4	16.3	△ 9.5	△ 0.1	0.5	64.2	△ 3.9	6.7	19.3	1.9	△ 25.3	4.7	2.7	7.3

第5-2表　実質賃金指数（きまって支給する給与・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	105.4	X	98.7	104.9	96.2	96.8	117.2	118.4	103.8	122.4	101.0	96.3	96.4	90.7	101.9	97.7	119.1
令和元年	105.3	X	104.5	103.4	103.0	101.9	124.5	117.8	102.6	145.7	100.8	85.4	78.6	88.9	100.9	110.1	125.1
令和2年	99.4	X	110.2	94.9	103.2	97.8	110.1	113.0	80.3	120.5	98.4	85.8	74.5	80.0	102.5	89.5	119.3
令和2年　5月	96.7	X	107.9	91.7	85.4	98.5	106.8	112.4	78.3	122.0	97.3	80.8	66.8	79.7	99.0	79.0	115.4
6月	99.8	X	109.0	93.1	102.5	95.9	107.8	113.4	77.0	121.3	95.6	85.0	73.7	78.3	110.3	74.4	120.6
7月	98.8	X	111.2	94.0	106.4	99.6	112.7	111.7	78.0	121.0	96.0	89.1	77.5	78.4	99.8	80.5	120.8
8月	98.5	X	108.8	93.1	106.9	97.0	111.6	109.0	76.4	117.8	97.8	87.2	89.0	85.3	100.5	79.2	116.3
9月	97.9	X	109.2	94.5	105.0	98.1	110.9	108.3	72.5	120.2	97.1	85.3	73.9	77.0	101.0	78.6	119.6
10月	101.4	X	111.9	95.2	113.0	100.9	112.3	118.6	76.2	125.7	96.3	85.0	78.1	85.9	106.3	79.1	119.2
11月	100.8	X	116.3	97.1	103.2	100.3	111.9	115.6	75.1	120.4	98.4	88.3	74.3	73.8	107.4	76.6	120.6
12月	102.4	X	118.0	97.3	104.2	101.5	112.3	115.6	76.4	120.6	103.1	88.5	75.9	83.6	106.7	84.6	122.1
令和3年　1月	100.3	－	110.9	95.1	102.0	90.9	113.2	115.9	91.1	118.7	104.8	86.4	68.4	66.3	109.8	83.4	125.1
2月	98.8	－	113.6	96.2	100.3	92.1	108.2	114.8	89.1	117.3	104.1	82.9	62.8	65.6	104.4	84.8	124.3
3月	99.7	－	110.5	97.8	102.1	91.5	116.4	116.5	97.5	119.1	100.4	93.5	65.4	42.4	111.1	84.3	129.4
4月	103.6	－	114.4	98.8	101.7	90.6	116.3	122.9	93.4	123.5	101.7	89.8	71.3	74.8	110.0	81.8	128.9
5月	100.0	－	108.0	96.5	98.8	92.2	109.5	119.7	92.3	116.8	100.8	92.4	64.8	59.8	108.2	81.3	125.1
対前年同月増減率	3.4	－	0.1	5.2	15.7	△ 6.4	2.5	6.5	17.9	△ 4.3	3.6	14.4	△ 3.0	△ 25.0	9.3	2.9	6.4

第6-2表　労働時間指数（総実労働時間・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	100.6	X	104.1	101.6	103.5	96.6	107.1	104.3	103.2	100.2	101.2	96.3	89.8	86.4	96.9	99.2	104.3
令和元年	97.6	X	110.3	99.4	102.9	97.3	106.4	101.1	93.5	97.9	104.8	82.3	74.6	89.4	92.8	92.7	99.4
令和2年	95.7	X	108.5	96.1	105.5	97.5	100.7	103.3	91.7	93.1	102.2	76.6	67.0	84.1	94.9	86.3	96.4
令和2年　5月	88.1	X	109.6	85.1	109.0	84.1	95.6	99.6	84.2	91.4	97.2	61.0	51.3	74.4	91.7	86.3	85.8
6月	96.3	X	107.0	94.8	112.1	96.9	99.0	105.9	96.8	95.1	103.8	69.1	65.2	96.4	94.9	76.4	100.8
7月	98.9	X	116.6	98.0	110.5	109.2	106.7	105.7	95.5	96.6	105.6	75.5	70.3	91.0	96.8	92.6	99.9
8月	92.2	X	107.0	87.3	105.0	84.6	103.0	102.3	85.4	89.1	100.8	80.3	75.7	76.9	95.1	86.8	91.9
9月	96.2	X	100.1	96.9	105.6	99.2	104.2	102.3	96.2	90.5	100.8	80.2	68.8	88.6	93.7	86.0	97.8
10月	99.4	X	108.4	99.8	115.4	104.5	101.1	106.3	94.4	95.8	104.9	82.7	71.9	98.4	97.8	89.7	99.8
11月	98.5	X	115.8	101.5	101.0	101.1	103.7	106.1	84.5	94.8	103.0	83.0	69.6	77.3	98.4	87.1	98.2
12月	97.4	X	109.4	98.2	103.7	101.9	102.1	105.6	91.8	90.6	105.1	82.7	68.0	82.0	97.3	86.5	97.3
令和3年　1月	92.2	－	98.6	91.8	97.3	86.5	98.5	102.4	91.5	93.1	97.9	77.1	56.2	76.3	93.1	92.4	96.1
2月	92.6	－	107.2	96.5	94.9	92.3	96.6	101.8	88.0	90.8	99.7	68.7	48.7	71.3	92.6	80.8	97.3
3月	96.4	－	104.5	98.8	114.9	95.2	106.8	103.2	103.8	94.4	108.6	83.4	58.6	57.1	96.9	89.0	104.3
4月	102.6	－	112.4	104.0	109.6	104.1	104.7	109.2	102.3	101.1	110.8	79.2	60.6	91.3	103.9	94.7	106.1
5月	92.4	－	95.4	92.7	94.9	89.0	96.5	103.0	100.6	93.3	99.0	81.5	55.1	65.6	94.1	88.4	94.8
対前年同月増減率	4.9	－	△ 13.0	8.9	△ 12.9	5.8	0.9	3.4	19.5	2.1	1.9	33.6	7.4	△ 11.8	2.6	2.4	10.5

第7-1表　労働時間指数（所定内労働時間・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	98.0	X	98.2	101.4	102.3	98.3	112.3	97.3	99.0	94.1	100.9	89.5	97.0	83.9	95.4	105.3	104.0
令和元年	96.5	X	97.1	99.3	101.6	96.6	115.8	97.9	99.0	99.2	102.6	80.6	86.4	89.5	92.0	101.8	100.1
令和2年	94.1	X	93.9	97.0	102.5	100.1	107.7	96.9	97.5	93.4	97.3	71.9	77.8	87.6	93.4	94.1	98.1
令和2年　5月	85.9	X	90.3	87.2	107.4	88.3	103.1	90.7	90.9	84.5	90.8	54.2	53.4	75.0	89.1	86.7	89.4
6月	97.0	X	97.9	99.9	111.6	99.2	109.4	100.9	100.9	94.7	102.1	65.4	76.9	99.6	95.5	95.4	102.8
7月	97.7	X	96.7	100.1	106.9	111.1	110.1	99.6	103.4	96.3	100.6	74.4	89.6	93.7	95.5	99.2	101.0
8月	90.3	X	87.3	87.5	101.3	89.3	105.9	94.5	93.8	88.8	95.3	74.5	85.2	80.3	91.1	92.6	93.7
9月	94.5	X	91.8	97.9	101.7	101.0	108.8	97.2	97.0	93.2	97.3	72.5	81.4	90.3	92.4	93.1	98.5
10月	97.4	X	94.9	100.3	109.7	107.3	105.7	99.0	102.2	94.2	100.3	75.3	85.7	100.2	96.6	98.0	101.3
11月	96.7	X	98.9	101.2	96.9	104.5	110.9	99.3	93.5	93.8	98.5	75.3	84.0	84.7	96.9	92.7	98.2
12月	95.4	X	95.5	97.7	99.6	103.2	108.0	98.3	99.5	87.0	97.9	76.7	83.5	88.2	94.7	96.1	99.0
令和3年　1月	88.6	－	83.1	90.0	94.2	92.7	102.2	93.7	98.3	82.1	94.4	70.5	81.5	74.8	87.8	91.4	92.8
2月	90.3	－	91.6	95.8	91.5	94.8	101.8	95.6	93.8	91.0	94.0	65.5	76.0	72.9	89.9	86.3	94.5
3月	94.2	－	93.8	99.1	111.8	100.9	109.8	95.4	106.9	92.2	105.2	77.2	83.3	61.9	93.7	97.7	101.4
4月	99.5	－	99.2	105.2	104.3	107.0	109.4	100.8	109.0	98.7	104.8	78.2	82.0	87.6	99.3	101.6	103.0
5月	89.6	－	82.3	92.4	89.3	93.7	99.5	94.8	100.4	89.0	96.0	73.6	78.5	66.6	90.1	94.0	92.1
対前年同月増減率	4.3	－	△ 8.9	6.0	△ 16.9	6.1	△ 3.5	4.5	10.5	5.3	5.7	35.8	47.0	△ 11.2	1.1	8.4	3.0

第8-1表　労働時間指数（所定外労働時間・規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	99.9	X	128.8	101.9	101.2	87.5	101.3	102.6	116.9	92.4	121.4	92.8	111.2	111.9	87.1	47.8	114.5
令和元年	97.1	X	164.1	89.8	104.8	91.4	92.8	105.1	90.7	79.6	165.0	94.2	96.2	177.5	87.4	61.8	100.1
令和2年	83.2	X	152.8	77.3	122.0	75.9	68.8	103.7	99.1	57.4	144.0	57.4	57.0	160.4	83.3	75.5	80.6
令和2年　5月	65.7	X	151.9	57.4	125.2	61.2	49.6	90.3	83.0	34.3	114.8	21.7	45.5	97.0	65.3	81.0	73.6
6月	71.4	X	157.4	59.8	107.5	73.0	49.6	93.5	101.1	48.5	118.5	43.5	61.4	184.8	73.5	31.4	82.4
7月	78.1	X	147.3	66.9	136.4	69.7	72.6	87.1	111.7	68.7	133.3	65.2	44.3	193.9	75.5	97.1	68.8
8月	76.2	X	127.1	66.3	125.2	67.4	68.4	88.7	100.0	65.7	144.4	60.9	58.0	169.7	81.6	73.3	70.4
9月	84.8	X	138.0	76.9	120.6	74.7	73.5	91.9	98.9	65.7	143.5	60.9	51.1	230.3	102.0	87.6	76.8
10月	81.0	X	136.4	76.9	156.1	77.5	67.5	93.5	96.8	65.7	152.8	60.9	56.8	169.7	81.6	87.6	73.6
11月	87.6	X	150.4	87.0	133.6	74.2	79.5	93.5	108.5	67.7	157.4	73.9	54.5	127.3	85.7	90.5	78.4
12月	87.6	X	156.6	86.4	125.2	78.1	81.6	101.6	97.9	64.6	156.5	71.7	50.0	148.5	71.4	65.7	77.6
令和3年　1月	82.9	－	120.2	81.7	115.9	53.4	77.4	104.8	91.5	45.5	137.0	41.3	48.9	145.5	89.8	101.9	76.0
2月	85.7	－	149.6	93.5	115.9	59.6	81.2	103.2	91.5	48.5	151.9	19.6	38.6	72.7	89.8	80.0	79.2
3月	88.6	－	148.1	85.8	138.3	62.9	94.9	109.7	102.1	58.6	152.8	28.3	47.7	90.9	100.0	92.4	80.0
4月	86.7	－	143.4	85.8	148.6	71.9	75.6	109.7	118.1	58.6	149.1	37.0	54.5	100.0	95.9	85.7	83.2
5月	80.0	－	131.0	81.1	139.3	57.3	70.5	93.5	103.2	44.4	130.6	43.5	46.6	90.9	95.9	49.5	78.4
対前年同月増減率	21.8	－	△ 13.8	41.3	11.3	△ 6.4	42.1	3.5	24.3	29.4	13.8	100.5	2.4	△ 6.3	46.9	△ 38.9	6.5

第9-1表　常用雇用指数（規模5人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	101.1	X	91.9	99.6	97.8	104.4	100.2	96.9	99.7	95.8	102.3	111.4	108.2	100.7	103.7	97.0	102.8
令和元年	101.9	X	95.1	99.8	96.7	102.0	103.7	97.7	96.4	97.4	103.5	110.5	114.2	100.9	105.7	94.2	102.1
令和2年	100.9	X	97.7	98.8	84.0	102.8	102.3	100.1	92.6	102.7	103.7	102.8	107.1	98.0	105.4	92.1	101.0
令和2年　5月	100.3	X	98.0	99.3	84.7	101.9	101.8	97.4	91.6	101.3	104.3	100.6	109.3	92.3	107.1	95.1	100.5
6月	101.2	X	98.4	99.0	84.6	101.7	101.5	101.4	91.9	102.3	104.3	101.1	110.2	96.6	106.3	96.5	100.7
7月	100.7	X	98.8	99.1	83.2	103.8	101.8	101.6	92.9	102.5	103.7	99.7	99.1	97.6	105.3	96.5	100.8
8月	101.4	X	97.3	99.5	84.7	103.9	101.7	101.8	92.6	104.8	104.3	101.4	111.9	97.4	105.4	95.5	100.8
9月	100.8	X	97.9	98.3	84.7	102.8	102.9	101.4	92.3	105.2	104.1	101.4	109.8	97.3	103.8	96.2	100.7
10月	100.9	X	98.5	97.8	84.6	103.3	102.9	101.9	92.1	106.2	103.9	102.5	108.5	98.1	103.5	96.5	100.3
11月	100.8	X	98.5	96.6	84.5	104.8	103.0	101.7	93.7	104.2	104.8	102.7	109.3	99.6	103.4	97.9	100.5
12月	100.5	X	98.9	96.1	84.3	105.1	102.7	102.1	94.3	102.6	104.8	103.6	97.2	100.5	103.4	94.5	100.8
令和3年　1月	100.0	－	96.7	93.3	84.2	104.7	102.1	102.3	93.6	99.7	104.5	102.3	108.2	100.0	103.5	93.7	100.7
2月	99.3	－	96.3	92.0	84.3	104.7	102.2	102.4	93.7	99.7	103.6	100.7	104.1	99.8	103.1	93.4	100.7
3月	99.6	－	95.3	92.9	84.0	104.3	102.5	102.7	91.6	100.0	102.7	102.0	106.2	99.9	102.9	92.2	100.4
4月	99.9	－	96.0	94.0	84.9	107.6	105.8	103.1	91.9	100.7	102.8	100.9	107.4	90.9	104.9	94.0	100.0
5月	99.9	－	95.2	93.9	82.4	109.2	106.3	102.5	92.4	100.4	104.7	99.0	106.2	94.3	105.4	94.5	99.3
対前年同月増減率	△ 0.4	－	△ 2.9	△ 5.4	△ 2.7	7.2	4.4	5.2	0.9	△ 0.9	0.4	△ 1.6	△ 2.8	2.2	△ 1.6	△ 0.6	△ 1.2

（注）平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しました。

第7-2表　労働時間指数（所定内労働時間・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	100.2	X	100.0	101.7	104.3	96.2	105.6	103.4	101.8	101.3	100.5	95.4	91.9	84.7	97.3	108.6	104.0
令和元年	97.5	X	101.5	100.1	103.0	96.1	106.7	101.1	97.4	99.8	101.0	81.2	78.6	86.4	93.2	99.7	100.6
令和2年	96.7	X	101.0	98.1	105.7	96.9	105.5	103.0	95.2	96.2	100.6	78.3	71.5	81.4	95.3	89.3	98.9
令和2年　5月	90.0	X	102.1	88.1	108.4	84.2	102.5	99.6	88.4	94.5	96.9	63.6	55.4	73.1	92.5	88.1	87.9
6月	98.6	X	98.5	99.0	115.0	96.9	106.2	106.4	100.0	98.7	104.3	71.3	70.2	92.4	95.9	84.0	103.9
7月	100.6	X	108.6	101.5	110.1	110.5	111.2	106.0	98.6	100.3	105.6	77.8	75.8	87.6	97.5	93.4	103.4
8月	93.4	X	100.3	89.3	104.6	84.2	107.5	102.4	88.5	92.4	99.7	82.1	80.5	73.9	95.5	90.0	94.6
9月	96.9	X	93.6	99.0	106.0	99.0	108.0	102.1	99.1	93.8	99.9	81.9	73.8	83.8	93.3	87.3	100.7
10月	100.9	X	101.9	102.3	113.3	104.2	105.9	106.1	98.9	99.3	103.8	84.5	76.6	96.1	98.6	91.3	103.1
11月	99.4	X	110.0	102.8	99.9	101.0	108.1	105.8	86.6	98.1	100.9	83.8	74.6	76.2	99.0	88.0	100.8
12月	98.2	X	102.3	99.1	103.7	101.0	105.1	105.0	96.1	93.6	103.0	83.8	72.7	80.2	98.4	90.7	100.0
令和3年　1月	92.7	－	91.9	92.6	96.2	88.2	102.4	101.9	95.6	96.3	95.2	79.6	61.7	73.6	92.8	92.2	97.7
2月	93.0	－	97.5	96.5	94.1	93.4	100.7	101.4	92.5	94.0	96.6	71.8	53.8	71.3	92.3	81.8	99.1
3月	97.1	－	95.4	100.3	113.8	96.1	110.1	102.5	109.6	97.0	106.5	86.9	64.5	56.3	96.9	90.0	106.2
4月	103.8	－	104.6	106.1	106.7	106.4	110.4	108.5	106.2	103.7	109.2	81.5	66.0	91.0	103.8	97.3	108.1
5月	93.2	－	85.0	94.0	91.3	91.1	101.0	102.6	105.5	96.4	97.8	84.8	60.1	65.0	93.6	94.9	96.1
対前年同月増減率	3.6	－	△ 16.7	6.7	△ 15.8	8.2	△ 1.5	3.0	19.3	2.0	0.9	33.3	8.5	△ 11.1	1.2	7.7	9.3

第8-2表　労働時間指数（所定外労働時間・規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	105.0	X	144.2	101.4	95.1	100.0	114.8	118.2	117.5	84.2	108.3	110.1	71.9	157.2	85.0	30.2	106.7
令和元年	98.3	X	196.7	93.7	102.8	108.3	104.3	101.6	53.7	68.4	144.8	100.4	39.6	219.0	82.6	40.9	87.6
令和2年	84.5	X	182.1	80.9	105.2	101.8	73.6	108.6	56.1	45.5	119.2	50.5	26.5	204.5	84.7	64.1	73.3
令和2年　5月	68.0	X	182.5	60.8	115.5	83.3	56.7	100.0	41.4	44.2	100.0	19.7	15.6	128.6	70.2	73.5	66.2
6月	71.3	X	190.3	61.3	83.7	96.0	58.4	98.6	64.8	40.7	98.5	36.4	21.1	267.9	70.2	20.9	72.1
7月	80.3	X	194.8	70.2	115.5	95.3	81.1	100.0	64.1	40.7	106.0	39.4	21.1	239.3	78.9	86.7	67.6
8月	79.5	X	172.7	71.3	110.1	88.0	77.7	101.4	53.1	38.4	112.0	51.5	33.3	207.1	84.2	63.3	67.6
9月	87.7	X	164.3	79.6	102.3	100.7	82.8	105.8	67.2	39.5	110.5	53.0	24.5	296.4	101.8	76.5	71.3
10月	83.6	X	172.7	79.6	138.0	106.7	73.9	110.1	48.4	43.0	117.3	56.1	29.9	200.0	77.2	77.6	69.1
11月	88.5	X	172.7	91.7	112.4	101.3	78.6	110.1	62.5	44.2	125.6	71.2	25.2	121.4	82.5	80.6	74.3
12月	89.3	X	178.6	91.2	104.7	110.0	84.5	115.9	48.4	45.3	127.8	66.7	25.9	160.7	71.9	56.1	72.8
令和3年　1月	86.9	－	163.6	85.6	108.5	70.0	76.5	110.1	50.0	45.3	127.1	39.4	6.8	192.9	100.0	93.9	80.9
2月	88.5	－	201.9	96.7	103.1	81.3	73.5	108.7	43.0	43.0	132.3	19.7	2.7	71.4	98.2	73.0	80.9
3月	89.3	－	193.5	86.7	127.9	86.0	88.2	114.5	44.5	54.7	130.8	28.8	6.1	92.9	96.5	81.1	86.0
4月	89.3	－	188.3	87.3	140.3	81.3	72.3	120.3	63.3	62.8	127.1	42.4	12.9	107.1	103.5	76.0	86.8
5月	84.4	－	196.8	82.9	132.6	68.0	71.0	108.7	50.8	46.5	111.3	30.3	10.2	92.9	105.3	41.3	82.4
対前年同月増減率	24.1	－	7.8	36.3	14.8	△ 18.4	25.2	8.7	22.7	5.2	11.3	53.8	△ 34.6	△ 27.8	50.0	△ 43.8	24.5

第9-2表　常用雇用指数（規模30人以上）

（平成27年平均=100）

年平均　月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
平成30年　平均	100.0	X	100.0	101.1	86.7	101.9	96.0	95.5	96.4	92.7	103.1	101.3	96.5	103.5	101.3	105.0	104.1
令和元年	100.3	X	102.4	100.4	83.7	98.3	97.7	95.4	95.4	93.4	105.8	102.0	97.2	103.2	103.5	99.2	103.3
令和2年	100.8	X	104.6	100.6	77.0	98.2	96.6	101.3	94.4	101.2	107.9	97.5	86.2	102.6	105.4	92.1	102.1
令和2年　5月	100.0	X	104.0	101.2	80.6	96.7	95.6	95.3	93.1	100.9	108.5	93.3	91.5	98.2	107.5	97.6	101.7
6月	101.5	X	104.7	100.7	80.4	97.1	96.1	104.9	93.6	102.8	108.6	93.4	92.8	102.3	106.8	99.2	101.9
7月	100.8	X	104.7	100.6	78.8	99.5	96.4	104.8	94.1	103.0	108.4	96.0	69.1	103.0	105.1	99.2	102.2
8月	101.6	X	104.4	100.8	80.6	99.7	96.1	104.9	93.5	102.5	109.3	96.8	94.2	102.8	105.5	97.4	101.7
9月	101.2	X	105.9	100.3	80.6	98.7	97.2	104.9	93.9	102.3	109.0	96.3	93.6	103.2	103.8	98.7	101.4
10月	101.2	X	106.3	99.8	80.4	98.6	97.6	105.5	93.1	101.2	108.8	97.4	94.4	102.9	103.8	100.0	100.3
11月	101.5	X	106.2	99.5	80.4	99.7	97.8	105.7	96.1	100.3	108.6	99.9	93.8	104.1	103.7	102.6	100.9
12月	100.7	X	107.3	99.0	80.1	99.6	97.4	105.5	97.3	99.8	108.6	100.7	68.3	104.7	103.9	96.3	100.7
令和3年　1月	100.6	－	106.8	97.0	80.0	99.7	97.5	105.9	96.7	97.9	108.0	99.8	91.1	104.6	103.4	95.8	100.9
2月	100.0	－	106.0	95.1	80.1	99.6	97.0	106.0	96.9	97.9	108.4	97.5	89.9	104.4	103.4	95.2	101.1
3月	100.1	－	105.3	96.2	79.8	98.9	97.3	106.4	95.7	97.9	107.9	98.0	88.7	103.5	103.2	94.3	100.9
4月	100.3	－	106.4	97.4	80.2	101.9	101.5	107.5	97.8	96.8	108.6	95.9	87.6	90.4	104.9	95.5	100.7
5月	100.8	－	106.4	97.3	77.2	103.5	101.7	107.2	96.5	97.0	109.3	97.1	86.9	97.1	105.3	95.8	100.2
対前年同月増減率	0.8	－	2.3	△ 3.9	△ 4.2	7.0	6.4	12.5	3.7	△ 3.9	0.7	4.1	△ 5.0	△ 1.1	△ 2.0	△ 1.8	△ 1.5

（注）平成30年1月分調査結果において、平成26年7月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、常用雇用指数を遡及改訂しました。

第10-1表　産業及び男女別1人平均月間給与額（規模5人以上）

（単位：円）

産業	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	263,245	242,566	20,679	339,308	313,540	25,768	184,329	168,930	15,399
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	347,220	338,712	8,508	376,574	367,042	9,532	208,412	204,748	3,664
E 製造業	360,308	309,772	50,536	410,567	350,136	60,431	216,134	193,985	22,149
F 電気・ガス・熱供給・水道業	419,958	410,343	9,615	433,434	423,443	9,991	290,813	284,802	6,011
G 情報通信業	350,128	345,643	4,485	369,562	364,450	5,112	271,995	270,030	1,965
H 運輸業，郵便業	283,558	283,248	310	313,875	313,502	373	156,985	156,938	47
I 卸売業，小売業	233,827	206,164	27,663	316,314	299,686	16,628	177,401	142,190	35,211
J 金融業，保険業	450,874	320,684	130,190	529,527	394,766	134,761	380,233	254,149	126,084
K 不動産業，物品賃貸業	253,244	242,960	10,284	307,605	294,774	12,831	184,983	177,897	7,086
L 学術研究，専門・技術サービス業	370,340	345,673	24,667	404,035	378,754	25,281	271,122	248,261	22,861
M 宿泊業，飲食サービス業	103,875	100,085	3,790	142,595	136,348	6,247	86,999	84,279	2,720
N 生活関連サービス業，娯楽業	163,875	159,016	4,859	215,425	210,572	4,853	139,179	134,317	4,862
O 教育，学習支援業	179,178	178,778	400	211,181	211,104	77	155,905	155,269	636
P 医療，福祉	251,879	247,675	4,204	368,754	363,494	5,260	218,110	214,211	3,899
Q 複合サービス事業	277,179	275,808	1,371	316,186	314,847	1,339	225,720	224,307	1,413
R サービス業(他に分類されないもの)	231,453	223,011	8,442	273,222	260,183	13,039	159,297	158,795	502

第11-1表　産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

（単位：日・時間）

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	16.5	123.4	115.0	8.4	17.5	141.9	128.9	13.0	15.5	104.2	100.6	3.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	17.8	147.5	130.6	16.9	18.1	151.3	131.9	19.4	16.5	129.2	124.3	4.9
E 製造業	17.6	147.8	134.1	13.7	17.9	154.1	138.0	16.1	16.9	129.6	123.0	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	135.6	120.7	14.9	16.8	138.0	122.2	15.8	15.5	112.2	106.1	6.1
G 情報通信業	17.7	145.6	135.4	10.2	17.5	145.9	135.3	10.6	18.2	144.5	135.6	8.9
H 運輸業，郵便業	17.8	145.9	129.4	16.5	18.1	154.2	135.3	18.9	16.1	111.5	104.9	6.6
I 卸売業，小売業	17.4	121.2	115.4	5.8	18.8	148.3	137.6	10.7	16.4	102.8	100.3	2.5
J 金融業，保険業	18.2	146.1	136.4	9.7	19.2	160.8	147.4	13.4	17.3	132.9	126.5	6.4
K 不動産業，物品賃貸業	17.6	130.4	126.0	4.4	17.9	142.3	135.9	6.4	17.3	115.5	113.6	1.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.5	149.2	135.1	14.1	18.6	153.3	137.2	16.1	18.2	137.2	129.1	8.1
M 宿泊業，飲食サービス業	12.1	72.4	70.4	2.0	12.9	84.8	81.5	3.3	11.8	66.9	65.6	1.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	14.6	104.6	100.5	4.1	15.9	123.1	115.7	7.4	13.9	95.8	93.3	2.5
O 教育，学習支援業	11.9	77.2	74.2	3.0	12.7	84.3	80.2	4.1	11.3	71.9	69.8	2.1
P 医療，福祉	16.7	117.6	112.9	4.7	17.5	132.7	125.6	7.1	16.4	113.2	109.2	4.0
Q 複合サービス事業	17.9	136.5	131.3	5.2	17.6	135.1	129.1	6.0	18.2	138.3	134.1	4.2
R サービス業(他に分類されないもの)	16.7	126.7	116.9	9.8	17.6	137.9	124.9	13.0	15.3	107.3	103.1	4.2

第12-1表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模5人以上）

（単位：人・%）

産業	計		男		女	
	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	1,779,694	36.8	906,059	18.2	873,635	56.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
D 建設業	62,081	6.1	51,232	1.7	10,849	26.8
E 製造業	335,186	11.6	248,712	4.2	86,474	32.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,301	6.2	6,611	6.2	690	5.8
G 情報通信業	23,606	1.4	18,884	0.7	4,722	4.2
H 運輸業，郵便業	136,605	22.4	109,928	13.1	26,677	61.1
I 卸売業，小売業	335,094	51.4	136,313	23.7	198,781	70.5
J 金融業，保険業	38,973	6.5	18,419	0.4	20,554	12.0
K 不動産業，物品賃貸業	25,206	28.2	14,117	11.2	11,089	49.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	49,732	8.4	36,870	2.9	12,862	24.1
M 宿泊業，飲食サービス業	149,458	82.4	45,318	67.9	104,140	88.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	61,383	59.6	20,174	45.6	41,209	66.4
O 教育，学習支援業	106,579	63.6	44,651	56.9	61,928	68.5
P 医療，福祉	313,131	39.1	69,961	24.3	243,170	43.3
Q 複合サービス事業	14,314	9.6	8,168	5.2	6,146	15.5
R サービス業(他に分類されないもの)	121,045	36.0	76,701	27.7	44,344	50.4

第10-2表　産業及び男女別1人平均月間給与額（規模30人以上）

(単位:円)

産業	計			男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	294,063	270,674	23,389	365,533	333,245	32,288	205,050	192,743	12,307
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	429,628	414,688	14,940	450,039	434,785	15,254	261,966	249,604	12,362
E 製造業	374,427	315,156	59,271	423,730	353,907	69,823	223,108	196,224	26,884
F 電気・ガス・熱供給・水道業	443,311	431,249	12,062	455,445	442,939	12,506	324,236	316,531	7,705
G 情報通信業	362,730	356,393	6,337	382,630	375,557	7,073	274,117	271,058	3,059
H 運輸業，郵便業	279,312	278,879	433	312,879	312,347	532	154,141	154,078	63
I 卸売業，小売業	241,689	221,299	20,390	352,826	325,801	27,025	166,843	150,921	15,922
J 金融業，保険業	452,841	312,653	140,188	553,273	407,466	145,807	386,389	249,919	136,470
K 不動産業，物品賃貸業	249,267	247,866	1,401	305,266	302,966	2,300	194,605	194,082	523
L 学術研究，専門・技術サービス業	410,176	373,304	36,872	424,573	390,279	34,294	343,429	294,603	48,826
M 宿泊業，飲食サービス業	132,365	125,213	7,152	181,026	169,533	11,493	108,348	103,339	5,009
N 生活関連サービス業，娯楽業	141,736	130,647	11,089	207,064	198,109	8,955	94,614	81,986	12,628
O 教育，学習支援業	208,885	208,819	66	234,090	233,987	103	187,690	187,654	36
P 医療，福祉	297,812	294,974	2,838	404,987	400,983	4,004	257,013	254,619	2,394
Q 複合サービス事業	246,793	246,381	412	268,105	267,600	505	195,937	195,745	192
R サービス業(他に分類されないもの)	224,719	224,086	633	269,693	268,956	737	153,137	152,670	467

第11-2表　産業及び男女別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

(単位:日・時間)

産業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	17.1	132.2	121.9	10.3	17.8	147.0	132.2	14.8	16.3	113.7	109.0	4.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	18.2	158.5	128.2	30.3	18.4	161.7	128.8	32.9	16.2	132.7	124.0	8.7
E 製造業	17.8	150.8	135.8	15.0	18.0	156.3	139.0	17.3	17.1	134.0	126.0	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	138.5	121.4	17.1	16.9	140.1	122.0	18.1	16.6	122.3	114.8	7.5
G 情報通信業	17.2	141.9	131.7	10.2	17.2	143.3	132.5	10.8	17.5	135.8	128.2	7.6
H 運輸業，郵便業	18.4	152.2	135.3	16.9	19.0	162.3	142.6	19.7	15.9	114.6	108.4	6.2
I 卸売業，小売業	17.8	125.3	117.8	7.5	18.8	151.1	138.4	12.7	17.1	107.9	103.9	4.0
J 金融業，保険業	18.3	143.6	137.1	6.5	20.3	165.9	157.6	8.3	16.9	128.7	123.5	5.2
K 不動産業，物品賃貸業	17.8	130.1	126.1	4.0	18.5	144.8	138.9	5.9	17.2	115.7	113.5	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.2	152.5	137.7	14.8	18.3	154.1	138.0	16.1	17.9	144.9	136.3	8.6
M 宿泊業，飲食サービス業	14.3	88.7	86.7	2.0	14.2	102.0	98.2	3.8	14.3	82.3	81.1	1.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	11.8	79.9	78.4	1.5	14.1	107.8	105.5	2.3	10.2	59.8	58.9	0.9
O 教育，学習支援業	12.5	81.6	79.0	2.6	12.8	84.5	81.2	3.3	12.3	79.2	77.3	1.9
P 医療，福祉	17.7	131.4	125.4	6.0	18.2	141.8	133.6	8.2	17.5	127.5	122.3	5.2
Q 複合サービス事業	19.1	144.4	136.3	8.1	18.1	138.7	130.6	8.1	21.3	157.9	150.0	7.9
R サービス業(他に分類されないもの)	16.7	128.3	117.1	11.2	17.7	141.4	126.2	15.2	15.0	107.2	102.5	4.7

第12-2表　産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（規模30人以上）

(単位:人・%)

産業	計		男		女	
	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率	月末推計労働者数	パートタイム労働者比率
TL 調査産業計	1,082,185	30.9	599,409	15.5	482,776	50.1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	24,163	1.8	21,502	0.3	2,661	14.2
E 製造業	275,332	10.7	207,783	4.0	67,549	31.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,797	2.2	5,261	1.7	536	7.5
G 情報通信業	15,950	1.3	13,029	0.4	2,921	5.5
H 運輸業，郵便業	92,666	22.9	72,968	12.5	19,698	61.2
I 卸売業，小売業	156,513	54.0	63,045	24.5	93,468	73.9
J 金融業，保険業	18,656	9.9	7,458	0.9	11,198	15.9
K 不動産業，物品賃貸業	9,022	35.3	4,453	17.7	4,569	52.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	33,086	3.2	27,199	2.3	5,887	7.3
M 宿泊業，飲食サービス業	54,043	75.7	17,863	55.5	36,180	85.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	24,320	67.3	10,172	47.6	14,148	81.5
O 教育，学習支援業	74,400	60.7	33,579	55.3	40,821	65.1
P 医療，福祉	202,889	28.0	55,716	19.4	147,173	31.3
Q 複合サービス事業	7,875	8.3	5,565	6.3	2,310	13.0
R サービス業(他に分類されないもの)	87,473	37.5	53,816	26.1	33,657	55.7

第13-1表　産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模5人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	363,902	331,990	31,912	90,534	89,129	1,405
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	362,555	353,498	9,057	110,955	110,902	53
E 製造業	392,536	335,801	56,735	115,466	112,030	3,436
F 電気・ガス・熱供給・水道業	434,666	424,835	9,831	200,671	194,283	6,388
G 情報通信業	352,367	347,824	4,543	177,152	177,152	0
H 運輸業，郵便業	332,814	332,418	396	111,637	111,630	7
I 卸売業，小売業	379,187	323,663	55,524	97,608	96,054	1,554
J 金融業，保険業	472,106	333,101	139,005	144,761	141,669	3,092
K 不動産業，物品賃貸業	318,231	303,937	14,294	87,317	87,272	45
L 学術研究，専門・技術サービス業	391,305	364,713	26,592	133,735	130,795	2,940
M 宿泊業，飲食サービス業	283,492	265,941	17,551	65,373	64,532	841
N 生活関連サービス業，娯楽業	268,000	260,738	7,262	91,541	88,351	3,190
O 教育，学習支援業	394,281	393,445	836	53,171	53,026	145
P 医療，福祉	347,254	341,650	5,604	104,442	102,401	2,041
Q 複合サービス事業	292,139	290,712	1,427	135,509	134,674	835
R サービス業(他に分類されないもの)	303,680	290,678	13,002	102,140	101,861	279

第14-1表　産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模5人以上）

（単位：日・時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.6	153.9	141.6	12.3	12.8	71.1	69.4	1.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	18.2	151.5	133.6	17.9	12.7	86.3	84.7	1.6
E 製造業	18.0	154.2	139.2	15.0	14.6	98.7	95.0	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.9	138.4	122.6	15.8	12.9	92.3	91.4	0.9
G 情報通信業	17.7	146.1	135.7	10.4	16.4	111.3	109.4	1.9
H 運輸業，郵便業	18.5	161.6	141.9	19.7	15.4	90.9	85.8	5.1
I 卸売業，小売業	19.3	158.7	148.3	10.4	15.6	86.2	84.7	1.5
J 金融業，保険業	18.3	148.9	138.7	10.2	16.5	105.3	103.3	2.0
K 不動産業，物品賃貸業	19.0	152.5	146.5	6.0	14.1	73.9	73.6	0.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.8	154.3	139.1	15.2	15.1	91.5	90.4	1.1
M 宿泊業，飲食サービス業	18.7	149.1	143.4	5.7	10.7	55.8	54.7	1.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	19.1	159.5	150.3	9.2	11.4	66.5	66.0	0.5
O 教育，学習支援業	18.5	149.9	142.1	7.8	8.1	34.6	34.4	0.2
P 医療，福祉	19.4	151.5	144.8	6.7	12.5	65.0	63.5	1.5
Q 複合サービス事業	18.3	140.1	134.6	5.5	14.3	101.5	99.4	2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	150.4	137.0	13.4	13.0	84.4	81.0	3.4

第15-1表　産業及び就業形態別常用労働者数（規模5人以上）

（単位：人）

産業	月末推計労働者数（一般労働者）	月末推計労働者数（パートタイム労働者）
TL 調査産業計	1,124,621	655,073
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
D 建設業	58,291	3,790
E 製造業	296,381	38,805
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,850	451
G 情報通信業	23,285	321
H 運輸業，郵便業	105,941	30,664
I 卸売業，小売業	162,726	172,368
J 金融業，保険業	36,440	2,533
K 不動産業，物品賃貸業	18,101	7,105
L 学術研究，専門・技術サービス業	45,576	4,156
M 宿泊業，飲食サービス業	26,272	123,186
N 生活関連サービス業，娯楽業	24,826	36,557
O 教育，学習支援業	38,750	67,829
P 医療，福祉	190,762	122,369
Q 複合サービス事業	12,936	1,378
R サービス業(他に分類されないもの)	77,484	43,561

第13-2表　産業及び就業形態別1人平均月間給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	379,279	346,173	33,106	101,970	100,483	1,487
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－
D 建設業	435,724	420,515	15,209	101,316	100,860	456
E 製造業	404,942	339,078	65,864	119,684	115,452	4,232
F 電気・ガス・熱供給・水道業	450,155	438,306	11,849	171,255	150,724	20,531
G 情報通信業	365,923	359,503	6,420	119,390	119,390	0
H 運輸業，郵便業	325,537	324,979	558	122,656	122,646	10
I 卸売業，小売業	398,218	355,834	42,384	109,241	107,461	1,780
J 金融業，保険業	486,453	331,551	154,902	140,985	137,319	3,666
K 不動産業，物品賃貸業	317,859	315,750	2,109	123,508	123,406	102
L 学術研究，専門・技術サービス業	418,096	380,337	37,759	177,824	166,973	10,851
M 宿泊業，飲食サービス業	291,473	268,050	23,423	80,951	79,057	1,894
N 生活関連サービス業，娯楽業	290,506	267,417	23,089	69,840	64,551	5,289
O 教育，学習支援業	429,081	428,920	161	57,761	57,760	1
P 医療，福祉	364,858	361,046	3,812	124,329	124,011	318
Q 複合サービス事業	259,190	258,899	291	106,437	104,652	1,785
R サービス業(他に分類されないもの)	294,078	293,290	788	107,756	107,384	372

第14-2表　産業及び就業形態別1人平均月間出勤日数及び実労働時間数（規模30人以上）

（単位：日・時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.7	156.2	142.3	13.9	13.5	77.9	75.7	2.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建設業	18.3	159.8	129.0	30.8	12.2	87.8	86.4	1.4
E 製造業	18.1	156.4	140.1	16.3	15.1	104.1	99.6	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.0	139.9	122.4	17.5	11.4	78.3	78.2	0.1
G 情報通信業	17.3	142.6	132.3	10.3	14.6	91.3	89.2	2.1
H 運輸業，郵便業	19.1	167.3	146.8	20.5	16.0	101.3	96.5	4.8
I 卸売業，小売業	19.2	162.9	149.3	13.6	16.5	93.5	91.2	2.3
J 金融業，保険業	18.6	148.3	141.3	7.0	15.5	99.2	97.7	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	18.6	150.3	144.3	6.0	16.4	93.2	92.7	0.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.4	154.6	139.3	15.3	13.4	92.6	91.9	0.7
M 宿泊業，飲食サービス業	18.4	155.7	148.7	7.0	12.9	67.1	66.7	0.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.6	133.9	130.2	3.7	9.5	53.8	53.4	0.4
O 教育，学習支援業	18.3	147.1	141.0	6.1	8.5	36.7	36.5	0.2
P 医療，福祉	19.6	154.4	147.0	7.4	13.0	72.1	69.7	2.4
Q 複合サービス事業	19.5	149.6	141.1	8.5	13.8	85.4	82.0	3.4
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	154.1	138.4	15.7	12.7	84.5	81.0	3.5

第15-2表　産業及び就業形態別常用労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産業	月末推計労働者数（一般労働者）	月末推計労働者数（パートタイム労働者）
TL 調査産業計	747,318	334,867
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－
D 建設業	23,731	432
E 製造業	245,806	29,526
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,667	130
G 情報通信業	15,735	215
H 運輸業，郵便業	71,448	21,218
I 卸売業，小売業	71,989	84,524
J 金融業，保険業	16,816	1,840
K 不動産業，物品賃貸業	5,837	3,185
L 学術研究，専門・技術サービス業	32,020	1,066
M 宿泊業，飲食サービス業	13,138	40,905
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,946	16,374
O 教育，学習支援業	29,259	45,141
P 医療，福祉	146,002	56,887
Q 複合サービス事業	7,223	652
R サービス業(他に分類されないもの)	54,701	32,772

Ⅲ 全国結果確報値

（令和3年5月）

（規模5人以上）

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付 雇用・賃金福祉統計室

産業	現金給与総額	前年同月比増減	きまって支給する給与	前年同月比増減	所定内給与	前年同月比増減	特別に支払われた給与	前年同月比増減
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	273,915	1.9	262,404	1.8	245,027	0.7	11,511	3.7
鉱業，採石業，砂利採取業	342,403	2.7	331,313	5.8	306,464	6.9	11,090	△ 45.2
建設業	354,043	1.4	336,402	0.8	314,037	0.5	17,641	14.0
製造業	318,341	2.7	304,196	3.5	276,934	1.0	14,145	△ 11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	444,235	△ 5.1	440,130	3.7	391,922	4.2	4,105	△ 90.6
情報通信業	402,716	1.0	379,417	0.5	348,915	△ 0.6	23,299	8.7
運輸業，郵便業	301,288	2.6	291,290	3.9	253,530	2.6	9,998	△ 26.6
卸売業，小売業	248,021	4.0	238,498	3.1	227,556	2.4	9,523	35.3
金融業，保険業	433,274	0.8	361,419	△ 1.4	336,300	△ 1.9	71,855	13.0
不動産業，物品賃貸業	315,286	4.0	301,566	5.0	282,058	3.3	13,720	△ 15.3
学術研究，専門・技術サービス業	395,240	0.2	372,476	0.1	346,943	△ 1.1	22,764	1.9
宿泊業，飲食サービス業	111,738	2.1	110,294	2.6	106,608	2.4	1,444	△ 28.1
生活関連サービス業，娯楽業	196,348	6.0	193,061	7.0	186,311	5.6	3,287	△ 31.1
教育，学習支援業	296,774	△ 0.1	287,702	△ 1.9	281,009	△ 2.7	9,072	146.8
医療，福祉	257,020	0.7	250,945	0.5	237,106	△ 0.1	6,075	9.4
複合サービス事業	294,385	1.3	288,876	0.8	273,638	0.8	5,509	34.7
サービス業（他に分類されないもの）	236,073	4.6	228,709	4.6	211,728	3.0	7,364	2.6

産業	出勤日数	前年同月差増減	総実労働時間	前年同月比増減	所定内労働時間	前年同月比増減	所定外労働時間	前年同月比増減
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	17.0	0.9	129.9	6.8	120.7	5.4	9.2	27.6
鉱業，採石業，砂利採取業	19.0	△ 0.5	156.6	△ 1.0	145.6	1.2	11.0	△ 22.0
建設業	18.8	0.5	152.4	3.3	140.2	2.5	12.2	11.8
製造業	17.4	0.9	143.6	7.4	131.1	5.1	12.5	40.5
電気・ガス・熱供給・水道業	17.4	0.3	144.1	1.6	130.6	1.3	13.5	4.6
情報通信業	17.6	0.4	149.3	4.4	134.8	2.9	14.5	20.9
運輸業，郵便業	18.5	0.8	156.1	6.7	135.7	5.1	20.4	18.6
卸売業，小売業	17.4	0.7	127.1	6.3	120.4	5.3	6.7	26.4
金融業，保険業	17.6	0.5	140.6	4.3	128.7	3.7	11.9	9.1
不動産業，物品賃貸業	17.8	1.0	141.4	9.0	130.2	6.3	11.2	49.3
学術研究，専門・技術サービス業	17.3	0.6	143.3	5.2	130.0	3.5	13.3	26.6
宿泊業，飲食サービス業	13.6	1.8	82.0	13.8	79.0	14.1	3.0	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	16.3	3.7	118.6	34.5	113.6	33.0	5.0	78.8
教育，学習支援業	15.5	1.2	117.8	9.2	107.8	4.9	10.0	96.2
医療，福祉	17.1	0.4	126.5	2.4	121.9	2.2	4.6	7.0
複合サービス事業	17.7	0.2	138.4	2.9	130.5	2.6	7.9	8.2
サービス業（他に分類されないもの）	17.0	0.9	130.6	7.0	120.9	5.5	9.7	31.1

産業	月末推計労働者数	前年同月比増減	パートタイム労働者数	前年同月比増減	労働異動率 入職率	前年同月差増減	離職率	前年同月差増減
	千人	%	千人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,899	1.8	15,982	3.7	2.02	0.36	2.07	△ 0.34
鉱業，採石業，砂利採取業	13	0.7	0	△ 49.5	1.24	0.64	1.77	1.44
建設業	2,864	2.3	155	13.5	1.39	0.25	1.37	0.16
製造業	8,068	△ 1.0	1,070	△ 0.3	1.03	0.21	1.15	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	251	△ 0.6	12	△ 20.7	0.77	△ 0.02	0.79	△ 0.28
情報通信業	1,621	1.8	87	15.3	1.29	0.14	1.29	△ 0.13
運輸業，郵便業	3,181	0.0	525	△ 4.3	1.10	△ 0.20	1.33	△ 0.36
卸売業，小売業	9,590	1.6	4,000	△ 1.5	2.03	0.17	2.13	△ 0.37
金融業，保険業	1,378	0.2	150	△ 2.1	2.42	1.02	2.09	0.94
不動産業，物品賃貸業	806	3.0	171	△ 2.7	1.89	0.54	2.25	△ 0.21
学術研究，専門・技術サービス業	1,524	1.2	152	△ 5.3	1.71	0.64	1.80	0.69
宿泊業，飲食サービス業	4,787	7.2	3,704	8.4	4.00	1.03	4.85	△ 1.60
生活関連サービス業，娯楽業	1,663	△ 0.5	784	3.5	2.31	0.43	2.49	△ 0.95
教育，学習支援業	3,484	5.0	1,186	19.2	2.84	0.79	1.98	△ 0.04
医療，福祉	7,889	2.8	2,653	8.8	1.94	0.18	1.77	△ 0.50
複合サービス事業	462	△ 0.8	79	△ 5.8	0.83	△ 0.19	1.05	△ 0.58
サービス業（他に分類されないもの）	4,321	0.9	1,255	△ 4.7	2.52	0.36	2.55	△ 0.57

（規模5人以上調査産業計）

（平成27年平均＝100）

年月	賃金指数（現金給与総額） 名目	前年同月比増減	実質	前年同月比増減	労働時間指数 総実	前年同月比増減	所定外	前年同月比増減	常用雇用指数	前年同月比増減
平成29年 平均	**101.1**	**0.4**	**100.6**	**△ 0.2**	**99.3**	**△ 0.2**	**99.6**	**1.1**	**104.7**	**2.5**
30年	**102.5**	**1.4**	**100.8**	**0.2**	**98.5**	**△ 0.8**	**98.1**	**△ 1.5**	**105.8**	**1.1**
令和元年	**102.1**	**△ 0.4**	**99.8**	**△ 1.0**	**96.3**	**△ 2.2**	**96.2**	**△ 1.9**	**107.9**	**2.0**
2年	**100.9**	**△ 1.2**	**98.6**	**△ 1.2**	**93.6**	**△ 2.8**	**83.5**	**△ 13.2**	**109.0**	**1.0**
令和2年 5月	85.2	△ 2.3	83.3	△ 2.3	84.3	△ 9.5	65.5	△ 30.7	108.3	0.6
6月	140.3	△ 2.0	137.3	△ 2.1	94.8	△ 4.0	72.7	△ 23.9	108.7	0.6
7月	116.9	△ 1.5	114.3	△ 1.8	97.1	△ 2.7	80.0	△ 16.2	109.1	0.6
8月	86.6	△ 1.3	84.5	△ 1.4	89.2	△ 5.1	77.3	△ 14.1	109.2	0.8
9月	85.4	△ 0.9	83.3	△ 1.1	94.1	△ 1.7	82.7	△ 13.4	109.1	0.6
10月	85.7	△ 0.7	83.8	△ 0.1	97.7	0.3	87.3	△ 11.1	109.5	0.7
11月	88.9	△ 1.8	87.4	△ 0.7	95.6	△ 2.7	88.2	△ 10.2	109.7	0.6
12月	173.6	△ 3.0	171.2	△ 1.7	94.8	△ 2.5	89.1	△ 7.6	109.8	0.6
令和3年 1月	86.1	△ 1.3	84.4	△ 0.6	89.0	△ 2.1	83.6	△ 8.0	109.5	0.6
2月	84.2	△ 0.4	82.6	0.1	90.6	△ 3.5	84.5	△ 9.7	109.3	0.6
3月	89.7	0.6	87.8	0.8	95.7	0.8	90.9	△ 1.9	108.9	0.7
4月	88.3	1.4	86.7	1.9	99.3	4.1	91.8	12.2	110.3	1.2
5月	86.8	1.9	85.0	2.0	90.0	6.8	83.6	27.6	110.3	1.8

（注）掲載数値は、従来の公表値から、平成24年以降の東京都「500人以上規模の事業所」について復元し、再集計した値に変更されています。

「毎月勤労統計調査地方調査」の説明

1　調査の目的

厚生労働省所管の「基幹統計調査」（統計法第２条第６項）で、県内事業所における毎月の賃金、労働時間及び雇用の変動状況を明らかにする。

2　調査の対象事業所

日本標準産業分類に基づく「16 大産業」に属する常用労働者５人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する県内約 1,150 事業所（全国では約 33,000 事業所）

◆16 大産業

① 鉱業，採石業，砂利採取業
② 建設業
③ 製造業
④ 電気・ガス・熱供給・水道業
⑤ 情報通信業
⑥ 運輸業，郵便業
⑦ 卸売業，小売業
⑧ 金融業，保険業
⑨ 不動産業，物品賃貸業
⑩ 学術研究，専門・技術サービス業
⑪ 宿泊業，飲食サービス業
⑫ 生活関連サービス業，娯楽業
⑬ 教育，学習支援業
⑭ 医療，福祉
⑮ 複合サービス事業
⑯ サービス業（他に分類されないもの）

3　用語の定義

(1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額をいう。ただし、退職金は含まない。

◆現金給与総額（＝ア＋イ）

ア　きまって支給する給与（定期給与）（①＋②）

・労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与（基本給、家族手当、超過労働手当等）

①　所定内給与

・きまって支給する給与のうち次の「所定外給与」以外のもの。

②　所定外給与（超過労働給与）

・所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与（時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等）

イ　特別に支払われた給与（特別給与）

・労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下の①～④のもの。

① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
② 支給事由の発生が不定期なもの
③ ３か月を超える期間で算定される手当等（６か月分支給の通勤手当等）
④ いわゆるベースアップの差額追給分

(2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び実際の出勤日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず、除く。有給休暇取得分も除く。

◆総実労働時間（＝ア＋イ）

ア　所定内労働時間

・労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間。

イ　所定外労働時間

・早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間。

◆出勤日数

・業務のため実際に出勤した日数のことである１時間でも就業すれば１出勤日とする。

(3) 常用労働者（＝ア＋イ）

事業所に雇用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く。）のうち、次のいずれかに該当する者

① 期間を定めずに雇われている者
② １か月以上の期間を定めて雇われている者

ア　一般労働者

・常用労働者のうち、次の「パートタイム労働者」以外の者。

イ　パートタイム労働者

・常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者。

① １日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
② １日の所定労働時間が一般の労働者と同じで、１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

※「パートタイム労働者比率」

＝イ／（ア＋イ）×100（%）

4　その他利用上の注意事項

(1) 標本調査からの全体復元

毎月勤労統計調査の結果数値は、抽出された対象事業所からの報告を基にして、本県の従業者５人以上の全ての事業所に対応するよう、統計処理で復元して算出している。

(2) 産業分類

平成22年１月分から、平成19年11月改定後の日本標準産業分類に基づく16大産業に区分。

(3) 指数の算出

各統計数値は、基準年の年平均を100として指数化しており（現在は平成27年（2015年）＝100）、その上で、前年同月比を算出している。

(4) 指数の基準年の更新（５年ごと）

指数の基準年は、５年ごとに更新し、西暦末尾が０又は５の年とされている。平成29年１月分調査結果から、基準年を「平成22年（2010年）平均＝100」から「平成27年（2015年）平均＝100」に更新した。これに伴い、過去の指数を遡及して改訂した。

(5) 対象事業所の抽出替え方法の変更

事業所規模30人以上の対象事業所の抽出は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。よって、総入替え方式の時に行っていた賃金、労働時間指数及び前年同月比の遡及改訂はしない。

(6) 常用労働者数のベンチマーク更新に伴う指数改訂（常用雇用指数のギャップ修正）

平成30年１月分調査結果において、平成26年７月を調査期日とする「平成26年経済センサス-基礎調査」の常用労働者数を新しい労働者数推計のベンチマーク（母集団労働者数）とすることに伴い、過去に遡及して常用雇用指数及び前年同月比を改訂した（常用雇用指数の修正期間は平成21年７月から平成29年12月まで、前年同月比の修正期間は平成21年7月から平成27年6月まで）。

(7) 統計表上の符号

「X」	統計法第41条の規定に基づき、数値を秘匿処理したもの。
「0」，「0.0」	表章の単位未満。
「－」	該当数字なし。
「△」	負数（マイナス）。

毎月勤労統計調査へのご協力に対するお礼

毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の動きに関する毎月の調査結果を、景気判断・景気予測の基礎資料や、雇用・労働行政施策に活用するための、国の基幹統計調査です。

今回も、事業所の皆様からいただいた報告に基づき、本県の最新月の集計結果をとりまとめましたので、広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、ご多忙な中、毎月ご報告をいただいている事業所並びに関係機関の皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、引き続き、調査にご協力くださるようお願いいたします。

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課長

まいちゃん　　きんちゃん

本県では地球環境の保全に積極的に取り組んでおり、その一環としてペーパーレス化に努めています。

当調査結果の内容は、すべて兵庫県統計課ホームページにおいて閲覧できますので、当月報の送付がご不要な場合は、下記「お問い合せ先」までご連絡ください。

毎月勤労統計調査の結果は…

- ○ 景気判断・景気予測の基礎資料
- ○ 失業給付額、労災の休業補償額の改訂
- ○ 国（県）民経済計算の推計
- ○ 賃金改定、労働時間短縮の指標　などに広く利用されています。

◆ **兵庫県の毎月勤労統計調査ホームページURL**

http://web.pref.hyogo.lg.jp/stat/cate3_713.html

◆ **県民情報センターの統計資料コーナー**

（神戸市中央区下山手通４－16－13 兵庫県民会館４Ｆ　TEL：（078）362－4190）

どなたでも、統計資料を閲覧できます。

令和３年５月 毎月勤労統計調査地方調査月報

令和３年７月

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

［編集・発行］　兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

〒650－8567　神戸市中央区下山手通５－10－１

兵庫県庁第２号館12階

TEL（078）341－7711　内線 2378，2376

（078）362－4126　直通

FAX（078）362－4131

［お問い合せ先］　経済統計班

兵労発基０９２４第２号
令和３年９月２４日

事業主団体　各位

兵庫労働局長

兵庫県最低賃金の広報及び最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業等の周知について（協力依頼）

労働行政の円滑な推進につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

兵庫県最低賃金が、本年 10 月 1 日から時間額 928 円（引上げ額 28 円）に改正されます。労働局においては、より広く地域の事業主や労働者の方々へ改正された最低賃金額の周知を図ることに取り組んでいます。

また、政府においては、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備に向けてより一層の取組を行うこととしており、事業場内の最低賃金を引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金の特例的な要件緩和・拡充を行うとともに、雇用調整助成金についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって特に厳しい業況にある中小企業等による雇用維持のための取組の継続を図っていただく観点から、地域別最低賃金が引き上がる本年 10 月から 12 月までの３ヶ月間、休業規模要件を問わずに支給する特例を設けたところです。

つきましては、同封いたしましたリーフレット等の広報媒体について、貴団体の掲示板への掲示、広報誌等への掲載について配慮いただくとともに、貴団体が管理運営しておられるホームページに、兵庫労働局の関係コンテンツ

https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/chingin_kanairoudou/oshirase/saitei_tingin.html

をリンクしていただき、改正最低賃金額及び各種助成金の積極的な周知に格別の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵労発基０９２４第２号
令和３年９月２４日

関係機関　各位

兵庫労働局長

兵庫県最低賃金の広報及び最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業等の周知について（協力依頼）

労働行政の円滑な推進につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

兵庫県最低賃金が、本年 10 月 1 日から時間額 928 円（引上げ額 28 円）に改正されます。労働局においては、より広く地域の事業主や労働者の方々へ改正された最低賃金額の周知を図ることに取り組んでいます。

また、政府においては、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備に向けてより一層の取組を行うこととしており、事業場内の最低賃金を引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金の特例的な要件緩和・拡充を行うとともに、雇用調整助成金についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって特に厳しい業況にある中小企業等による雇用維持のための取組の継続を図っていただく観点から、地域別最低賃金が引き上がる本年 10 月から 12 月までの３ヶ月間、休業規模要件を問わずに支給する特例を設けたところです。

つきましては、同封いたしましたリーフレット等の広報媒体について、貴団体の掲示板への掲示、広報誌等への掲載について配慮いただくとともに、貴団体が管理運営しておられるホームページに、兵庫労働局の関係コンテンツ

https://jsite.mhlw.go.jp/hyogo-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/chingin_kanairoudou/oshirase/saitei_tingin.html

をリンクしていただき、改正最低賃金額及び各種助成金の積極的な周知に格別の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫県の経済・雇用情勢

1．概　況 …… 1
　ＧＤＰ …… 3
2．景気指標 …… 4
(1) 景況等
　景気総合指数 …… 4
　企業業況判断ＤＩ …… 5
　物　価 …… 6
(2) 需　要
　商業販売 …… 7
　乗用車販売 …… 8
　住宅着工 …… 9
　輸 出 入 …… 10
　設備投資 …… 11
　公共工事 …… 12
(3) 企業活動
　鉱工業指数 …… 13
　取扱貨物量 …… 14
　企業収益 …… 15
(4) 雇　用
　有効求人倍率 …… 16
　新規求人 …… 18
　雇用保険被保険者数 …… 21
　所定外労働時間 …… 22
　賃　金 …… 23
(5) 金　融
　預貸金残高 …… 24
　倒　産 …… 25
3．県内の主要業種の概況 …… 26
4．その他の指標等 …… 30

産業労働部政策労働局産業政策課

令和３年７月 28 日

1. 概　　況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直しの動きが緩やかとなっており、引き続き厳しい状況にある。
景況等…企業の業況判断は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが残る。
需　要…個人消費は、足踏みの動きとなっている。
　　輸出は、増加している。設備投資は、減少計画にあるものの堅調である。
生　産…生産は、総じてみれば持ち直している。
雇　用…有効求人倍率は、前月を上回った。賃金は弱い動きとなっている。
金　融…倒産件数は、前年を下回った。

主要指標の推移

①　景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区　分		R2.9月	R2.12月	R3.3月	R3.6月(現在)	R3.9月(予測)
全　産　業		▲31	▲19	▲10	▲ 7	▲11
	大企業	▲22	▲ 9	7	14	9
	中堅企業	▲21	▲17	▲ 9	▲11	▲13
	中小企業	▲39	▲26	▲19	▲16	▲20
うち製造業		▲37	▲23	▲ 6	▲ 5	▲10
うち非製造業		▲23	▲15	▲14	▲10	▲13

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

②　需要

項　目	R1年度	R2年度	R3.2月	3月	4月	5月	6月
商業販売額:億円	17,753	17,960	1,331	1,511	1,424	1,429	－
(前年度比増減率%)	(+ 0.9)	(+ 1.1)	(▲ 1.9)	(+ 2.3)	(+ 7.6)	(▲ 0.5)	(－)
(前々年度比増減率%)			(+ 4.0)	(+ 1.2)	(+ 0.5)	(▲ 1.9)	(－)
乗用車販売台数:台	167,298	152,809	15,229	19,809	12,018	10,369	12,179
(前年度比増減率%)	(▲ 5.4)	(▲ 8.7)	(+ 3.1)	(+ 8.7)	(+40.0)	(+58.3)	(+15.3)
(前々年度比増減率%)			(▲ 8.7)	(▲ 5.1)	(▲ 7.4)	(▲20.5)	(▲19.0)
新設住宅着工戸数:戸	31,567	30,551	2,483	2,400	2,620	2,245	－
(前年度比増減率%)	(▲ 0.7)	(▲ 3.2)	(+25.7)	(▲16.3)	(▲19.4)	(▲ 1.8)	(－)
神戸港輸出額：億円	53,652	49,756	4,232	5,335	5,127	4,279	5,312
(前年度比増減率%)	(▲ 8.4)	(▲ 8.4)	(+ 0.5)	(+10.1)	(+23.1)	(+30.7)	(+43.0)

出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項　目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：%）	▲ 8.1	+0.8	▲1.2	+ 2.4	▲ 8.4
(H27年度比：H27＝100)	(114.3)	(115.2)	(113.9)	(116.6)	(106.8)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③　生産

項　目	R1年度	R2年度	R3.1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数:H27=100	103.8	93.1	96.6	94.9	100.6	97.0	95.0
(前月比増減率%)	(▲ 0.1)	(▲10.3)	(▲ 3.9)	(▲ 1.8)	(+ 6.0)	(▲ 3.6)	(▲ 2.1)

（月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較）　（出所）兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④　雇用

項　目	R1年度	R2年度	R3.1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.38	0.97	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
新規求人数(原数値)：人	33,517	26,815	28,374	27,516	29,735	27,159	23,629
(前年度比増減率%)	(▲ 6.9)	(▲20.0)	(▲12.3)	(▲15.3)	(+ 4.8)	(+13.8)	(+ 1.3)
現金給与総額：円	312,795	301,652	256,174	245,018	263,300	265,361	263,245
(前年度比増減率%)	(+ 2.7)	(▲ 3.6)	(▲ 4.2)	(▲ 3.2)	(+ 0.6)	(+ 1.1)	(+ 1.2)

（有効求人倍率の年度値は原数値、現金給与総額の年度値は年平均）（出所）一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤　金融

項　目	R1年度	R2年度	R3.2月	3月	4月	5月	6月
企業倒産件数:件	471	396	19	27	21	21	41
(前年度比増減率%)	(+10.3)	(▲15.9)	(▲40.6)	(▲22.9)	(▲51.2)	(+110.0)	(▲16.3)
企業倒産負債総額:億円	498	590	6	34	13	27	22
(前年度比増減率%)	(▲13.9)	(+18.5)	(▲81.9)	(+39.7)	(▲79.5)	(+35.4)	(▲32.5)

（出所）兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

（参考１）全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
・設備投資は、持ち直している。
・輸出は、緩やかな増加が続いている。
・生産は、持ち直している。
・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（令和３年７月19日　内閣府「月例経済報告」）

（参考２）県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられているものの、輸出や生産が牽引するもとで、全体としては持ち直している。

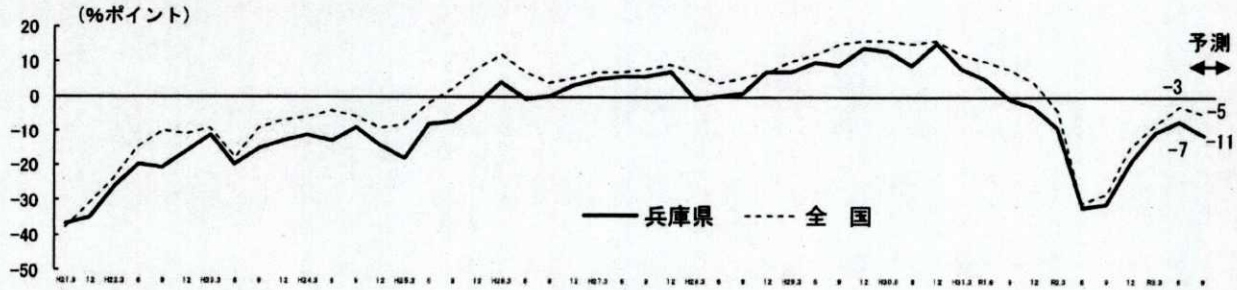
個人消費は、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、緩やかに増加している。一方、労働需給は、有効求人倍率が１倍を下回るなど、感染症の影響により、緩んでいる。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

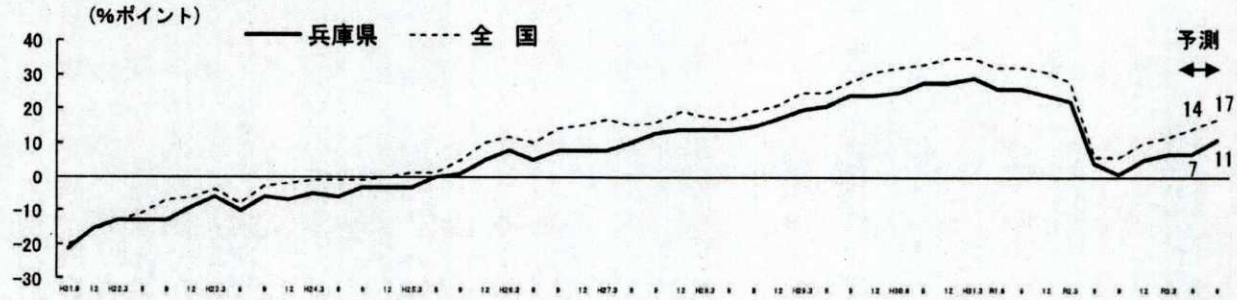
（令和3年7月12日　日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」）

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断ＤＩ（良い－悪いの推移）



雇用人員判断ＤＩ（不足－過剰の推移）

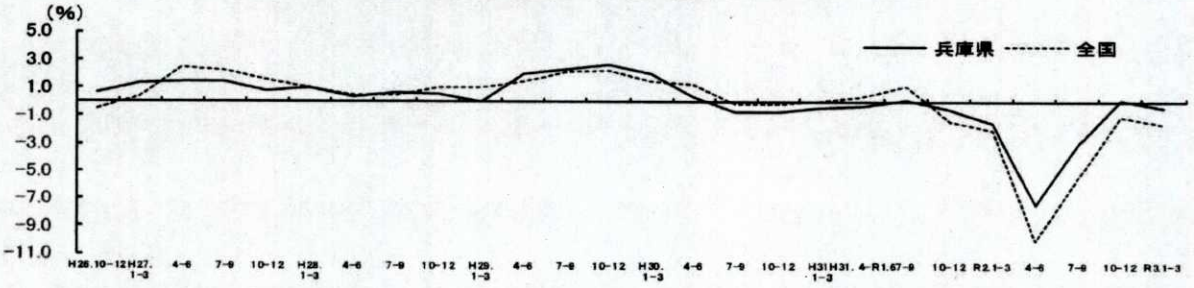


出所：令和３年６月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

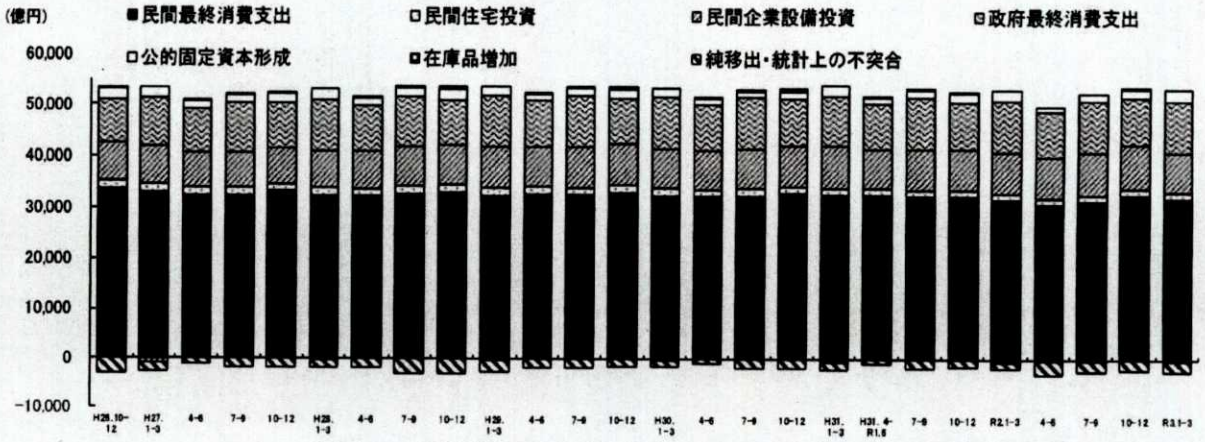
ＧＤＰ

実質ＧＤＰ(R3.1～3期)は、公的固定資本形成が4期ぶりにプラスに転じ、民間最終消費支出が2期連続、民間企業設備投資が引き続きプラスで推移したものの、政府最終消費支出がマイナスに転じ、民間住宅投資がマイナスで推移し、対前年同期比は▲0.4%とマイナスとなった。

四半期別ＧＤＰ(実質)増減率



四半期別兵庫県ＧＤＰ(実質)



出所：四半期別ＧＤＰ速報（内閣府）、四半期別県内ＧＤＰ速報（県統計課）

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(実質)（億円、増減率%）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
GDP(実質)	202,649	207,107	206,201	204,105	199,667
前年度比	0.4	2.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 2.7

	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
GDP(実質)	52,093	50,683	51,590	51,533	51,300	46,927	50,048	51,604	51,088
前年度比	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 7.4	▲ 3.0	0.1	▲ 0.4

兵庫県・四半期別ＧＤＰ(名目)（億円、増減率%）

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
GDP(名目)	208,926	212,680	211,778	211,679	207,145
前年度比	0.2	1.8	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 2.1

	H31.1-3	H31.4-R1.6	R1.7-9	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3
GDP(名目)	52,981	52,740	52,392	54,046	52,501	49,473	51,297	54,139	52,237
前年度比	▲ 0.3	▲ 0.1	0.6	0.2	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 2.1	0.2	▲ 0.5

注１）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
　また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
　前年度比は原数値の増減を示す。
注２）数値は、平成23年基準値となっている。
注３）29年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

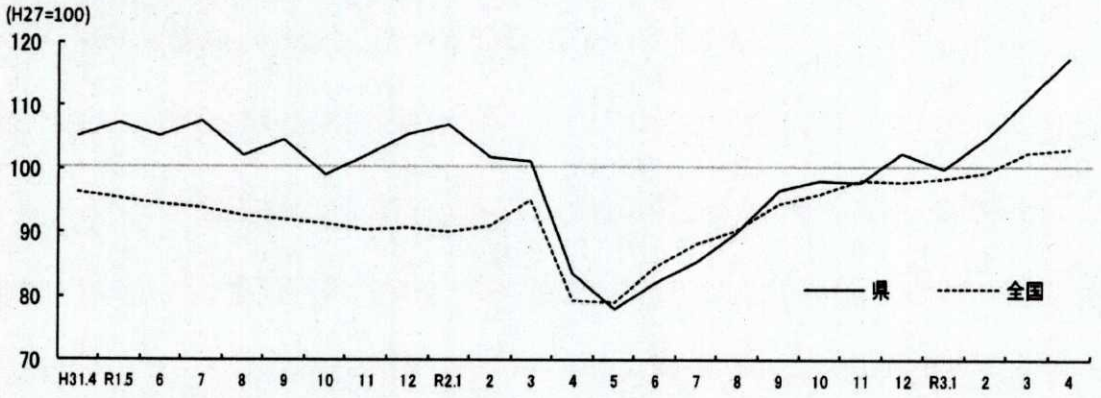
景気総合指数

先行指数(R3.4)は、117.3と3か月連続で前月を上回った。
一致指数(R3.4)は、74.9と2か月ぶりに前月を下回った。
遅行指数(R3.4)は、90.2と2か月連続で前月を上回った。

景気総合指数

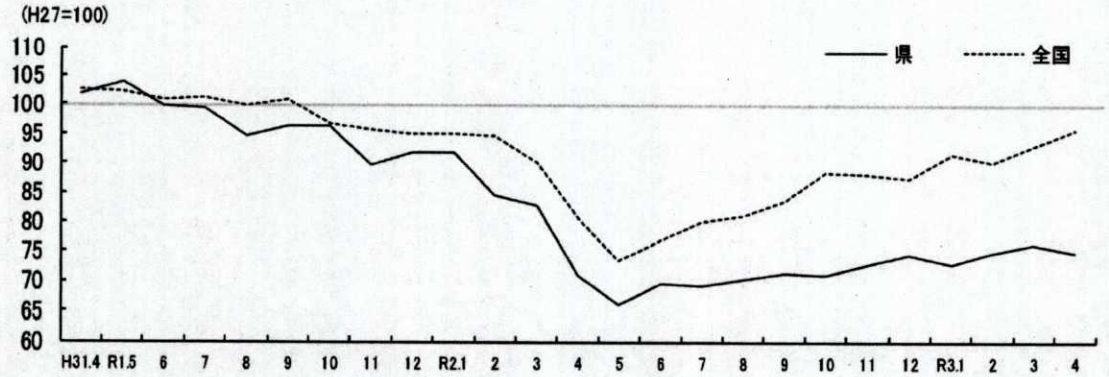
系列名		R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4
兵庫	先行	83.7	78.0	82.1	85.5	90.1	96.6	97.9	97.7	102.2	99.8	104.9	111.0	117.3
	一致	71.1	66.1	69.5	69.0	70.4	71.1	70.8	72.7	74.4	72.6	74.8	76.0	74.9
	遅行	99.6	95.8	96.6	96.9	94.6	90.9	90.5	89.4	88.6	90.4	87.7	88.6	90.2
全国	先行	79.2	79.1	84.4	88.2	90.3	94.3	95.9	98.0	97.7	98.3	99.2	102.4	103.0
	一致	80.5	73.4	76.8	80.0	81.0	83.6	88.2	87.8	87.4	91.4	89.9	92.9	95.5
	遅行	97.4	92.4	92.5	91.8	91.1	91.1	91.1	90.6	90.5	91.1	90.9	93.5	93.7

<先行指数>



先行系列:全国…最終需要財在庫率指数,鉱工業生産財在庫率指数,新規求人数,実質機械受注,新設住宅着工床面積,
消費者態度指数,日経商品指数,マネーストック ,東証株価指数,投資環境指数,中小企業売上見通しＤＩ
県 … 生産財生産指数,鉱工業製品在庫率指数,着工新設住宅戸数,新規求人数,新車新規登録台数,企業倒産件数,日経商品指数

<一致指数>



一致系列:全国…鉱工業生産指数,鉱工業用生産財出荷指数 ,耐久消費財出荷指数 ,所定外労働時間指数,投資財出荷指数,小売業販売額,卸売業販売額,営業利益,有効求人倍率
県 … 鉱工業生産指数,大口電力消費量,着工建築物床面積,機械工業生産指数,所定外労働時間指数,有効求人倍率,
百貨店販売額,企業収益率,輸入通関実績

出所：景気動向指数（内閣府）、景気総合指数（県統計課）

企業業況判断ＤＩ

日銀短観の業況判断ＤＩ（R3.6）によると、製造業は１ポイント改善の▲5ポイント、非製造業は４ポイント改善の▲10ポイント、全産業では３ポイント改善の▲7ポイントとなった。

ア　県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R2.3	R2.6	R2.9	R2.12	R3.3	R3.6 現在	R3.9 予測
全産業	▲ 9	▲32	▲31	▲19	▲10	▲ 7	▲11
うち製造業	▲17	▲37	▲37	▲23	▲ 6	▲ 5	▲10
〃 非製造業	0	▲27	▲23	▲15	▲14	▲10	▲13
うち大企業	2	▲20	▲22	▲ 9	7	14	9
〃 中堅企業	▲ 9	▲28	▲21	▲17	▲ 9	▲11	▲13
〃 中小企業	▲15	▲42	▲39	▲26	▲19	▲16	▲20

注）・調査時点……令和３年６月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業325社（回答率100.0%）

イ　法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3 前回調査	R3.4-6 現状判断	R3.7-9 見通し	R3.10-12 見通し
全産業	▲59.0	▲13.9	▲ 0.3	▲21.4	▲20.6	▲ 4.8	1.6
うち製造業	▲60.7	▲ 8.8	15.3	▲ 5.8	▲11.0	▲ 1.8	7.9
〃 非製造業	▲57.7	▲17.9	▲12.2	▲33.3	▲28.1	▲ 7.1	▲ 3.3
うち大企業	▲61.4	7.6	19.1	▲ 5.2	▲ 8.8	0.0	2.7
〃 中堅企業	▲53.2	▲14.0	3.4	▲28.2	▲14.1	0.0	5.9
〃 中小企業	▲60.4	▲30.1	▲16.3	▲29.6	▲31.3	▲10.2	▲ 1.1

注）・調査時点……令和３年５月15日

・調査対象……県内に所在する資本金１千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金１億円以上）の法人企業434社（回答374社）

ウ　中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

（季節調整値）　　前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R1.10-12	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6
全産業	▲21.5	▲20.1	▲65.8	▲37.8	▲22.8	▲26.0	▲24.2
うち製造業	▲19.7	▲23.7	▲75.2	▲50.9	▲30.2	▲22.2	▲10.0
〃 非製造業	▲23.3	▲18.7	▲62.9	▲31.1	▲21.3	▲27.3	▲29.8

注）・調査時点‥‥令和３年６月１日

・調査対象‥‥全国の中小企業18,920社（回答18,245社、上記の調査結果は兵庫県）

エ　業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
中小製造業	▲62.2	▲56.8	▲48.6	▲29.7	▲16.2	▲16.2	▲ 2.7
中小非製造業	▲67.6	▲67.6	▲75.7	▲35.1	▲27.0	▲43.2	▲32.4

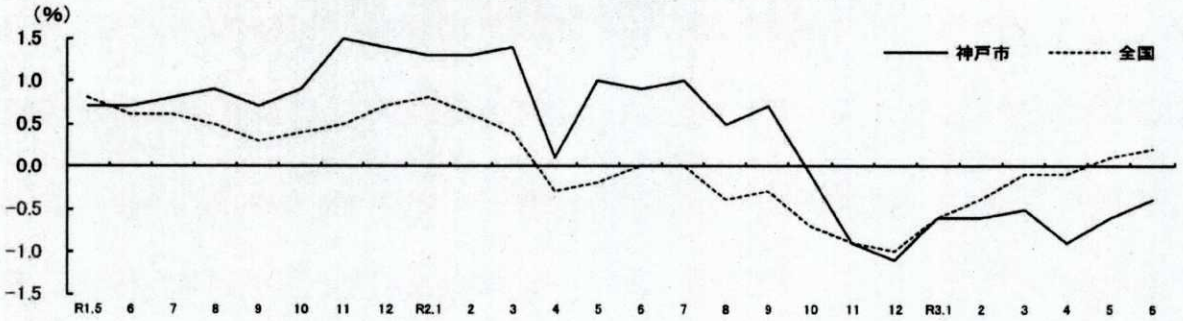
注）・調査時点‥‥令和３年６月

・調査対象‥‥製造業37組合（回答37組合）、非製造業37組合（回答37組合）

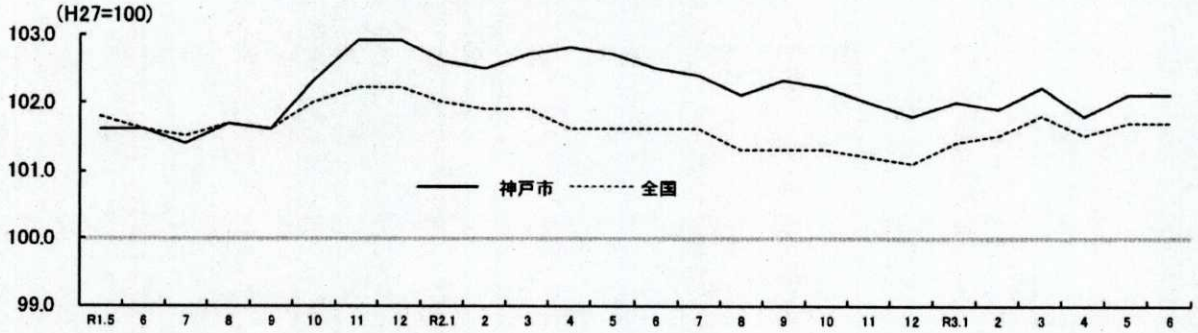
物　価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）(R3.6)は、9か月連続で前年同月を下回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](平成27年＝100、増減率%)

		29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	100.6	101.1	102.1	102.2	102.7	102.5	102.4	102.1	102.3
	前年度比	0.5	0.5	1.0	0.1	1.0	0.9	1.0	0.5	0.7
	全　国	100.4	101.2	101.9	101.4	101.6	101.6	101.6	101.3	101.3
	前年度比	0.7	0.8	0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3

		R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	102.2	102.0	101.8	102.0	101.9	102.2	101.8	102.1	102.1
	前年度比	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4
	全　国	101.3	101.2	101.1	101.4	101.5	101.8	101.5	101.7	101.7
	前年度比	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.2

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](平成27年＝100、増減率%)

		29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	100.5	100.6	101.5	101.8	102.3	102.0	101.8	101.5	101.6
	前年度比	▲ 0.2	0.1	0.9	0.3	1.3	1.1	1.0	0.3	0.5
	全　国	100.3	100.5	100.9	100.8	100.9	100.8	100.8	100.5	100.5
	前年度比	0.2	0.2	0.3	▲ 0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3

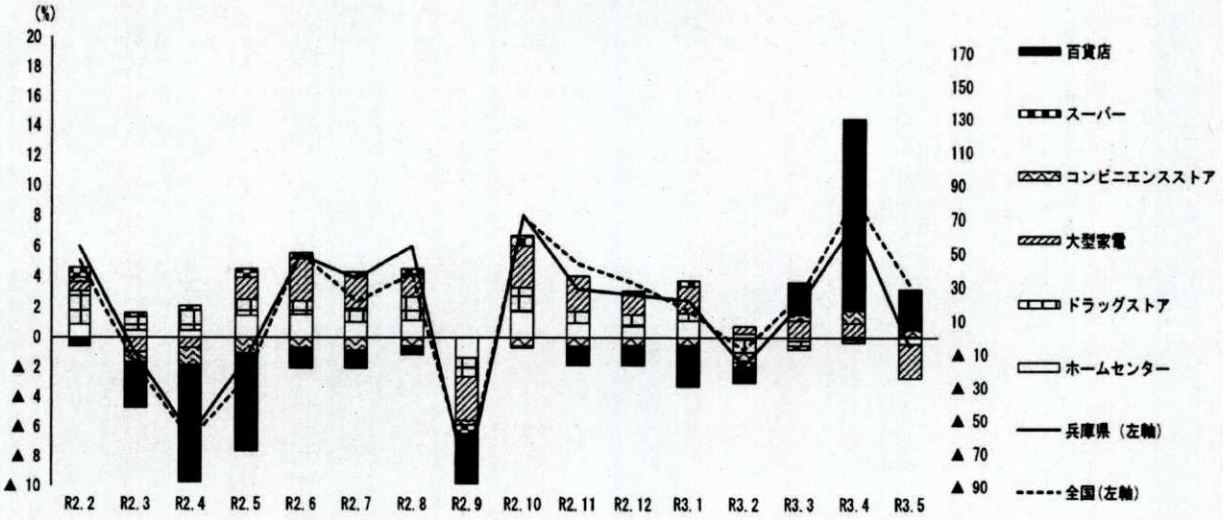
		R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	101.8	101.6	101.5	101.7	101.8	102.0	101.4	101.6	101.4
	前年度比	0.1	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
	全　国	100.7	100.7	100.6	101.0	101.0	101.2	100.5	100.6	100.5
	前年度比	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3

(2) 需　要

商業販売

商業販売額(R3.5)は、百貨店、コンビニエンスストアが3か月連続、スーパーが2か月連続、ドラッグストアが4か月ぶりに前年同月を上回った。ホームセンターが2か月ぶり、大型家電が8か月ぶりに前年同月を下回った。

商業販売額増減率



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県　商業販売額(億円、増減率%[全店ベース]

		R1年度	R2年度	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
百貨店	販売額	2,273	1,828	53	75	162	185	167	147
	前年度比	▲ 4.4	▲ 19.6	▲ 70.7	▲ 58.6	▲ 12.3	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 30.3
スーパー	販売額	5,764	6,246	501	532	519	524	552	499
	前年度比	0.4	8.4	2.4	5.8	3.2	3.1	3.5	▲ 5.2
コンビニエンスストア	販売額	4,225	3,999	311	322	332	343	359	347
	前年度比	1.3	▲ 5.3	▲ 10.7	▲ 9.7	▲ 6.1	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 2.4
大型家電	販売額	1,729	1,885	117	149	185	186	185	148
	前年度比	2.4	9.0	▲ 6.3	12.6	25.1	18.8	12.8	▲ 26.6
ドラッグストア	販売額	2,452	2,604	222	223	223	226	233	207
	前年度比	6.1	6.2	12.0	10.0	7.7	7.5	13.3	▲ 11.4
ホームセンター	販売額	1,310	1,397	119	135	125	121	130	108
	前年度比	▲ 0.1	6.6	4.6	12.6	14.1	9.8	10.7	▲ 12.3
合計	販売額	17,753	17,960	1,323	1,437	1,546	1,586	1,627	1,455
	前年度比	0.9	1.1	▲ 6.6	▲ 1.4	5.4	3.9	6.0	▲ 9.5

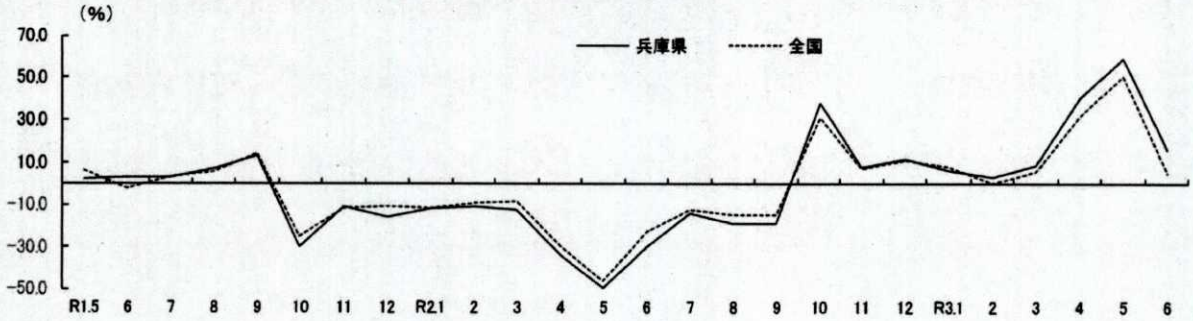
		R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
百貨店	販売額	165	171	147	147	143	174	128	93
	前年度比	▲ 0.4	▲ 11.2	▲ 12.3	▲ 25.3	▲ 10.0	19.2	140.7	23.2
スーパー	販売額	502	501	622	518	469	507	501	527
	前年度比	5.4	▲ 0.5	0.7	4.1	▲ 2.8	▲ 2.7	1.5	0.2
コンビニエンスストア	販売額	338	329	354	322	302	341	334	337
	前年度比	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.1	▲ 5.8	3.5	7.4	4.7
大型家電	販売額	119	144	197	161	128	167	126	118
	前年度比	25.5	20.8	12.7	15.5	4.5	10.3	8.2	▲ 20.8
ドラッグストア	販売額	207	207	239	207	196	214	215	224
	前年度比	13.6	6.8	6.6	4.1	▲ 8.8	▲ 2.5	▲ 3.1	0.4
ホームセンター	販売額	111	111	137	99	93	107	119	130
	前年度比	15.8	8.6	7.2	10.3	2.4	▲ 1.6	0.5	▲ 3.7
合計	販売額	1,441	1,463	1,788	1,454	1,331	1,511	1,424	1,429
	前年度比	8.1	3.2	2.8	2.5	▲ 1.9	2.3	7.6	▲ 0.5

※スーパーの前年度比増減率はR2.2月度数値より、水準の調整を行い、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算。

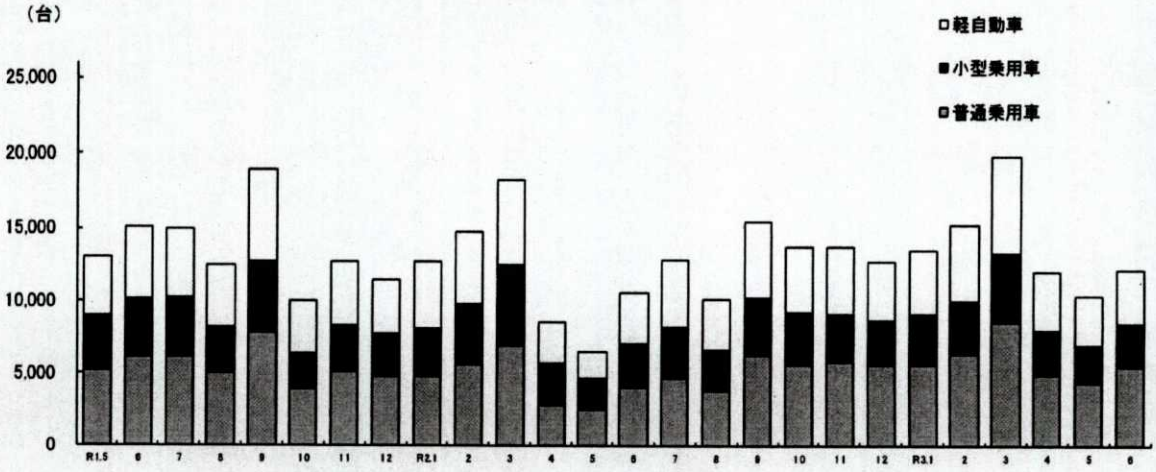
乗用車販売

乗用車販売台数(R3.6)は、9か月連続前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

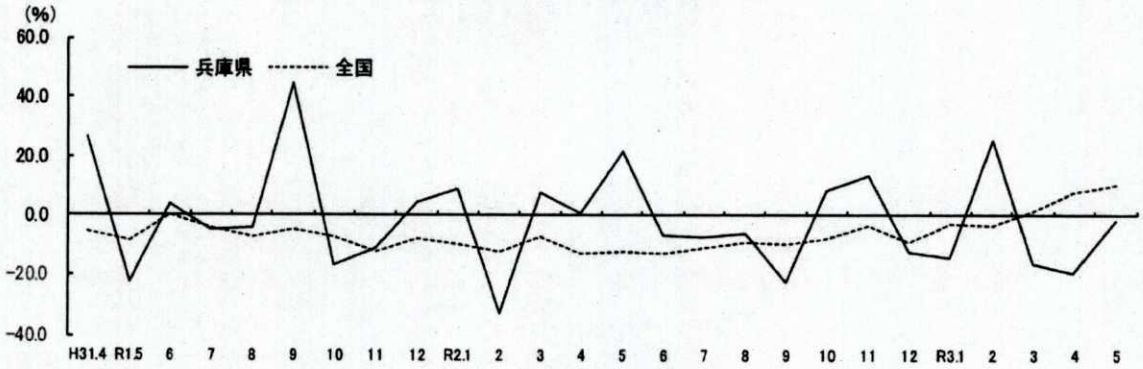
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
台　数	175,037	176,883	167,298	152,800	6,550	10,560	12,848	10,160	15,370
前年度比	2.7	1.1	▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 49.8	▲ 29.8	▲ 14.0	▲ 18.8	▲ 18.7

	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
台　数	13,707	13,754	12,733	13,495	15,229	19,809	12,018	10,369	12,179
前年度比	37.2	7.8	11.3	6.1	3.1	8.7	40.0	58.3	15.3

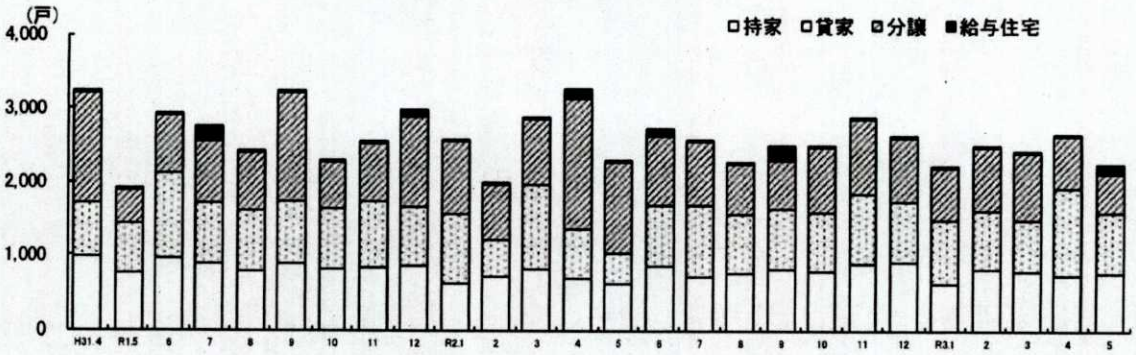
住宅着工

新設住宅着工戸数（R3.5）は、3か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

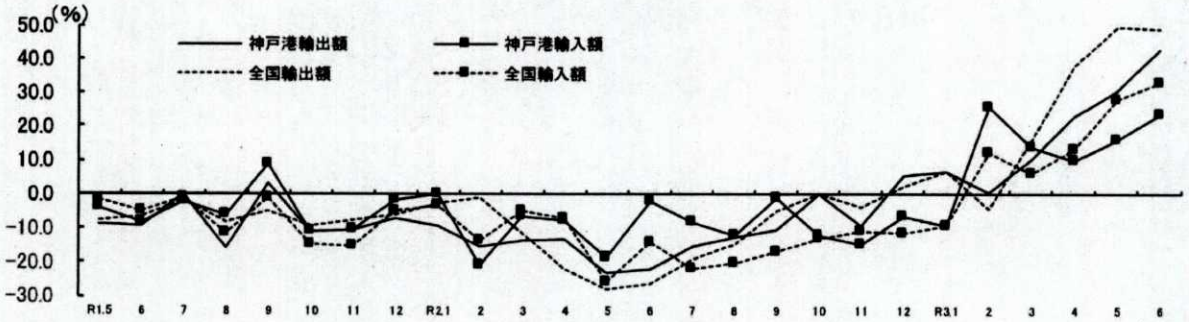
兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率%）

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8
戸　数	33,444	31,774	31,567	30,551	3,250	2,286	2,717	2,556	2,249
前年度比	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 3.2	0.8	21.5	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 6.3

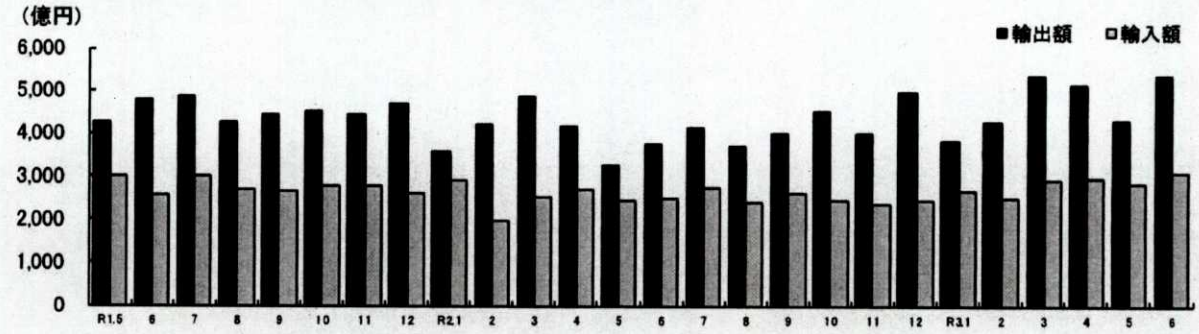
	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
戸　数	2,502	2,464	2,850	2,593	2,201	2,483	2,400	2,620	2,245
前年度比	▲ 22.5	8.4	13.4	▲ 12.5	▲ 14.5	25.7	▲ 16.3	▲ 19.4	▲ 1.8

輸出入 ⇨ 神戸港輸出額（R3.6）は、建設用・鉱山用機械、プラスチックが6月として過去最高額となり、7か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、6月として過去最高額となり、5か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

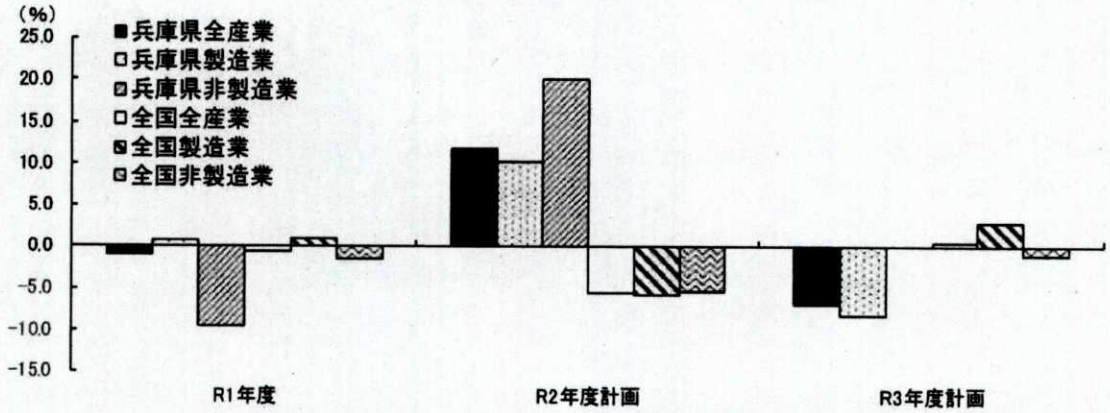
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
輸出入総額	90,081	92,570	86,052	80,366	5,703	6,218	6,848	6,083	6,582
前年度比	11.3	2.8	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 12.6	▲ 7.1
うち輸出額	56,927	58,596	53,652	49,756	3,275	3,716	4,112	3,697	3,980
前年度比	9.9	2.9	▲ 8.4	▲ 8.4	▲ 23.0	▲ 22.2	▲ 15.7	▲ 12.9	▲ 10.4
うち輸入額	33,154	33,975	32,400	30,609	2,428	2,502	2,736	2,386	2,603
前年度比	13.9	2.5	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 18.6	▲ 2.0	▲ 8.4	▲ 12.2	▲ 1.4

	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
輸出入総額	6,969	6,361	7,351	6,455	6,696	8,228	8,097	7,099	8,403
前年度比	▲ 4.8	▲ 11.6	1.0	▲ 0.6	8.6	11.4	17.9	24.5	35.1
うち輸出額	4,515	3,991	4,926	3,811	4,232	5,335	5,127	4,279	5,312
前年度比	▲ 0.3	▲ 9.6	5.5	6.4	0.5	10.1	23.1	30.7	43.0
うち輸入額	2,454	2,370	2,425	2,644	2,464	2,894	2,970	2,820	3,091
前年度比	▲ 12.1	▲ 14.7	▲ 6.9	▲ 9.2	26.0	13.8	9.8	16.1	23.5

設備投資

R3 年度は高水準だった R2 年度の反動で、前年度を下回る計画がなされている。

設備投資増減率



出所：令和 3 年 6 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、〈　〉内は前回調査比修正率%）

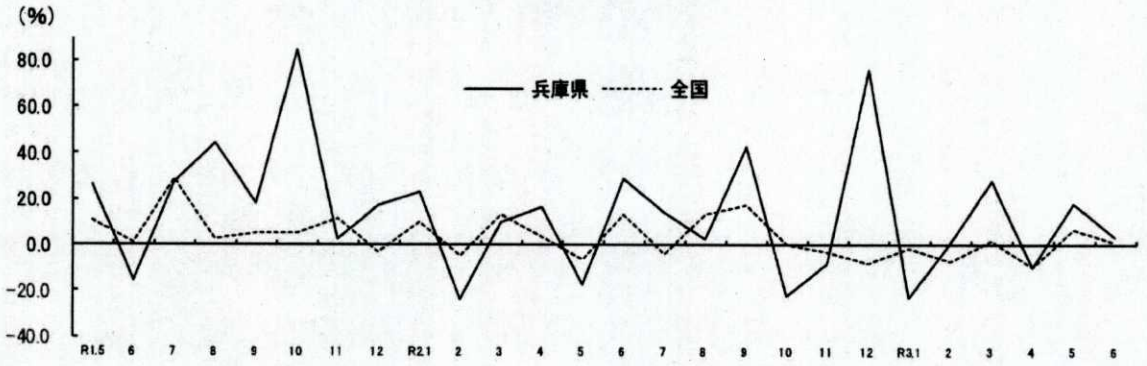
		H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度計画
県内	全産業	▲ 8.1	0.8	▲ 1.2	〈▲ 6.5〉 2.4	〈▲ 7.9〉 ▲ 8.4
	製造業	▲ 6.8	1.0	0.6	〈▲ 9.9〉 ▲ 3.0	〈▲12.7〉 ▲11.2
	非製造業	▲ 13.9	0.2	▲ 9.5	〈10.7〉 32.8	〈13.9〉 2.8
全国	全産業	4.4	6.6	▲ 0.6	〈▲ 3.2〉 ▲ 8.5	〈 3.2〉 7.1
	製造業	6.3	8.6	0.9	〈▲ 4.6〉 ▲10.0	〈 3.4〉 11.5
	非製造業	3.4	5.4	▲ 1.5	〈▲ 2.4〉 ▲ 7.5	〈 3.1〉 4.5

注）県内の調査企業は、資本金が 2 千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

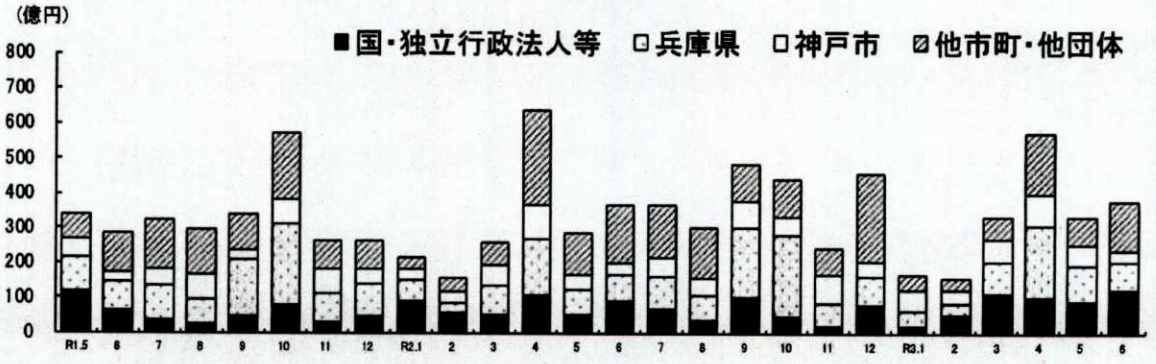
公共工事

公共工事請負金額（R3.6）は、2か月連続で前年同月を上回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証㈱）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

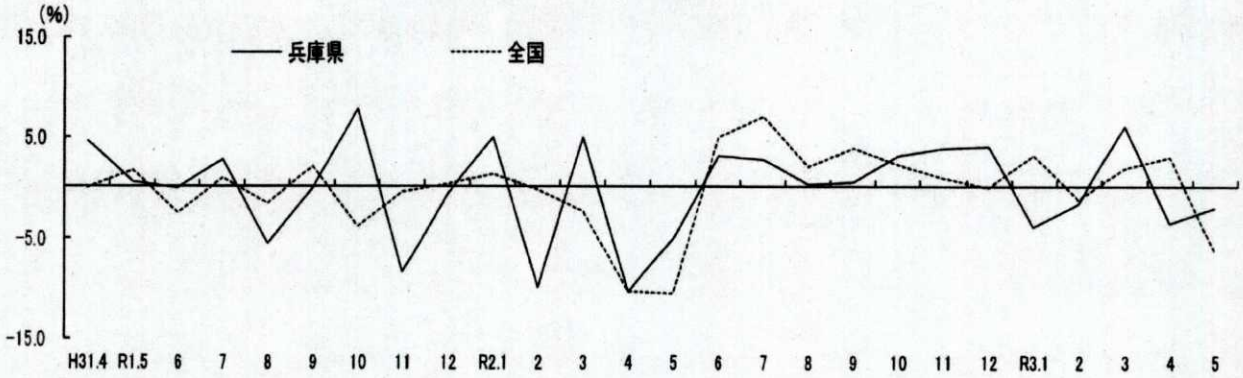
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8	R2.9
請負金額	3,079	3,163	3,837	4,217	282	365	367	300	482
前年度比	▲ 17.2	2.7	21.3	9.9	▲ 17.2	28.8	13.7	2.6	42.7
前年度比(累計)	−	-	−	−	3.6	9.7	10.6	9.3	14.6

	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5	R3.6
請負金額	443	240	456	163	156	330	568	332	376
前年度比	▲ 22.4	▲ 8.5	75.4	▲ 23.2	1.0	27.7	▲ 10.4	18.0	3.3
前年度比(累計)	6.8	5.4	11.1	8.9	8.6	9.9	▲ 10.4	▲ 1.6	▲ 0.2

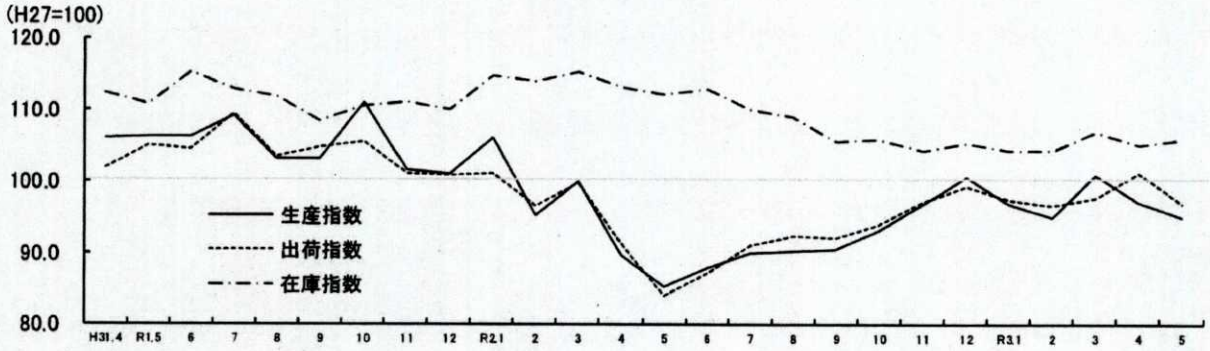
(3) 企業活動

鉱工業指数 ⇨ 生産指数(R3.5)は、2か月連続で前月を下回った。

鉱工業生産指数増減率



兵庫県・鉱工業指数



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数
(H27年=100［季節調整済指数（年度数値は原指数)］、年度の増減率は前年度比、増減率%)

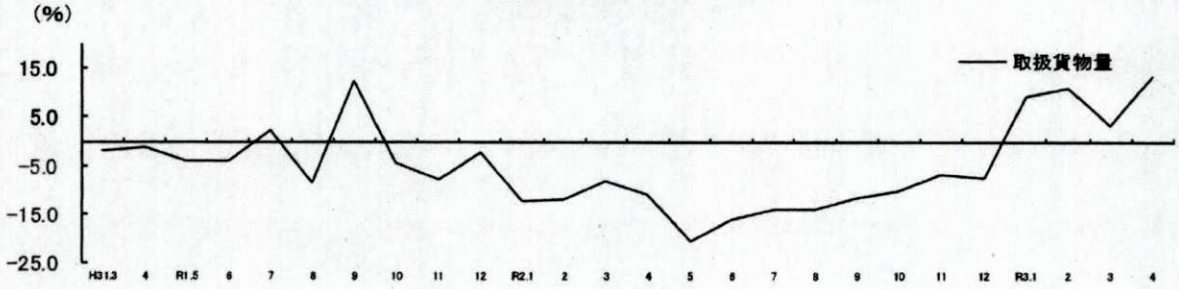
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8
生産指数	103.2	103.9	103.8	93.1	89.6	85.1	87.7	90.0	90.1
前月比	3.7	0.7	▲ 0.1	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 5.0	3.1	2.6	0.1
出荷指数	103.2	104.3	102.1	93.3	91.2	83.8	87.0	91.0	92.3
在庫指数	106.0	108.4	112.1	107.6	113.1	112.0	112.7	110.0	108.7

	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
生産指数	90.4	93.1	96.6	100.5	96.6	94.9	100.6	97.0	95.0
前月比	0.3	3.0	3.8	4.0	▲ 3.9	▲ 1.8	6.0	▲ 3.6	▲ 2.1
出荷指数	92.0	93.9	97.0	99.1	97.2	96.5	97.4	100.8	96.8
在庫指数	105.3	105.6	104.0	105.1	104.0	104.0	106.8	105.0	105.6

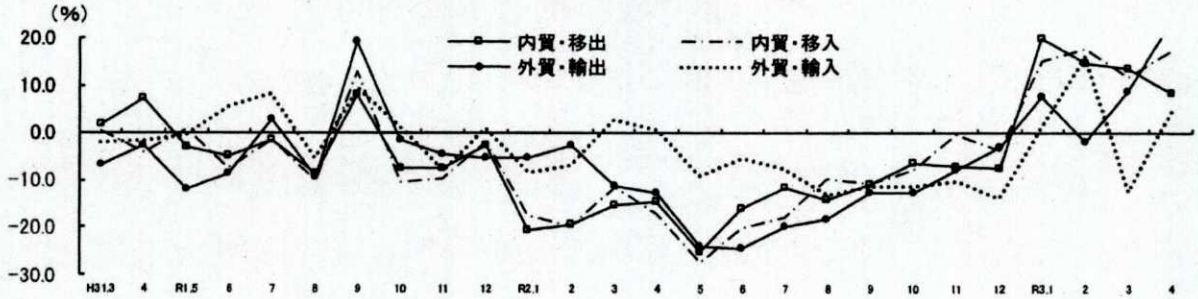
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量(R3.4)は、4か月連続で前年同月を上回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

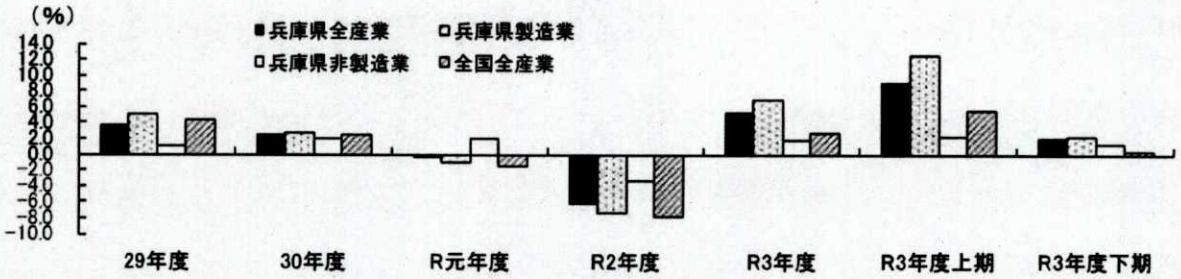
	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.3	R2.4	R2.5	R2.6	R2.7
取扱貨物量	98,570	95,473	91,509	84,466	7,907	7,079	6,112	6,439	7,188
前年度比	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 10.7	▲ 20.4	▲ 16.1	▲ 14.0
うち内貿・移出	19,023	18,238	17,079	15,950	1,367	1,345	1,104	1,208	1,386
前年度比	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 15.5	▲ 14.6	▲ 24.9	▲ 16.2	▲ 11.6
うち内貿・移入	26,805	25,365	23,627	21,990	2,026	1,788	1,479	1,567	1,763
前年度比	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 11.5	▲ 17.2	▲ 27.4	▲ 20.4	▲ 18.1
うち外貿・輸出	24,171	23,480	22,546	20,225	1,915	1,743	1,354	1,489	1,563
前年度比	3.7	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 10.3	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 23.8	▲ 24.1	▲ 19.7
うち外貿・輸入	28,570	28,390	28,257	26,302	2,598	2,203	2,175	2,175	2,476
前年度比	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 6.9	2.7	0.6	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 7.9

	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4
取扱貨物量	6,521	6,829	7,298	7,113	7,365	7,066	7,285	8,172	8,023
前年度比	▲ 13.8	▲ 11.6	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 7.2	9.2	10.9	3.4	13.3
うち内貿・移出	1,218	1,328	1,407	1,409	1,422	1,261	1,308	1,553	1,457
前年度比	▲ 14.1	▲ 10.9	▲ 6.3	▲ 7.0	▲ 7.6	20.0	14.6	13.6	8.3
うち内貿・移入	1,692	1,840	1,889	1,990	2,069	1,795	1,854	2,263	2,095
前年度比	▲ 9.9	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 0.6	▲ 3.7	15.3	17.7	11.7	17.2
うち外貿・輸出	1,461	1,616	1,853	1,723	1,884	1,581	1,872	2,085	2,158
前年度比	▲ 18.3	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 2.9	7.6	▲ 1.9	8.9	23.8
うち外貿・輸入	2,149	2,045	2,149	1,991	1,990	2,428	2,251	2,271	2,313
前年度比	▲ 13.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 10.2	▲ 13.9	1.6	15.9	▲ 12.6	5.0

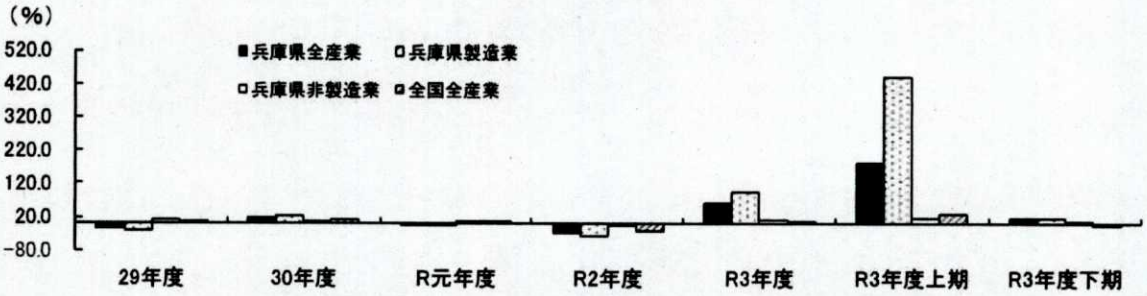
企業収益

R2 年度は、売上が前年度を下回り、経常利益も減少した。
R3 年度については、売上、利益ともに R2 年度を上回る計画がなされている。

売上高増減率



経常利益増減率



出所：令和 3 年 6 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

		29年度 実績	30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	上期	下期
県内	全産業	3.7	2.4	▲ 0.1	<▲0.3> ▲ 6.1	<1.7> 5.2	<0.9> 9.1	<2.4> 1.9
県内	製造業	5.0	2.6	▲ 1.1	<▲0.2> ▲ 7.3	<2.2> 6.8	<1.4> 12.6	<3.0> 2.2
県内	非製造業	1.0	2.0	2.1	<▲0.3> ▲ 3.4	<0.5> 1.8	<▲ 0.2> 2.3	<1.1> 1.3
全国	全産業	4.4	2.5	▲ 1.4	<0.5> ▲ 7.8	<0.9> 2.8	<1.4> 5.6	<0.4> 0.3

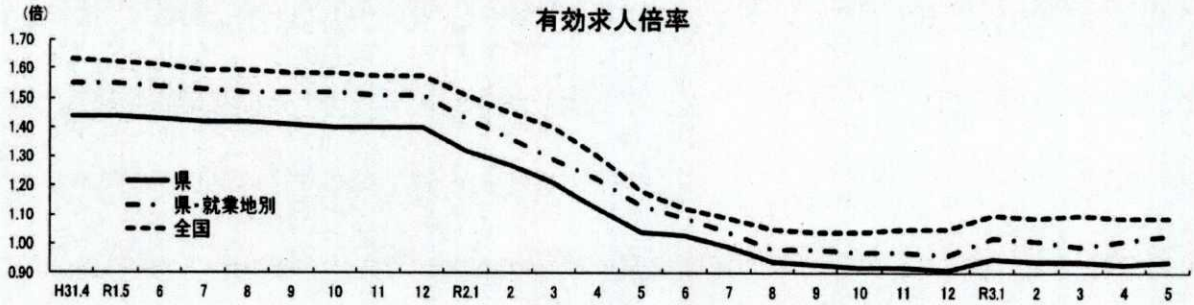
○経常利益　（前年度比増減率%、< >内は前回時点調査比修正率%）

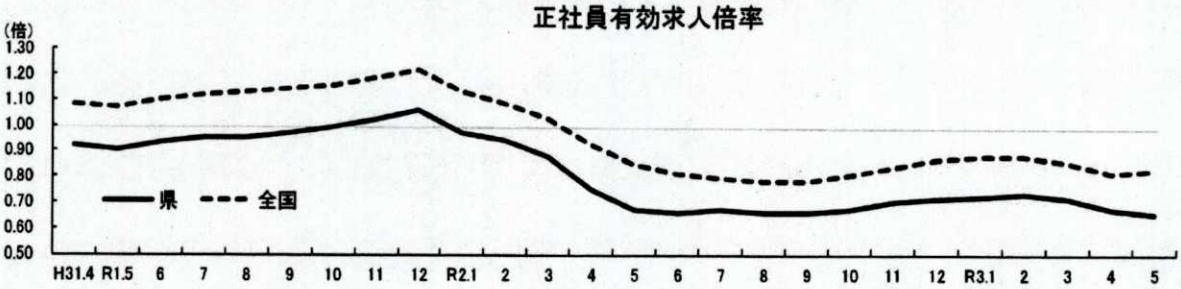
		29年度 実績	30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 実績	R3年度 計画	上期	下期
県内	全産業	▲ 15.6	17.7	▲ 2.0	<5.4> ▲ 26.4	<19.5> 62.6	<24.8> 181.7	<14.8> 16.3
県内	製造業	▲ 23.0	22.6	▲ 4.6	<4.9> ▲ 35.7	<22.6> 95.4	<30.5> 442.8	<15.8> 20.6
県内	非製造業	12.9	3.8	6.9	<6.4> ▲ 4.7	<11.5> 10.8	<10.8> 16.7	<12.2> 6.2
全国	全産業	4.4	12.0	0.4	<14.7> ▲ 20.1	<15.2> 9.1	<16.4> 27.8	<14.2> ▲ 3.4

※ 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇　用

求人倍率 ⇨ 有効求人倍率（R3.5）は、前月を0.01ポイント上回り0.94倍（就業地別1.03倍）となった。





出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数（人）、増減率（%）、有効求人倍率（倍）

		28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R2.5	R2.6	R2.7	R2.8
有効求人数	県	91,711	98,920	104,075	98,234	76,824	70,461	72,155	73,536	73,856
前年度比		8.1	7.9	5.2	▲ 5.6	▲21.8	▲ 28.6	▲ 26.3	▲ 25.6	▲ 24.8
有効求職者数	県	78,457	74,815	71,961	71,398	79,387	74,439	78,399	79,783	81,687
前年度比		▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 0.8	11.2	▲ 2.7	4.4	8.2	14.2
有効求人倍率	県	1.17	1.32	1.45	1.38	0.97	1.04	1.03	0.99	0.94
	全国	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.18	1.12	1.09	1.05
正社員有効求人倍率	県	0.71	0.85	0.96	0.95	0.69	0.67	0.66	0.67	0.66
	全国	0.89	1.03	1.16	1.12	0.83	0.84	0.81	0.79	0.78
就業地別有効求人倍率	県	1.27	1.44	1.56	1.49	1.03	1.13	1.09	1.04	0.98

		R2.9	R2.10	R2.11	R2.12	R3.1	R3.2	R3.3	R3.4	R3.5
有効求人数	県	76,629	79,311	79,383	77,984	78,244	79,313	81,568	79,359	75,823
前年度比		▲ 23.6	▲22.1	▲ 21.9	▲ 21.5	▲17.4	▲ 15.6	▲ 9.9	▲ 0.1	7.6
有効求職者数	県	82,259	84,370	81,639	77,449	76,632	77,979	83,293	89,587	88,674
前年度比		15.2	17.5	17.9	19.5	14.8	14.0	16.2	19.9	19.1
有効求人倍率	県	0.93	0.92	0.92	0.91	0.95	0.94	0.94	0.93	0.94
	全国	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09
正社員有効求人倍率	県	0.66	0.67	0.70	0.71	0.72	0.73	0.71	0.67	0.65
	全国	0.78	0.80	0.83	0.86	0.87	0.87	0.85	0.81	0.82
就業地別有効求人倍率	県	0.98	0.97	0.97	0.96	1.02	1.01	0.99	1.01	1.03

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度、暦年数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

平成27年（2015年）基準

兵庫県鉱工業指数月報

令和3年5月（速報）

令和3年7月26日公表

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課

1 概況

生産指数は２か月連続で低下（対前月比2.1%減）

５月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比2.1%減で２か月連続で低下、出荷指数は同4.0%減で３か月ぶりに低下、在庫指数は同0.6%増で２か月ぶりに上昇。

原指数は、生産指数は前年同月比11.6%増で３か月連続で上昇、出荷指数は同15.5%増で３か月連続で上昇、在庫指数は同5.7%減で12か月連続で低下した。

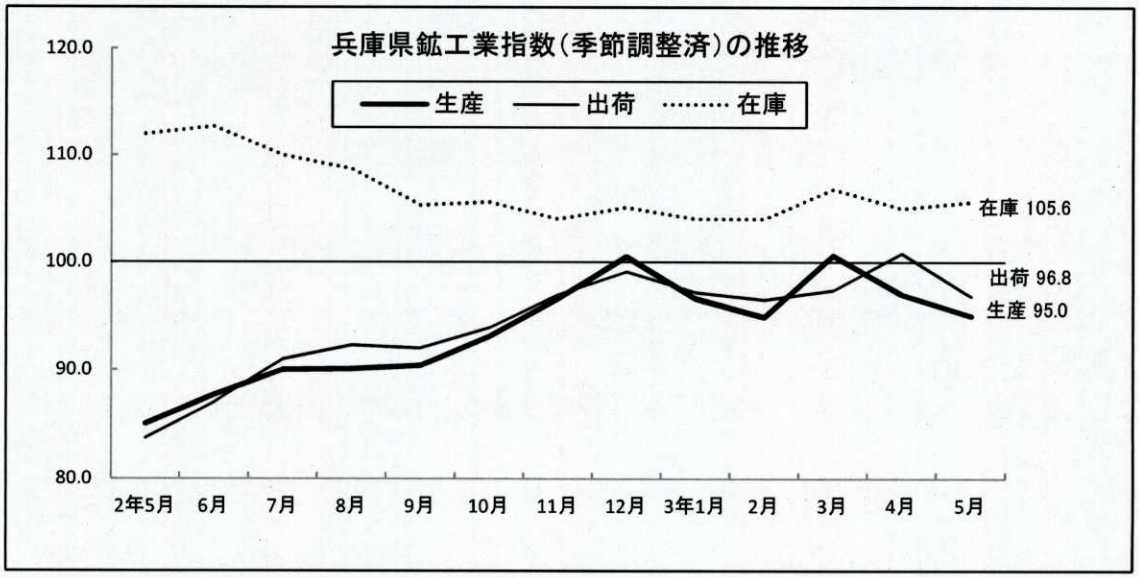
生産指数の低下した主な業種は、化学工業、食料品工業、生産用機械工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、持ち直している。

兵庫県鉱工業指数（令和3年5月）

平成27年＝100

	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原指数	対前年同月比増減(%)
生　産	95.0	▲ 2.1	85.8	11.6
出　荷	96.8	▲ 4.0	86.5	15.5
在　庫	105.6	0.6	105.4	▲ 5.7
在庫率	141.9	7.7	151.2	▲ 12.9



次回（令和3年6月（速報））公表予定日
令和3年8月24日（火）

2 業種別動向（季節調整済指数）《主要9業種の動向》

(1) 生産指数

業種名	ウェイト（1万分比）	対前月比増減(%)		指数の上昇または低下に寄与した品目
鉄鋼・非鉄金属工業	981.4	▲ 1.1	上昇	特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼冷間仕上鋼材、普通鋼冷延電気鋼帯、特殊鋼熱間鋼管
			低下	普通鋼鋼帯、普通鋼冷延広幅帯鋼、ダイカスト、鉄系鍛工品
金属製品工業	778.4	9.6	上昇	ガス温水給湯暖房機・風呂がま、ガス湯沸器、石油温水給湯暖房機、ワイヤロープ
			低下	超硬チップ、スチール・ステンレスドア、スチール製缶、スチール・ステンレスシャッター
生産用機械工業	826.6	▲ 9.3	上昇	ショベル系掘削機械、超硬ドリル、プレイバックロボット、編組機械
			低下	金型、建設用クレーン、反応用機器、コンクリート機械
汎用・業務用機械工業	819.1	1.6	上昇	コンベヤ、ポンプ、ボイラ部品、自動調整弁
			低下	蒸気タービン部品、油圧機器、汎用内燃機関、エスカレータ
電気・情報通信機械工業	1,583.2	0.1	上昇	電力変換装置、ノート型パソコン、開閉制御装置、非標準油入り変圧器（10000kVA以上）
			低下	一般用タービン発電機、テレメータ・テレコントロール、リチウムイオン蓄電池、クッキングヒーター
輸送機械工業	975.2	2.4	上昇	航空機用発動機部品、舶用ディーゼル機関、航空機用機体部品、特殊自動車
			低下	懸架制動装置部品、特装ボデー、内燃機関電装品、機関部品
窯業・土石製品工業	269.9	▲ 4.1	上昇	ガラス製容器類、ファインセラミックス（構造材）、遠心力鉄筋コンクリートポール、研削砥石
			低下	無アルカリガラス基板、ほうろう鉄器製品、せっこうボード、セメント
化学工業	1,194.6	▲ 5.9	上昇	脂肪酸、酸化亜鉛、塩化ビニル樹脂、メタクリル酸エステルモノマー
			低下	医薬品、溶剤系合成樹脂塗料、化粧品、水系合成樹脂塗料
食料品工業	1,092.9	▲ 7.5	上昇	アイスクリーム、冷凍調理食品、清酒、しょう油
			低下	ビール、麺類、精米、糖類

(2) 出荷指数

業種名	対前月比増減(%)
鉄鋼・非鉄金属工業	▲ 2.1
金属製品工業	▲ 1.1
生産用機械工業	▲ 10.4
汎用・業務用機械工業	0.0
電気・情報通信機械工業	▲ 5.2
輸送機械工業	3.8
窯業・土石製品工業	0.0
化学工業	▲ 2.5
食料品工業	▲ 10.4

(3) 在庫指数

業種名	対前月比増減(%)
鉄鋼・非鉄金属工業	1.6
金属製品工業	4.7
生産用機械工業	▲ 2.5
汎用・業務用機械工業	▲ 4.9
電気・情報通信機械工業	2.0
輸送機械工業	▲ 19.1
窯業・土石製品工業	▲ 1.4
化学工業	▲ 0.1
食料品工業	—

3 全国・近畿地域の鉱工業指数との比較

(1) 全国の鉱工業指数

令和3年5月　（速報）　　平成27年＝100

	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原指数	対前年同月比増減(%)
生産	94.1	▲ 5.9	87.2	22.0
出荷	93.1	▲ 4.7	84.8	22.5
在庫	93.1	▲ 1.7	95.1	▲ 9.3

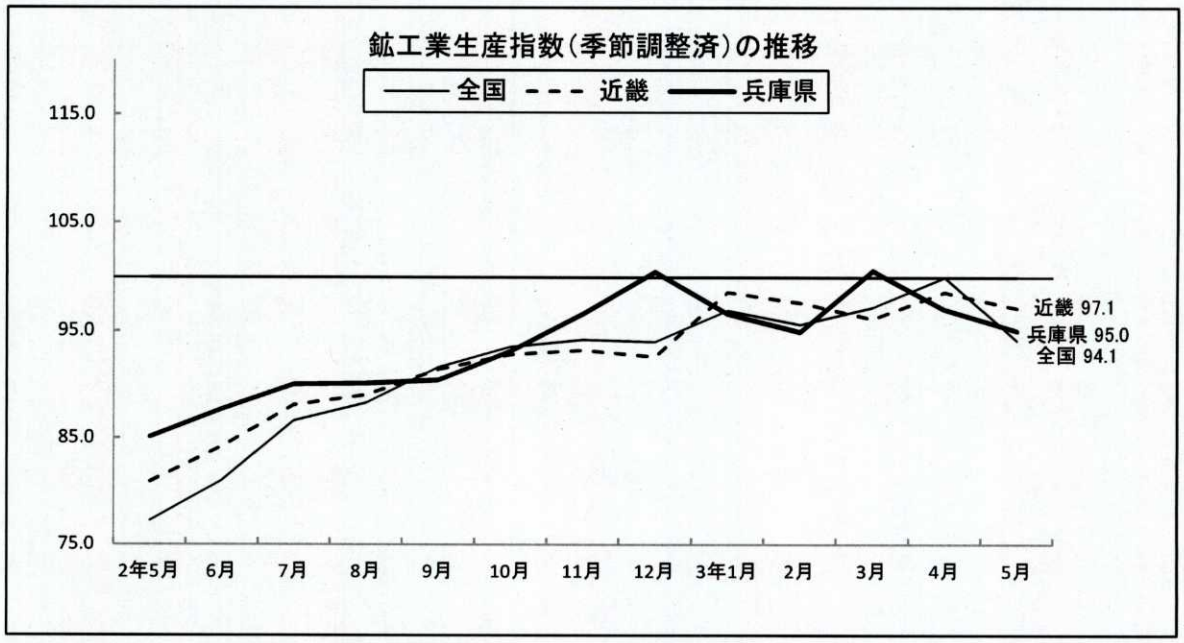
(2) 近畿地域の鉱工業指数

令和3年5月　（速報）　　平成27年＝100

	季節調整済指数	対前月比増減(%)	原指数	対前年同月比増減(%)
生産	97.1	▲ 1.5	88.1	20.0
出荷	97.2	▲ 3.7	86.4	21.7
在庫	95.3	1.1	98.2	▲ 8.4

(3) 全国・近畿地域・兵庫県の生産指数（季節調整済）の推移

平成27年＝100



出所：全国の鉱工業指数は経済産業省：鉱工業指数。
　　近畿地域の鉱工業指数は近畿経済産業局：鉱工業指数。

注意：全国、近畿地域及び兵庫県のそれぞれにおいて、鉱工業の生産構造が異なるため、それぞれの鉱工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

1　鉱工業指数とは

兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。

2　基準時

平成27年（2015年）を基準としている。よって、指数値は平成27年の平均値を100.0とする比率で示している。

3　採用品目数

参考系列を含め、生産指数及び出荷指数は313品目、在庫指数は191品目、在庫率指数は182品目を採用している。

4　分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の２とおりの方法によって分類している。

5　ウェイト

ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の１万分比である。

6　作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\dfrac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト}\right]\text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7　季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより、季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整は、鉱工業、製造工業、業種分類、特殊分類等の各系列ごとに季節指数を作成して行っている。

生産、出荷指数在庫、在庫率指数については米国商務省センサス局が開発したセンサス局法（X-12-ARIMA）により季節、曜日・祝祭日調整を行っている。

8　資料出所

指数作成は、「経済産業省生産動態統計調査」を主として、関係官公庁や業界団体、事業所等からの資料による。

9　略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	表章単位未満
在庫	在庫指数	－	該当なし
在庫率	在庫率指数	▲	負数

兵庫県鉱工業指数
令和3年5月（速報）

指数表

業種分類別指数

表１　生産指数（業種分類別）　6
表２　出荷指数（業種分類別）　8
表３　在庫指数（業種分類別）　10

特殊分類別指数

表４　生産指数（特殊分類別）　12
表５　出荷指数（特殊分類別）　13
表６　在庫指数（特殊分類別）　14

在庫率指数

表７　在庫率指数　15

指数表の利用上の注意

1　当月指数は速報値です。確報値は次月の速報公表時に掲載します。

2　表中で「r」が付された指数は訂正値です。

3　確報値であっても、その後の年間補正により訂正されることがあります。その場合、この月報の表中で「r」が付されていない指数でも、訂正されている場合があります。

4　生産指数、出荷指数、在庫指数において、一部業種において小分類の指数は掲載していません。詳細は兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。

5　在庫率指数は、総合指数のみ掲載しています。業種分類別、特殊分類別の在庫率指数は、兵庫県鉱工業指数のホームページに掲載の「時系列データ」をご覧ください。

兵庫県鉱工業指数のホームページ https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000039.html

第1表　生産指数（業種分類別）

時系列	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9998.5	981.4	825.5	155.9	778.4	826.6	819.1	319.4	1583.2	1191.6	391.6	975.2	269.9
原指数														
28年平均	99.4	99.4	97.5	98.5	92.3	99.1	92.7	97.0	93.9	100.2	102.3	93.8	106.8	103.1
29年平均	101.9	101.9	100.8	101.7	95.9	100.6	98.0	104.7	92.5	95.2	94.3	97.9	123.4	103.0
30年平均	104.7	104.7	97.8	97.7	98.5	101.8	105.8	119.6	93.1	96.7	96.1	98.6	133.5	106.9
元年平均	104.1	104.1	90.0	91.8	80.6	93.9	97.7	121.3	66.6	95.7	86.6	123.4	130.6	93.0
2年平均	94.1	94.1	73.1	75.5	60.9	83.5	76.4	120.4	67.4	84.3	74.8	113.4	110.6	101.8
2年5月	76.9	76.9	62.0	64.0	51.1	69.8	59.5	82.3	61.1	68.6	63.0	85.7	62.3	85.7
6月	92.4	92.4	59.1	60.0	54.5	76.3	78.5	117.6	69.0	85.0	82.3	93.3	94.1	98.3
7月	89.9	89.9	62.3	63.5	56.4	80.0	68.9	100.5	69.7	79.6	65.3	122.8	82.7	102.0
8月	79.2	79.2	64.8	68.7	44.3	66.3	60.4	117.0	57.5	70.5	61.5	98.0	93.7	94.4
9月	92.6	92.6	68.0	69.3	61.1	88.3	67.1	124.2	68.5	89.0	79.5	117.8	116.0	102.7
10月	94.4	94.4	80.3	82.4	69.2	93.8	69.6	106.4	65.7	86.6	75.0	122.2	97.0	114.4
11月	95.6	95.6	84.1	87.4	66.4	85.9	71.2	113.6	67.0	87.3	74.1	127.3	123.9	105.4
12月	107.2	107.2	84.5	89.0	60.9	91.1	83.0	156.4	72.6	104.3	83.0	169.1	140.3	97.3
3年1月	85.4	85.4	81.6	86.5	55.6	81.8	72.6	98.3	68.8	86.4	65.3	150.5	82.4	98.5
2月	94.1	94.1	82.7	85.9	65.3	88.5	98.0	118.4	73.7	84.7	65.8	142.3	111.4	86.5
3月	121.7	121.7	90.9	95.6	66.2	96.5	118.4	184.1	91.7	125.3	98.2	207.5	118.6	119.6
4月	95.4	95.4	80.4	84.0	61.4	83.3	98.6	104.3	78.4	70.2	67.9	r 77.1	r 85.6	110.1
5月	85.8	85.8	85.4	91.5	53.0	78.0	85.6	94.3	74.2	67.7	61.1	87.6	82.7	90.5
対前年同月比増減 %	11.6	11.6	37.7	43.0	3.7	11.7	43.9	14.6	21.4	▲ 1.3	▲ 3.0	2.2	32.7	5.6
季節調整済指数														
2年5月	85.1	85.1	60.4	61.5	51.5	80.6	62.6	107.5	64.2	82.6	79.2	89.9	72.6	96.5
6月	87.7	87.7	59.1	60.7	51.5	75.6	72.2	105.8	67.1	77.5	71.8	102.3	90.9	97.3
7月	90.0	90.0	62.1	63.9	53.4	81.2	70.8	114.4	66.1	82.3	67.3	134.4	85.3	100.9
8月	90.1	90.1	67.1	68.7	55.8	79.0	68.0	120.8	59.0	86.9	75.6	124.9	111.9	103.8
9月	90.4	90.4	68.9	69.5	73.5	88.3	63.8	97.6	66.3	78.8	68.0	119.3	112.7	101.8
10月	93.1	93.1	80.9	83.6	65.7	86.4	70.0	117.1	62.9	94.8	80.4	145.1	92.8	105.7
11月	96.6	96.6	82.5	86.4	63.0	82.0	78.5	124.9	63.7	92.3	77.3	145.0	121.4	99.3
12月	100.5	100.5	83.2	88.8	56.8	82.0	79.7	136.2	72.3	96.8	72.9	188.7	122.2	92.6
3年1月	96.6	96.6	81.3	85.5	56.4	85.6	82.6	126.5	75.4	105.9	80.6	166.8	87.7	105.3
2月	94.9	94.9	86.0	90.3	65.3	88.8	98.9	132.3	78.5	82.5	69.1	123.4	106.3	90.2
3月	100.6	100.6	85.4	89.8	61.2	88.2	93.8	121.2	87.9	82.7	66.6	114.8	102.1	114.2
4月	97.0	97.0	84.1	88.8	59.9	82.2	99.4	121.3	80.4	81.4	78.3	r 90.7	r 94.1	106.3
5月	95.0	95.0	83.2	87.9	53.4	90.1	90.2	123.2	77.9	81.5	76.8	91.9	96.4	101.9
対前月比増減 %	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 10.9	9.6	▲ 9.3	1.6	▲ 3.1	0.1	▲ 1.9	1.3	2.4	▲ 4.1

平成27年＝100

化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業	繊維工業	木材・木製品工業	家具工業	印刷業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業	鉱業	《参考》汎用・生産用・業務用機械工業
1194.6	38.8	405.6	239.3	1092.9	474.1	160.5	23.2	17.2	37.4	130.8	99.5	5.5	1.5	1645.7
101.5	101.6	98.6	102.3	99.5	96.6	96.7	91.4	95.4	90.2	98.2	98.2	93.5	88.8	94.9
102.6	100.3	96.2	106.2	101.0	95.6	94.2	92.4	95.3	82.8	103.1	94.1	88.6	98.9	101.3
104.4	97.1	96.7	103.0	97.8	94.5	94.1	77.0	96.0	76.1	107.6	89.2	86.1	97.2	112.7
138.6	95.2	92.3	102.9	92.3	87.7	87.8	79.5	96.0	72.5	101.0	76.5	86.4	88.2	109.5
121.2	91.1	104.2	105.6	91.9	74.5	78.1	60.1	102.6	67.4	82.0	59.7	79.0	67.0	98.3
118.9	89.6	94.9	85.8	81.4	66.1	76.6	60.9	86.4	58.5	63.8	53.0	62.7	73.8	70.8
136.7	74.5	111.1	105.2	93.4	67.0	67.7	60.9	119.2	62.9	71.2	52.9	90.0	64.7	97.9
142.1	83.7	100.9	110.7	94.8	74.8	83.2	60.9	107.9	63.0	81.0	55.5	70.0	55.7	84.7
94.8	91.3	85.8	94.5	73.4	63.2	68.1	50.8	77.7	64.2	68.2	48.8	62.7	57.9	88.6
108.7	94.2	104.1	107.5	86.1	71.9	71.4	50.8	104.7	73.9	86.0	52.4	74.4	61.3	95.6
126.0	100.8	105.4	112.4	94.8	76.5	79.0	60.9	106.9	72.9	87.5	57.6	82.2	54.6	87.9
113.7	82.8	106.5	104.1	95.4	72.3	72.7	60.9	100.2	67.3	81.6	58.7	78.4	55.6	92.3
123.4	96.2	98.4	113.1	106.0	75.3	78.6	60.9	99.5	66.4	83.4	61.5	85.2	66.6	119.5
100.5	94.7	97.0	101.4	76.7	69.4	69.4	50.8	90.3	64.4	78.7	59.7	70.9	69.3	85.4
106.0	88.4	104.4	103.7	85.1	70.6	59.9	50.8	108.6	62.3	89.3	63.9	83.4	73.9	108.1
160.6	94.4	119.5	117.2	106.2	85.6	85.8	60.9	111.1	74.3	106.8	63.3	80.0	68.0	151.1
137.7	98.3	111.7	116.3	r 105.3	78.5	77.7	60.9	88.5	70.4	95.8	63.7	53.4	86.6	101.4
113.3	93.1	105.3	88.9	84.1	72.9	77.2	60.9	73.3	63.0	82.8	60.0	65.0	84.0	89.9
▲ 4.7	3.9	11.0	3.6	3.3	10.3	0.8	0.0	▲ 15.2	7.7	29.8	13.2	3.7	13.8	27.0
124.1	90.3	99.3	95.1	87.7	70.5	79.6	62.3	110.1	65.0	68.6	56.7	76.0	77.9	82.8
129.2	82.6	100.8	97.0	91.8	66.0	67.7	58.5	121.2	63.4	69.5	51.1	88.0	65.3	88.8
132.8	77.2	97.0	103.3	93.5	73.5	83.4	64.9	108.7	61.7	78.0	52.7	69.8	57.4	87.6
105.7	85.4	101.9	102.5	87.8	70.4	73.3	55.1	96.4	71.0	78.6	52.6	77.8	58.7	94.7
114.4	96.2	103.7	108.9	94.9	71.2	72.7	49.1	99.9	65.3	83.6	54.5	72.1	63.0	83.4
120.8	98.9	98.4	108.5	90.3	71.2	70.9	61.4	95.2	68.8	83.0	56.2	73.9	53.0	95.4
118.8	85.1	102.2	105.6	88.8	71.3	70.4	59.0	99.5	66.6	79.6	59.2	78.4	56.1	103.3
124.9	99.5	97.2	110.6	89.8	72.1	72.8	58.3	87.2	65.0	85.3	58.7	73.0	63.9	111.0
116.8	89.0	112.4	116.6	92.9	76.6	75.7	53.5	98.4	73.5	88.3	65.1	83.7	69.7	102.2
101.8	92.0	111.4	111.5	90.3	76.0	72.3	53.0	107.1	67.0	89.4	63.8	87.9	73.7	112.9
145.7	95.5	109.6	107.1	91.9	78.2	77.9	64.4	90.9	64.7	96.6	61.8	63.9	71.5	109.2
125.6	97.0	108.2	107.3	r 97.9	74.7	74.3	52.7	90.1	70.7	90.9	60.1	52.5	80.3	108.8
118.2	93.8	110.2	98.6	90.6	77.8	80.2	62.3	93.4	70.0	89.0	64.2	78.8	88.7	105.1
▲ 5.9	▲ 3.3	1.8	▲ 8.1	▲ 7.5	4.1	7.9	18.2	3.7	▲ 1.0	▲ 2.1	6.8	50.1	10.5	▲ 3.4

第2表　出荷指数（業種分類別）

時系列	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9999.3	1490.5	1258.4	232.1	645.6	686.7	735.4	238.1	1695.9	1228.1	467.8	904.2	225.3
原指数														
28年平均	99.4	99.4	98.4	99.3	93.6	99.2	90.7	95.6	92.6	99.8	101.2	95.9	109.6	102.1
29年平均	101.3	101.3	103.2	104.5	96.0	98.4	92.9	105.4	82.3	92.7	92.2	93.9	124.0	105.4
30年平均	105.2	105.2	109.2	110.0	105.1	102.2	104.5	119.6	80.9	96.5	96.2	97.1	130.6	111.0
元年平均	104.0	104.0	101.8	103.2	94.5	100.1	96.2	121.5	60.1	99.0	88.3	127.0	122.6	98.3
2年平均	94.1	94.1	82.4	84.4	71.7	93.6	76.2	124.0	57.3	84.6	76.2	106.6	106.6	101.3
2年5月	74.9	74.9	66.3	67.3	60.8	73.4	57.1	84.6	47.7	66.1	61.9	77.0	57.2	73.1
6月	89.9	89.9	64.9	65.5	61.6	82.9	77.4	118.6	55.5	85.5	81.3	96.6	93.5	93.2
7月	89.1	89.1	71.5	73.0	62.9	91.2	70.2	99.6	56.9	74.8	64.6	101.4	90.0	111.3
8月	82.8	82.8	72.6	75.3	57.9	77.5	59.2	122.0	49.1	73.8	65.6	95.3	93.0	93.5
9月	96.2	96.2	82.4	84.4	71.1	96.1	70.3	131.3	61.0	90.8	85.0	106.1	118.2	105.8
10月	95.9	95.9	91.3	93.6	78.9	105.6	66.8	106.2	59.4	86.7	77.2	111.6	100.0	112.3
11月	96.7	96.7	93.8	97.1	75.8	104.2	68.0	115.0	59.9	84.5	75.3	108.9	122.5	101.7
12月	107.7	107.7	91.7	94.7	75.5	110.0	83.2	156.7	62.9	100.5	88.9	131.1	130.2	114.4
3年1月	85.9	85.9	88.5	92.4	67.7	98.4	68.8	99.3	60.8	81.5	66.5	121.1	87.1	97.4
2月	93.6	93.6	94.6	97.4	79.4	93.1	92.7	115.7	64.3	80.8	67.6	115.5	112.8	100.9
3月	119.4	119.4	103.4	107.5	81.1	104.7	121.0	184.1	74.9	123.1	101.9	178.8	116.7	117.4
4月	r 97.0	r 97.0	98.3	102.5	75.8	94.3	92.8	105.9	67.9	73.6	66.8	91.2	95.5	110.9
5月	86.5	86.5	94.4	99.8	64.7	83.1	79.1	97.2	59.7	65.8	60.9	78.6	90.1	89.1
対前年同月比増減 %	15.5	15.5	42.4	48.3	6.4	13.2	38.5	14.9	25.2	▲ 0.5	▲ 1.6	2.1	57.5	21.9
季節調整済指数														
2年5月	83.8	83.8	68.7	69.0	67.1	84.9	61.1	108.4	51.2	79.9	79.0	83.6	68.5	88.9
6月	87.0	87.0	64.5	65.0	61.1	87.9	72.6	107.6	53.9	79.0	72.0	92.2	90.3	95.9
7月	91.0	91.0	71.5	73.3	62.3	94.0	70.8	113.2	53.7	80.7	70.6	108.6	97.0	109.5
8月	92.3	92.4	80.5	82.5	65.5	91.8	65.0	121.6	49.1	85.9	77.6	105.9	113.4	100.3
9月	92.0	92.0	82.4	84.5	69.2	94.7	66.1	108.7	57.2	79.2	70.7	105.8	114.3	108.2
10月	93.9	93.9	87.9	89.9	78.4	97.4	69.8	116.9	60.5	96.2	85.8	127.4	92.4	99.8
11月	97.0	97.0	92.0	94.7	74.8	93.4	72.1	124.2	57.5	93.6	80.1	121.4	119.1	98.7
12月	99.1	99.1	88.7	92.1	70.4	97.7	82.2	138.1	63.1	92.6	77.4	142.7	113.2	100.3
3年1月	97.2	97.2	91.6	96.5	66.7	96.9	81.6	124.7	70.2	96.3	80.8	128.9	95.5	105.0
2月	96.5	96.5	98.8	101.8	80.6	93.9	93.2	128.5	66.8	81.3	72.1	104.4	111.5	108.3
3月	97.4	97.4	92.2	96.2	75.8	98.8	91.3	121.3	66.8	80.1	66.3	118.1	95.4	107.2
4月	r 100.8	r 100.7	100.0	104.7	75.5	97.2	94.4	124.5	70.0	83.9	76.7	108.7	104.0	108.4
5月	96.8	96.8	97.9	102.4	71.4	96.1	84.6	124.5	64.0	79.5	77.7	85.3	107.9	108.4
対前月比増減 %	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 10.4	0.0	▲ 8.6	▲ 5.2	1.3	▲ 21.5	3.8	0.0

平成27年＝100

化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業	繊維工業	木材・木製品工業	家具工業	印刷業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業	鉱業	《参考》汎用・生産用・業務用機械工業
1096.5	90.9	334.9	209.8	1269.1	376.4	146.1	18.9	14.5	27.4	99.9	58.9	10.7	0.7	1422.1
102.4	101.1	99.0	102.9	98.4	95.5	95.8	91.4	95.9	90.0	97.2	96.0	93.2	86.4	93.3
104.0	99.9	97.4	104.7	100.8	94.8	95.1	90.7	96.1	82.6	100.6	91.5	89.6	95.5	99.4
104.9	97.8	98.7	98.8	98.3	93.6	94.2	76.0	94.8	76.0	106.0	86.5	82.8	93.2	112.3
128.5	97.7	93.2	99.7	93.5	86.7	86.2	81.0	95.7	72.3	101.7	70.0	79.4	85.6	109.3
115.2	93.8	105.2	100.3	93.4	74.4	80.0	58.5	98.8	67.0	78.9	55.8	71.4	66.5	100.9
108.6	93.6	98.4	81.8	85.9	61.7	65.7	50.1	77.2	58.0	63.5	53.2	45.6	69.4	71.3
122.6	83.7	109.4	94.6	94.5	69.9	73.0	60.1	108.6	62.5	75.0	50.9	69.0	61.6	98.7
129.9	89.1	105.8	106.4	97.1	68.1	74.2	60.1	95.5	62.5	67.5	54.4	57.4	57.3	85.4
95.0	92.8	88.2	91.4	88.2	65.2	73.1	50.1	78.4	63.7	66.1	47.5	57.5	59.4	91.7
106.4	94.2	107.7	105.2	96.1	74.1	81.6	50.1	92.4	73.3	77.8	53.5	69.8	55.7	101.8
122.4	96.4	109.3	113.0	94.9	80.8	90.2	60.1	95.2	72.3	88.2	52.9	76.8	59.4	87.2
111.7	95.0	106.8	103.1	94.3	77.3	86.6	60.1	94.9	66.7	79.1	56.7	79.0	59.9	92.3
118.3	98.7	106.8	105.7	111.0	79.5	80.8	60.1	101.1	65.8	95.9	53.3	92.2	64.4	121.2
102.7	96.3	96.0	94.2	71.9	67.1	74.1	50.1	90.1	63.9	66.1	55.4	53.7	72.5	84.6
107.6	90.9	102.7	92.5	81.3	69.8	70.0	40.1	113.8	61.7	79.4	56.3	63.9	73.1	104.6
150.5	100.6	120.5	112.5	98.8	84.8	84.4	60.1	134.1	73.6	104.8	57.1	60.5	70.1	153.7
129.9	94.6	117.1	104.7	r 101.0	74.8	74.5	60.1	92.2	69.6	89.1	58.1	51.2	85.8	99.5
109.7	96.9	106.8	87.4	85.1	70.3	75.2	60.1	68.8	62.3	78.8	52.6	60.6	83.5	88.5
1.0	3.5	8.5	6.8	▲ 0.9	13.9	14.5	20.0	▲ 10.9	7.4	24.1	▲ 1.1	32.9	20.3	24.1
115.4	93.4	102.8	89.1	90.2	66.1	68.4	50.8	98.7	64.6	68.1	57.8	56.2	73.2	83.5
119.2	86.2	102.5	90.8	93.1	69.8	75.5	59.1	119.8	63.1	72.3	51.9	67.2	62.6	90.8
125.8	85.6	101.1	99.0	93.9	69.0	74.6	61.0	102.1	61.2	70.1	54.9	51.5	60.2	89.1
104.7	89.9	102.1	99.5	92.2	70.3	78.0	51.8	93.8	70.3	73.9	49.5	63.6	61.6	96.1
110.2	96.5	105.7	103.5	97.3	72.3	80.4	49.7	92.9	64.7	76.7	52.9	71.0	52.2	89.1
117.7	95.6	102.1	106.9	92.1	76.0	79.9	58.6	98.6	68.2	84.6	51.2	76.0	58.2	96.1
113.7	97.4	102.0	102.8	88.8	76.4	83.2	57.9	92.6	66.1	80.3	59.4	68.8	57.7	100.8
116.2	98.6	103.8	102.3	90.6	74.5	74.4	60.0	101.3	64.4	85.4	53.0	84.5	63.3	112.5
117.0	93.5	113.5	111.0	93.6	76.7	82.9	52.4	94.7	72.9	81.0	58.7	60.4	73.1	102.4
106.5	96.0	112.8	100.9	90.7	75.8	83.6	42.5	100.0	66.3	83.3	56.0	59.7	75.3	109.4
133.7	98.9	111.8	101.6	92.4	75.0	77.8	62.7	89.8	64.1	88.8	52.8	59.3	72.2	108.2
119.6	93.7	109.6	99.2	r 99.8	71.6	71.7	54.8	94.5	69.9	85.2	53.1	51.1	82.3	109.0
116.6	96.6	111.6	95.2	89.4	75.3	78.3	60.9	88.0	69.3	84.5	57.1	74.7	88.1	103.7
▲ 2.5	3.1	1.8	▲ 4.0	▲ 10.4	5.2	9.2	11.1	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 0.8	7.5	46.2	7.0	▲ 4.9

第3表　在庫指数（業種分類別）

時系列	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	電気機械工業	情報通信機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業
ウェイト	10000.0	9987.9	2305.4	2043.4	262.0	758.5	872.7	307.4	199.4	1368.5	1086.6	281.9	237.8	607.2
原指数														
28年平均	104.7	104.7	107.9	108.2	106.3	97.4	108.9	91.3	104.3	111.7	112.0	110.7	84.2	118.3
29年平均	104.8	104.8	105.7	105.1	110.4	101.4	107.6	93.5	69.2	113.7	113.5	114.6	101.9	126.8
30年平均	108.3	108.3	105.1	101.6	132.5	117.7	105.3	91.0	82.9	119.2	111.2	150.1	146.4	114.8
元年平均	110.8	110.8	97.9	102.9	59.5	146.0	114.2	91.3	86.2	116.8	100.0	181.5	132.5	111.0
2年平均	110.0	110.0	94.4	99.6	53.7	139.6	113.1	101.5	69.7	101.7	91.2	142.4	121.0	117.5
2年5月	111.8	111.8	98.0	104.0	50.7	139.4	121.2	96.0	65.4	107.4	92.3	165.5	28.9	124.4
6月	113.1	113.1	95.4	100.9	52.5	145.4	121.9	101.1	74.3	106.6	93.0	159.1	78.9	125.7
7月	113.6	113.6	94.9	99.2	60.9	143.7	116.3	105.7	77.9	112.5	97.7	169.7	111.0	120.2
8月	111.6	111.6	90.8	96.3	47.8	143.4	114.3	102.3	75.9	104.3	93.1	147.4	158.8	118.4
9月	106.8	106.8	90.2	95.3	50.7	150.2	104.1	101.3	72.5	95.0	86.8	126.9	130.8	113.6
10月	107.2	107.2	88.2	92.5	55.2	152.5	104.4	107.6	73.5	91.7	87.4	108.1	174.5	113.2
11月	103.5	103.5	87.9	91.4	60.8	140.2	100.4	111.1	79.2	93.3	89.5	107.8	144.5	112.4
12月	103.3	103.3	90.4	95.0	55.2	125.2	102.1	107.3	83.3	91.3	86.4	110.5	161.5	108.1
3年1月	104.1	104.1	93.8	98.9	54.2	109.4	101.3	110.3	87.8	88.1	84.2	103.4	198.8	108.4
2月	104.0	104.0	93.9	98.1	60.9	116.7	105.6	112.8	92.1	88.0	83.7	105.0	172.7	105.8
3月	101.7	101.7	91.3	95.5	58.3	122.0	91.4	103.1	120.1	86.3	84.4	93.6	141.5	106.9
4月	102.8	102.8	92.2	98.0	47.4	124.0	93.6	101.6	121.6	88.8	85.5	101.2	155.5	104.7
5月	105.4	105.4	96.6	103.3	44.4	132.6	96.6	99.2	139.5	93.9	86.2	123.6	145.5	103.5
対前年同月比増減 %	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 12.4	▲ 4.9	▲ 20.3	3.3	113.3	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 25.3	403.5	▲ 16.8
季節調整済指数														
2年5月	112.0	112.0	96.6	102.0	52.1	140.3	119.2	101.6	65.2	107.0	94.4	143.8	29.1	124.1
6月	112.7	112.7	93.3	99.2	50.6	133.4	119.9	105.8	75.1	107.9	93.0	168.1	90.0	124.4
7月	110.0	110.0	93.8	99.0	55.1	126.2	115.1	109.8	74.8	103.0	90.1	152.3	117.3	119.6
8月	108.7	108.7	87.3	92.5	46.0	123.6	112.9	109.9	73.4	102.4	93.6	143.7	147.6	119.1
9月	105.3	105.3	88.8	92.8	53.9	137.0	105.7	97.4	73.5	94.8	86.0	131.2	116.6	113.3
10月	105.6	105.6	87.7	91.4	56.7	143.5	105.0	98.0	66.1	93.8	87.8	118.6	152.5	112.1
11月	104.0	104.0	87.9	91.8	57.1	145.1	101.6	103.4	72.7	94.2	88.6	118.7	131.2	111.5
12月	105.1	105.1	91.6	96.7	55.6	139.2	103.0	98.5	81.7	96.4	88.8	124.2	168.6	110.9
3年1月	104.0	104.0	94.3	98.8	55.8	128.4	96.0	104.7	81.9	87.0	83.2	99.5	156.6	109.2
2月	104.0	104.0	95.9	100.5	60.3	132.2	99.8	109.8	92.3	87.1	84.3	99.6	181.1	105.4
3月	106.8	106.7	96.4	100.7	60.1	137.9	100.0	114.0	143.8	87.0	87.4	92.4	199.8	107.4
4月	105.0	105.0	93.7	100.7	50.0	127.4	97.5	110.3	143.4	91.8	86.9	104.2	180.9	104.7
5月	105.6	105.6	95.2	101.3	45.7	133.4	95.1	104.9	139.0	93.6	88.1	107.4	146.4	103.2
対前月比増減 %	0.6	0.6	1.6	0.6	▲ 8.6	4.7	▲ 2.5	▲ 4.9	▲ 3.1	2.0	1.4	3.1	▲ 19.1	▲ 1.4

平成27年＝100

化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品工業	その他の工業	繊維工業	木材・木製品工業	家具工業	印刷業	ゴム製品工業	皮革製品工業	その他製品工業	鉱業	《参考》汎用・生産用・業務用機械工業
1799.3	47.3	497.6	221.7	－	765.1	365.4	26.9	32.9	－	152.9	108.4	78.6	12.1	1180.1
102.3	99.3	101.5	103.5	－	94.2	89.4	88.6	101.5	－	108.1	111.3	65.0	108.7	104.3
105.2	96.6	96.7	105.5	－	87.8	77.1	87.8	104.3	－	108.9	111.9	56.3	109.5	103.9
112.8	59.4	96.8	104.4	－	90.8	79.4	87.6	103.7	－	122.3	112.1	49.0	108.6	101.5
117.6	68.8	102.1	124.7	－	95.1	79.5	80.3	111.3	－	133.9	119.1	57.1	108.0	108.2
116.5	65.1	146.2	127.5	－	102.4	102.0	55.8	107.0	－	116.0	128.4	56.0	108.0	110.1
120.9	70.4	152.1	128.6	－	107.2	110.0	56.7	104.4	－	116.0	133.6	59.2	108.0	114.6
120.2	65.1	156.4	136.1	－	103.5	105.2	56.7	106.4	－	108.2	132.3	61.4	107.9	116.5
119.6	52.8	147.1	135.4	－	109.1	114.6	56.7	109.6	－	117.7	129.4	56.3	107.9	113.5
117.1	59.3	144.8	131.3	－	108.6	114.2	56.7	106.0	－	116.2	129.4	57.4	107.9	111.2
107.7	55.9	143.8	130.8	－	106.1	108.5	56.7	108.2	－	119.1	126.4	57.3	108.5	103.4
109.7	79.5	138.2	124.2	－	104.6	103.3	56.7	112.0	－	116.6	128.4	67.6	108.0	105.3
102.4	54.8	138.7	118.3	－	98.1	95.0	56.7	111.9	－	119.1	121.7	47.1	108.0	103.2
108.1	54.8	129.2	117.8	－	95.1	95.5	56.7	108.1	－	101.8	124.8	47.1	108.0	103.5
109.3	70.8	131.6	125.1	－	96.8	92.2	56.7	108.1	－	112.1	128.8	53.3	107.7	103.6
106.2	65.3	135.7	137.1	－	92.5	81.9	61.8	104.1	－	115.1	129.9	52.2	107.5	107.5
104.9	45.1	135.7	137.1	－	93.9	83.3	61.8	94.2	－	114.0	131.0	64.0	107.6	94.4
107.0	55.7	127.7	141.4	－	92.2	87.3	61.8	92.5	－	115.8	130.4	26.8	107.7	95.7
106.1	53.0	128.1	131.4	－	98.0	89.7	61.8	96.3	－	116.4	131.6	67.5	107.1	97.3
▲ 12.2	▲ 24.7	▲ 15.8	2.2	—	▲ 8.6	▲ 18.5	9.0	▲ 7.8	—	0.3	▲ 1.5	14.0	▲ 0.8	▲ 15.1
122.0	68.2	155.3	129.5	－	107.4	109.1	55.6	109.4	－	120.2	135.0	51.8	108.1	114.7
120.4	65.1	153.9	131.6	－	103.0	104.8	56.1	108.6	－	113.3	129.7	52.7	108.0	116.1
118.8	53.5	145.1	124.9	－	107.0	113.6	56.9	109.6	－	114.3	125.1	55.2	107.8	113.4
116.9	59.0	147.0	129.4	－	108.6	114.1	57.4	106.0	－	116.9	130.7	60.5	107.5	112.0
109.5	57.2	147.7	132.7	－	106.2	104.9	56.7	110.9	－	119.2	131.2	56.6	108.8	104.8
107.7	75.3	139.8	126.5	－	103.3	103.1	57.3	109.8	－	112.4	132.8	58.6	107.9	103.5
107.6	49.4	139.2	123.7	－	97.1	97.5	57.5	109.2	－	113.0	125.0	44.4	108.0	102.5
109.3	55.8	129.8	128.4	－	96.3	95.6	56.9	102.7	－	107.2	122.6	54.3	107.9	102.2
108.1	74.5	132.4	129.2	－	94.6	90.1	56.9	101.0	－	108.6	124.6	59.5	107.8	98.3
102.2	69.2	131.8	136.9	－	93.3	85.0	61.6	99.1	－	110.5	127.3	58.3	107.8	102.3
103.9	45.2	131.2	135.6	－	96.5	85.4	61.6	101.6	－	117.6	129.9	71.8	107.7	102.8
107.2	57.8	128.4	134.9	－	94.0	86.8	61.2	98.3	－	119.1	133.0	28.3	107.6	100.0
107.1	51.4	130.8	132.4	－	98.2	89.1	60.6	100.9	－	120.6	133.0	59.1	107.2	97.3
▲ 0.1	▲ 11.1	1.9	▲ 1.9	—	4.5	2.6	▲ 1.0	2.6	—	1.3	0.0	108.8	▲ 0.4	▲ 2.7

第4表　生産指数（特殊分類別（財別））

平成27年＝100

分類 / 時系列	鉱工業	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	10000.0	4874.8	2810.9	2023.6	787.3	2063.9	442.5	1621.4	5125.2	4882.7	242.5
原指数											
28年平均	99.4	98.2	96.4	96.0	97.5	100.6	102.1	100.2	100.5	100.8	95.0
29年平均	101.9	98.5	97.1	96.6	98.3	100.5	97.7	101.2	105.1	106.1	84.2
30年平均	104.7	101.9	101.1	101.4	100.5	102.9	100.7	103.5	107.3	108.7	79.4
元年平均	104.1	107.6	99.0	100.8	94.2	119.4	91.5	127.0	100.7	101.9	76.6
2年平均	94.1	97.5	90.9	92.0	88.1	106.6	74.8	115.2	90.8	90.4	97.6
2年5月	76.9	82.3	70.6	69.6	73.2	98.2	56.2	109.6	71.8	70.8	91.2
6月	92.4	101.7	92.1	95.3	83.8	114.9	64.6	128.6	83.5	82.7	99.6
7月	89.9	100.3	86.8	88.3	82.8	118.9	66.8	133.1	80.0	79.2	96.2
8月	79.2	79.1	77.1	80.2	69.2	81.8	60.1	87.7	79.4	79.4	79.9
9月	92.6	96.7	96.4	98.7	90.7	97.1	74.6	103.3	88.7	88.3	95.6
10月	94.4	98.5	89.9	86.9	97.4	110.3	90.4	115.7	90.6	90.1	100.3
11月	95.6	98.6	91.6	91.1	92.7	108.2	85.5	114.4	92.8	92.5	97.8
12月	107.2	109.6	105.0	110.4	91.2	115.8	90.8	122.6	104.8	105.6	88.0
3年1月	85.4	87.5	87.4	89.3	82.6	87.7	79.6	89.9	83.4	83.0	90.4
2月	94.1	95.1	95.7	98.1	89.6	94.3	79.1	98.4	93.2	93.2	93.9
3月	121.7	131.6	129.2	140.7	99.7	134.8	87.2	147.8	112.3	112.5	109.0
4月	95.4	r 99.1	85.1	85.3	84.6	r 118.1	70.6	r 131.1	91.9	r 91.1	106.3
5月	85.8	86.5	80.3	81.5	77.3	94.9	64.4	103.3	85.1	84.9	90.6
対前年同月比増減 %	11.6	5.1	13.7	17.1	5.6	▲ 3.4	14.6	▲ 5.7	18.5	19.9	▲ 0.7
季節調整済指数											
2年5月	85.1	94.1	83.8	83.3	83.9	107.0	66.3	117.3	77.2	76.2	96.6
6月	87.7	95.9	85.9	87.4	84.5	111.5	64.8	123.9	79.1	78.3	93.0
7月	90.0	101.4	92.4	94.1	86.0	112.7	67.3	124.6	79.4	78.7	93.5
8月	90.1	95.8	93.4	97.2	83.2	96.0	70.7	102.8	85.6	85.2	94.8
9月	90.4	94.2	86.7	84.9	93.1	102.2	70.3	112.0	86.5	86.2	93.8
10月	93.1	96.6	93.1	96.5	88.0	103.6	78.7	111.2	88.9	88.6	94.2
11月	96.6	100.1	95.1	98.9	86.2	102.8	79.2	109.6	93.8	93.6	97.1
12月	100.5	103.2	97.8	104.8	82.4	107.2	81.2	114.5	97.9	98.4	88.5
3年1月	96.6	104.5	102.9	109.7	87.2	105.3	86.0	110.6	90.4	90.1	102.3
2月	94.9	94.2	95.5	96.7	90.9	94.1	82.4	97.3	96.4	96.3	100.0
3月	100.6	100.1	89.0	89.7	87.7	122.0	82.1	132.2	99.0	99.2	97.0
4月	97.0	r 100.1	94.5	97.9	83.7	r 110.0	74.6	r 118.3	94.1	93.8	100.3
5月	95.0	98.9	95.3	97.5	88.6	103.5	76.0	110.6	91.6	91.4	96.0
対前月比増減 %	▲ 2.1	▲ 1.2	0.8	▲ 0.4	5.9	▲ 5.9	1.9	▲ 6.5	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.3

第5表　出荷指数（特殊分類別（財別））

平成27年＝100

分類 / 時系列	鉱工業	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	10000.0	4720.3	2718.0	1856.8	861.2	2002.3	653.6	1348.7	5279.7	5100.5	179.2
原指数											
28年平均	99.4	98.8	98.6	98.3	99.4	98.9	98.4	99.2	99.9	100.1	95.2
29年平均	101.3	98.3	98.3	98.1	98.7	98.3	93.2	100.8	103.9	104.6	84.0
30年平均	105.2	102.1	102.6	103.5	100.9	101.3	97.5	103.2	108.0	109.0	78.7
元年平均	104.0	106.2	97.7	97.8	97.6	117.8	110.1	121.6	102.0	102.9	76.5
2年平均	94.1	98.1	93.0	92.9	93.2	105.0	89.1	112.8	90.5	90.2	99.7
2年5月	74.9	80.0	70.3	67.5	76.4	93.1	63.7	107.3	70.4	69.7	90.1
6月	89.9	100.7	94.6	97.7	87.8	109.1	80.8	122.8	80.2	79.4	105.4
7月	89.1	97.9	89.4	88.8	90.6	109.5	70.8	128.2	81.2	80.4	103.8
8月	82.8	85.6	80.1	81.5	77.1	93.1	81.9	98.5	80.4	80.2	85.8
9月	96.2	102.4	101.7	105.7	93.2	103.2	89.8	109.7	90.7	90.4	100.1
10月	95.9	98.5	90.6	84.5	103.9	109.1	101.0	113.0	93.7	93.3	105.3
11月	96.7	99.3	93.5	90.2	100.4	107.3	100.2	110.8	94.3	94.2	98.0
12月	107.7	112.2	105.4	106.9	102.3	121.3	109.3	127.1	103.6	103.7	100.2
3年1月	85.9	86.3	84.6	81.9	90.4	88.7	97.9	84.2	85.5	85.4	87.7
2月	93.6	93.0	91.4	92.2	89.8	95.2	96.4	94.6	94.2	94.3	90.3
3月	119.4	128.1	130.3	143.3	102.2	125.1	103.7	135.5	111.7	111.7	110.6
4月	r 97.0	r 97.4	87.7	85.1	93.2	r 110.6	82.2	r 124.3	r 96.6	r 96.1	111.9
5月	86.5	84.7	78.8	77.5	81.6	92.6	75.9	100.7	88.1	87.8	97.5
対前年同月比増減 %	15.5	5.9	12.1	14.8	6.8	▲ 0.5	19.2	▲ 6.2	25.1	26.0	8.2
季節調整済指数											
2年5月	83.8	93.1	86.8	85.9	88.3	100.4	71.6	113.9	75.9	75.2	97.2
6月	87.0	97.6	89.7	89.4	91.0	107.3	80.9	120.5	77.7	76.9	103.2
7月	91.0	100.9	96.5	98.5	93.3	109.9	78.8	120.6	81.2	80.4	99.8
8月	92.3	99.1	97.4	100.5	90.4	98.9	87.3	104.7	87.3	87.0	97.5
9月	92.0	95.4	89.5	88.5	92.3	104.5	87.7	112.5	88.0	87.7	96.2
10月	93.9	98.1	95.6	96.9	94.8	105.4	97.4	110.6	91.3	91.0	98.5
11月	97.0	99.5	95.6	98.0	91.3	102.3	93.8	106.5	95.2	95.1	96.6
12月	99.1	101.2	98.0	100.4	92.0	105.4	95.7	109.9	96.7	96.8	95.4
3年1月	97.2	104.5	100.2	103.4	93.2	108.9	104.5	110.9	92.9	92.5	102.1
2月	96.5	93.7	92.0	92.0	91.5	97.6	93.4	99.2	98.7	98.5	102.1
3月	97.4	96.3	86.5	84.5	93.0	115.0	94.3	126.4	97.3	97.4	98.2
4月	r 100.8	r 103.7	96.5	97.8	94.5	r 108.1	91.2	r 115.5	97.8	97.5	103.6
5月	96.8	98.6	97.3	98.6	94.3	99.8	85.4	106.9	95.0	94.7	105.2
対前月比増減 %	▲ 4.0	▲ 4.9	0.8	0.8	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 2.9	1.5

第6表　在庫指数（特殊分類別（財別））

平成27年＝100

分類 / 時系列	鉱工業	最終需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	鉱工業用生産財	その他用生産財
ウェイト	10000.0	3151.8	2250.6	1327.5	923.1	901.2	574.4	326.8	6848.2	6487.2	361.0
原指数											
28年平均	104.7	101.4	103.1	101.9	104.9	97.1	103.3	86.2	106.2	106.6	100.5
29年平均	104.8	102.6	104.3	100.0	110.5	98.4	100.4	94.9	105.8	106.3	95.8
30年平均	108.3	111.8	112.0	100.8	128.0	111.6	117.9	100.5	106.7	107.1	99.2
元年平均	110.8	117.1	117.9	106.3	134.6	115.0	122.7	101.5	107.9	108.2	102.2
2年平均	110.0	110.9	113.7	104.3	127.1	104.0	111.0	91.5	109.6	107.6	144.4
2年5月	111.8	109.0	109.4	97.7	126.3	108.1	115.0	95.8	113.0	110.4	160.4
6月	113.1	113.7	117.8	109.1	130.3	103.7	108.6	95.0	112.9	110.4	156.7
7月	113.6	115.5	116.9	109.2	127.9	111.9	122.5	93.1	112.8	110.9	146.2
8月	111.6	114.8	119.6	113.6	128.2	102.8	109.7	90.6	110.1	108.5	138.9
9月	106.8	109.8	116.6	105.0	133.3	92.9	93.2	92.3	105.4	103.6	137.3
10月	107.2	112.7	116.0	103.2	134.5	104.3	110.0	94.2	104.7	103.2	132.2
11月	103.5	106.8	106.6	93.7	125.1	107.3	115.2	93.4	102.0	100.3	133.0
12月	103.3	102.2	101.9	95.6	111.0	103.1	112.8	86.0	103.8	102.7	122.4
3年1月	104.1	102.1	99.7	96.6	104.1	108.1	117.5	91.5	105.1	103.9	127.0
2月	104.0	102.7	102.6	97.0	110.7	102.8	108.9	92.2	104.6	103.1	132.3
3月	101.7	97.6	98.1	85.0	117.0	96.1	98.7	91.6	103.6	101.9	134.2
4月	102.8	98.6	99.7	88.7	115.6	96.0	104.4	81.0	104.7	103.5	126.3
5月	105.4	104.0	106.9	96.3	122.2	96.8	100.4	90.6	106.1	105.6	115.4
対前年同月比増減 %	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 28.1
季節調整済指数											
2年5月	112.0	108.6	106.6	92.1	127.2	113.6	123.5	96.7	113.7	111.1	159.0
6月	112.7	111.3	111.4	103.8	121.8	109.6	115.6	94.5	113.1	110.8	154.5
7月	110.0	108.5	111.7	109.1	115.8	101.4	107.7	90.3	110.8	108.9	143.1
8月	108.7	109.0	113.4	114.2	113.6	97.6	100.5	92.8	108.5	106.8	142.5
9月	105.3	107.5	115.0	108.1	124.8	89.6	88.1	94.3	104.6	102.7	139.7
10月	105.6	110.3	116.7	108.3	127.8	96.3	99.1	94.2	104.0	102.5	131.0
11月	104.0	105.6	109.3	97.1	127.2	98.9	104.4	90.3	102.9	101.1	136.3
12月	105.1	107.3	107.1	97.8	120.7	108.6	121.5	87.4	104.0	102.6	130.4
3年1月	104.0	102.7	101.3	91.6	117.8	105.2	115.6	88.8	104.3	102.9	130.0
2月	104.0	104.5	104.5	94.0	122.2	103.7	111.3	91.2	103.9	102.5	128.8
3月	106.8	107.2	105.6	90.0	127.8	111.3	119.7	92.7	106.6	105.2	129.0
4月	105.0	102.0	101.0	89.0	118.2	105.4	117.8	84.0	106.2	105.2	122.4
5月	105.6	103.7	104.2	90.8	123.1	101.7	107.8	91.4	106.8	106.2	114.4
対前月比増減 %	0.6	1.7	3.2	2.0	4.1	▲ 3.5	▲ 8.5	8.8	0.6	1.0	▲ 6.5

第7表　在庫率指数

平成27年＝100

分類 / 時系列	鉱工業
ウェイト	9552.6
原指数	
28年平均	108.0
29年平均	107.8
30年平均	116.6
元年平均	122.5
2年平均	140.3
2年5月	173.5
6月	162.3
7月	153.0
8月	160.9
9月	128.0
10月	126.2
11月	128.2
12月	124.5
3年1月	138.1
2月	135.9
3月	112.0
4月	130.1
5月	151.2
対前年同月比増減 %	▲ 12.9
季節調整済指数	
2年5月	162.8
6月	165.4
7月	140.9
8月	138.3
9月	133.2
10月	127.8
11月	136.1
12月	132.4
3年1月	131.7
2月	134.7
3月	135.4
4月	131.7
5月	141.9
対前月比増減 %	7.7

この資料についての問い合わせ先

兵庫県企画県民部ビジョン局統計課政策統計班

電話（078)-362-4129　（直通）

〒650-8567　神戸市中央区下山手通5－10－1

この資料の内容はインターネットでもご覧いただけます。

インターネットでは各種統計の最新情報をお知らせしています。

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000039.html

《県民情報センター　統計資料コーナーのご案内》

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

◆　開室時間　　平日　午前９時から午後５時30分まで

◆　休 室 日　　土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～１月３日）

◆　場　　所　　神戸市中央区下山手通４丁目16－３

兵庫県民会館　４階　県民情報センター内

電話　(078)362-4190

◆　ホームページＵＲＬ

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/toukeisiryou.html

2021 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式（兵庫県構成組織）

2021/6/4

業種別		集計組合		組合員1人あたり平均（加重平均）														
				平均年齢	平均勤続	要求ベース	2021要求						2021回答					
							額			率			額			率		
		組合数	人員				計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
製造業	～99	64	2,083	40.47	12.46	246,612	6,444	3,712	4,021	2.49	1.33	1.40	4,144	3,426	938	1.59	1.28	0.41
	100～299	39	6,858	37.61	13.45	265,481	7,853	4,559	4,207	3.01	1.72	1.61	4,853	4,367	887	1.80	1.63	0.35
	300未満計	***103***	***8,941***	***38.19***	***13.25***	***262,042***	***7,508***	***4,394***	***4,176***	***2.91***	***1.66***	***1.59***	***4,680***	***4,193***	***895***	***1.76***	***1.57***	***0.36***
	300～999	15	7,405	37.98	13.51	267,069	7,403	4,848	2,595	2.75	1.80	0.95	5,819	4,977	1,258	2.17	1.81	0.56
	1,000～	5	6,340	39.84	15.44	330,537	6,935	4,981	1,469	2.15	1.55	0.48	6,912	6,119	200	2.14	1.92	0.07
	計	**123**	**22,686**	**38.51**	**13.89**	**283,522**	**7,305**	**4,715**	**2,981**	**2.63**	**1.70**	**1.09**	**5,700**	**4,973**	**842**	**2.02**	**1.76**	**0.32**
商業流通	～99	3	181	37.00	8.00	224,945	6,876			3.05			4,787			2.13		
	100～299	4	455	34.68	11.08	255,398	13,205	3,969	3,900	5.37	1.58	1.53	4,232	3,017	747	1.69	1.18	0.30
	300未満計	***7***	***636***	***34.81***	***10.91***	***246,731***	***11,404***	***3,969***	***3,900***	***4.71***	***1.58***	***1.53***	***4,390***	***3,017***	***747***	***1.81***	***1.18***	***0.30***
	300～999	1	670	30.80	6.50	251,073	4,778	4,778		1.90	1.90		4,778	4,778		1.90	1.90	
	1,000～	2	2,653	43.80	20.96	325,615	8,467	4,372	4,095	2.68	1.41	1.28	4,668	4,372	296	1.51	1.41	0.11
	計	**10**	**3,959**	**40.56**	**17.36**	**300,328**	**8,314**	**4,423**	**4,079**	**2.88**	**1.51**	**1.30**	**4,642**	**4,319**	**348**	**1.63**	**1.48**	**0.13**
交通運輸	～99	9	283	56.60	29.20	219,968	9,376	1,640		5.20			2,721	1,640	2,000	1.28		
	300未満計	***9***	***283***	***56.60***	***29.20***	***219,968***	***9,376***	***1,640***		***5.20***			***2,721***	***1,640***	***2,000***	***1.28***		
	300～999	5	2,710	38.18	10.53	245,684	5,349	3,788	1,000	2.15	1.57	0.53	3,640	3,925	740	1.52	1.70	0.32
	1,000～	1	1,095	39.50	21.80										5,500			1.82
	計	**15**	**4,088**	**38.58**	**13.79**	**245,627**	**5,704**	**3,786**	**1,000**	**2.15**	**1.57**	**0.53**	**3,559**	**3,923**	**3,130**	**1.52**	**1.70**	**1.08**
サービス・ホテル	300～999	1	302	31.70	3.40	216,992	2,293	2,293		1.06	1.06		2,293	2,293		1.06	1.06	
	計	**1**	**302**	**31.70**	**3.40**	**216,992**	**2,293**	**2,293**		**1.06**	**1.06**		**2,293**	**2,293**		**1.06**	**1.06**	
その他	～99	6	232	42.49	13.12	248,539	6,345	1,878	2,990	2.61	0.72	1.17	4,086	1,878	2,038	1.64	0.72	1.40
	100～299	1	136	43.60	6.30	261,784	5,356	5,356		2.05	2.05		5,356	5,356		2.05	2.05	
	300未満計	***7***	***368***	***43.00***	***10.02***	***253,434***	***5,904***	***4,550***	***2,990***	***2.36***	***1.74***	***1.17***	***4,653***	***4,550***	***2,038***	***1.82***	***1.74***	***1.40***
	300～999	5	2,462	34.06	6.22	243,581	6,714	5,173	1,846	2.70	2.07	0.75	6,256	5,093	1,163	2.50	2.05	0.46
	計	**12**	**2,830**	**35.39**	**6.79**	**244,863**	**6,625**	**5,126**	**1,899**	**2.67**	**2.05**	**0.77**	**6,079**	**5,057**	**1,198**	**2.43**	**2.03**	**0.47**
計	～99	82	2,779	40.69	12.53	244,449	6,714	3,627	3,903	2.57	1.30	1.37	4,066	3,357	1,137	1.66	1.25	0.48
	100～299	44	7,449	37.58	13.15	264,660	8,159	4,553	4,190	3.17	1.73	1.61	4,822	4,295	876	1.80	1.61	0.35
	300未満計	***126***	***10,228***	***38.23***	***13.02***	***260,375***	***7,762***	***4,380***	***4,140***	***3.04***	***1.66***	***1.57***	***4,615***	***4,130***	***921***	***1.77***	***1.55***	***0.36***
	300～999	27	13,549	36.94	11.23	255,945	6,625	4,635	2,298	2.53	1.79	0.86	5,392	4,770	1,162	2.08	1.83	0.48
	1,000～	8	10,088	41.08	18.08	328,893	7,387	4,659	2,859	2.33	1.47	0.90	6,250	5,353	1,048	1.93	1.69	0.35
	300以上計	***35***	***23,637***	***38.58***	***13.95***	***285,222***	***6,946***	***4,642***	***2,504***	***2.45***	***1.69***	***0.88***	***5,742***	***4,962***	***1,109***	***2.02***	***1.78***	***0.41***
	計	**161**	**33,865**	**38.49**	**13.71**	**278,154**	**7,196**	**4,582**	**2,956**	**2.61**	**1.68**	**1.07**	**5,401**	**4,769**	**1,060**	**1.95**	**1.73**	**0.40**

2021 春季生活闘争 第6回回答集計 平均賃金方式（兵庫県構成組織）

2021/6/4

業種別		集計組合		1組合あたり平均（単純平均）														
							2021要求						2021回答					
							額			率			額			率		
		組合数	人員	平均年齢	平均勤続	要求ベース	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分
製造業	～99	64	2,083	41.03	12.92	239,788	6,758	3,716	4,235	2.80	1.43	1.49	3,975	3,443	912	1.54	1.35	0.36
	100～299	39	6,858	37.47	13.21	265,082	7,650	4,494	4,294	2.97	1.70	1.66	4,782	4,296	1,000	1.77	1.61	0.39
	300未満計	***103***	***8,941***	***39.33***	***13.06***	***251,319***	***7,077***	***4,095***	***4,268***	***2.87***	***1.58***	***1.60***	***4,263***	***3,869***	***961***	***1.64***	***1.49***	***0.38***
	300～999	15	7,405	37.82	13.18	270,408	7,784	4,898	2,901	2.87	1.79	1.06	6,014	5,056	1,312	2.22	1.80	0.55
	1,000～	5	6,340	39.88	15.38	326,161	6,705	4,942	1,500	2.11	1.55	0.49	6,733	6,194	200	2.12	1.95	0.07
	計	**123**	**22,686**	**39.10**	**13.19**	**257,761**	**7,142**	**4,309**	**3,872**	**2.84**	**1.63**	**1.43**	**4,590**	**4,256**	**985**	**1.76**	**1.58**	**0.39**
商業流通	～99	3	181	37.00	8.00	230,426	8,000			3.45			5,003			2.18		
	100～299	4	455	34.63	11.00	254,854	13,491	3,969	3,853	5.49	1.59	1.52	4,270	3,036	757	1.71	1.19	0.30
	300未満計	***7***	***636***	***35.23***	***10.25***	***244,385***	***11,138***	***3,969***	***3,853***	***4.62***	***1.59***	***1.52***	***4,584***	***3,036***	***757***	***1.91***	***1.19***	***0.30***
	300～999	1	670	30.80	6.50	251,073	4,778	4,778		1.90	1.90		4,778	4,778		1.90	1.90	
	1,000～	2	2,653	43.15	20.25	316,753	8,655	4,583	4,073	2.82	1.52	1.31	4,956	4,583	373	1.65	1.52	0.14
	計	**10**	**3,959**	**36.86**	**12.57**	**259,527**	**10,005**	**4,376**	**3,963**	**3.99**	**1.62**	**1.41**	**4,678**	**3,842**	**603**	**1.86**	**1.42**	**0.24**
交通運輸	～99	9	283	56.00	27.50	227,710	10,100	1,640		5.18			2,199	1,640	2,000	1.17		
	300未満計	***9***	***283***	***56.00***	***27.50***	***227,710***	***10,100***	***1,640***		***5.18***			***2,199***	***1,640***	***2,000***	***1.17***		
	300～999	5	2,710	38.86	10.98	250,418	5,372	3,502	1,000	2.11	1.44	0.53	3,317	3,589	850	1.38	1.55	0.37
	1,000～	1	1,095	39.50	21.80										5,500			1.82
	計	**15**	**4,088**	**43.23**	**16.46**	**242,848**	**8,524**	**3,129**	**1,000**	**3.13**	**1.44**	**0.53**	**2,571**	**3,102**	**2,300**	**1.31**	**1.55**	**0.85**
サービス・ホテル	300～999	1	302	31.70	3.40	216,992	2,293	2,293		1.06	1.06		2,293	2,293		1.06	1.06	
	計	**1**	**302**	**31.70**	**3.40**	**216,992**	**2,293**	**2,293**		**1.06**	**1.06**		**2,293**	**2,293**		**1.06**	**1.06**	
その他	～99	6	232	42.60	12.95	248,821	6,868	2,000	4,000	2.81	0.77	1.55	4,457	2,000	3,000	1.78	0.77	1.55
	100～299	1	136	43.60	6.30	261,784	5,356	5,356		2.05	2.05		5,356	5,356		2.05	2.05	
	300未満計	***7***	***368***	***42.80***	***11.62***	***250,673***	***6,616***	***3,119***	***4,000***	***2.68***	***1.20***	***1.55***	***4,607***	***3,119***	***3,000***	***1.82***	***1.20***	***1.55***
	300～999	5	2,462	34.83	7.31	244,592	6,106	4,983	1,520	2.46	1.99	0.62	5,606	4,890	716	2.24	1.96	0.28
	計	**12**	**2,830**	**39.81**	**10.00**	**248,139**	**6,384**	**4,184**	**2,583**	**2.58**	**1.65**	**1.02**	**5,061**	**4,226**	**1,572**	**2.01**	**1.68**	**0.64**
計	～99	82	2,779	41.82	13.53	239,829	7,161	3,477	4,200	2.95	1.35	1.50	3,864	3,255	1,262	1.59	1.29	0.52
	100～299	44	7,449	37.40	12.81	263,854	8,190	4,486	4,257	3.25	1.71	1.65	4,745	4,191	971	1.77	1.57	0.38
	300未満計	***126***	***10,228***	***39.78***	***13.20***	***250,125***	***7,507***	***3,970***	***4,231***	***3.07***	***1.55***	***1.59***	***4,160***	***3,732***	***1,104***	***1.67***	***1.45***	***0.43***
	300～999	27	13,549	37.12	11.30	258,667	6,678	4,536	2,437	2.53	1.73	0.91	5,330	4,711	1,082	2.02	1.77	0.43
	1,000～	8	10,088	40.76	17.69	323,025	7,262	4,762	2,786	2.35	1.53	0.90	6,225	5,549	1,141	1.96	1.77	0.38
	300以上計	***35***	***23,637***	***37.94***	***12.74***	***271,538***	***6,810***	***4,571***	***2,507***	***2.49***	***1.70***	***0.91***	***5,520***	***4,856***	***1,098***	***2.01***	***1.77***	***0.42***
	計	**161**	**33,865**	**39.25**	**13.06**	**255,760**	**7,360**	**4,190**	**3,692**	**2.92**	**1.61**	**1.36**	**4,455**	**4,140**	**1,102**	**1.76**	**1.57**	**0.43**

2021/6/9

2021年度　春季賃上げ状況

兵庫県経営者協会調査

県下従業員		全体						組合がある企業				組合がない企業			
		社数	年齢	勤続	基礎賃金	昇給総額	昨年実績	社数	基礎賃金	昇給総額	昨年実績	社数	基礎賃金	昇給総額	昨年実績
製造業	49人以下	1	40.7	13.7	278,604	4,260	4,340	1	278,604	4,260	4,340	0	0	0	0
	50～99人	3	39.9	13.9	262,032	4,865	4,482	1	298,368	5,553	5,154	2	243,864	4,521	4,147
	100～299人	13	42.1	15.4	262,780	4,085	4,197	9	267,076	4,107	4,433	4	253,116	4,035	3,666
	300～499人	4	38.0	14.1	270,239	5,242	5,101	4	270,239	5,242	5,101	0	0	0	0
	500～999人	2	43.3	14.8	281,112	4,754	2,703	2	281,112	4,754	2,703	0	0	0	0
	1,000人以上	1	40.5	15.1	302,813	4,417	4,096	1	302,813	4,417	4,096	0	0	0	0
	499人以下小計	21	41.0	14.8	264,848	4,425	4,417	15	270,774	4,516	4,653	6	250,032	4,197	3,826
	500人以上小計	3	42.4	14.9	288,346	4,642	3,167	3	288,346	4,642	3,167	0	0	0	0
	製造業合計	24	41.1	14.8	267,785	4,452	4,260	18	273,703	4,537	4,405	6	250,032	4,197	3,826
非製造業	49人以下	3	46.7	12.0	276,054	4,642	5,826	3	276,054	4,642	5,826	0	0	0	0
	50～99人	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100～299人	7	38.0	11.8	285,873	4,201	4,261	6	279,343	4,556	4,646	1	325,054	2,073	1,953
	300～499人	2	39.8	15.2	247,665	4,790	3,701	2	247,665	4,790	3,701	0	0	0	0
	500～999人	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1,000人以上	2	46.5	15.4	305,317	4,177	3,400	2	305,317	4,177	3,400	0	0	0	0
	499人以下小計	12	40.5	12.4	277,050	4,410	4,559	11	272,686	4,622	4,796	1	325,054	2,073	1,953
	500人以上小計	2	46.5	15.4	305,317	4,177	3,400	2	305,317	4,177	3,400	0	0	0	0
	非製造業合計	14	41.3	12.8	281,088	4,376	4,393	13	277,706	4,554	4,581	1	325,054	2,073	1,953
総合計		38	41.2	14.1	272,686	4,424	4,309	31	275,382	4,544	4,479	7	260,749	3,894	3,559

	社数	基礎賃金	賃上額平均	賃上げ率	前年	
					実施額	実施率
全体	38	272,686	4,424	1.65%	4,309	1.62%
製造業	24	267,785	4,452	1.68%	4,260	1.62%
非製造業	14	281,088	4,376	1.61%	4,393	1.61%
組合有	31	275,382	4,544	1.67%	4,479	1.67%
組合無	7	260,749	3,894	1.57%	3,559	1.40%

☆賃金テーブル"有"と回答した企業の「ベア」実施状況

	テーブル有	ベア実施	実施率	基礎賃金	昇給総額	内ベア額	ベア率	昨年総額
製造業	20	0	0.0%	274,176	4,332	0	0.00%	4,277
非製造業	12	2	16.7%	282,009	4,553	1,153	0.43%	4,584
全体	32	2	6.3%	277,113	4,415	1,153	0.43%	4,392

【過去の実績推移】

年度	社数	基礎賃金	昇給額	賃上率(%)
2012	56	273,519	4,697	1.72
2013	73	268,848	4,481	1.68
2014	113	268,761	4,838	1.82
2015	85	273,549	4,677	1.70

年度	社数	基礎賃金	昇給額	賃上率(%)
2017	98	271,964	4,768	1.76
2018	99	271,020	5,061	1.87
2019	109	273,272	5,019	1.86
2020	93	274,582	4,535	1.66

＊2013年度以前の結果は、労働組合がある企業のみを対象に調査

輸送用機械器具製造業関係最低賃金

都道府県	件名	令和元年度の答申状況				令和2年度の答申状況				令和2年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
兵庫県	輸送用機械器具製造業	+21	975	9月20日 6条5項	R1.12.1	+3	978	9月28日 6条5項	R2.12.1	900	鉄道車両・同部分品製造業、船舶製造・修理業、舶用機関製造業、航空機・同附属品製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業又はその他の輸送用機械器具製造業（自動車・同部分品製造業を除く）
北海道	船舶製造・修理業、船体ブロック製造業	+21	887	10月1日 6条5項	R1.12.1	+2	889	10月2日 6条5項	R2.12.2	861	船舶製造・修理業（木造船製造・修理業及び木製漁船製造・修理業を除く）船体ブロック製造業
秋田県	自動車・同附属品製造業	+28	873	10月16日 6条5項	R1.12.25	+4	877	10月12日 6条5項	R2.12.25	792	自動車・ 同附属品製造業
山形県	自動車・同附属品製造業	+22	858	10月18日 10月21日	R1.12.25	+3	861	10月22日 10月26日	R2.12.25	793	自動車・ 同附属品製造業
福島県	輸送用機械器具製造業	+18	869	10月16日 6条5項	R1.12.15	+1	870	10月13日 6条5項	R2.12.12	800	輸送用機械器具製造業
栃木県	自動車・同附属品製造業	+21	917	10月29日 10月31日	R1.12.31	+3	920	10月16日 10月29日	R2.12.31	854	自動車・ 同附属品製造業
群馬県	輸送用機械器具製造業	+22	908	10月29日 6条5項	R1.12.28	+2	910	10月30日 6条5項	R2.12.31	837	輸送用機械器具製造業又は建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業
埼玉県	輸送用機械器具製造業	+22	961	9月12日 10月2日	R1.12.1	+5	966	9月15日 10月1日	R2.12.1	928	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業及びその他の輸送用機械器具製造業（自転車・同部分品製造業を除く）

都道府県	件名	令和元年度の答申状況				令和2年度の答申状況				令和2年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
東京都	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業、航空機・同附属品製造業	－	838	必要性なし		－	838	必要性なし		1,013	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業、航空機・同附属品製造業
神奈川県	輸送用機械器具製造業	－	855	申出なし		－	855	申出なし		1,012	輸送用機械器具製造業又は建設用ショベルトラック製造業
神奈川県	（自動車・付属部品製造業）（新設）	－	－	申出なし		－	－	申出なし		1,012	自動車・同附属品製造業
富山県	自動車・同附属品製造業	+22	907	10月10日 6条5項	R1.12.11	+5	912	10月21日 6条5項	R2.12.19	849	自動車・同附属品製造業（自動車製造（二輪自動車を含む）を除く）
石川県	自動車・同附属品、自転車・同部分品製造業	+20	920	10月21日 6条5項	R1.12.31	+2	922	11月12日 6条5項	R3.1.10	833	自動車・同附属品製造業又は自転車・同部分品製造業
山梨県	自動車・同附属品製造業	+22	918	10月11日 6条5項	R1.12.12	+1	919	10月20日 11月16日	R3.1.14	837	自動車・同附属品製造業
岐阜県	自動車・同附属品製造業	+20	930	10月10日 6条5項	R1.12.21	+2	932	10月15日 10月19日	R2.12.21	852	自動車・同附属品製造業
岐阜県	航空機・同附属品製造業	+20	970	10月15日 6条5項	R1.12.21	+1	971	10月8日 10月19日	R2.12.21	852	航空機・同附属品製造業
静岡県	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、輸送用機械器具製造業	+20	950	10月4日 6条5項	R1.12.21	+1	951	10月12日 10月20日	R2.12.21	885	一般機械器具製造業（ボイラ・原動機製造業を除く）、輸送用機械器具製造業（鉄道車両・同部分品製造業、航空機・同附属品製造業及び自転車・同部分品製造業を除く。）

都道府県	件名	令和元年度の答申状況				令和2年度の答申状況				令和2年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
愛知県	輸送用機械器具製造業	+19	955	10月3日 10月15日	R1.12.16	+2	957	10月2日 10月14日	R2.12.16	927	輸送用機械器具製造業（自転車・同部分品製造業及び船舶製造・修理業、舶用機関製造業を除く。建設用ショベルトラック製造業を含む）
三重県	建設機械・鉱山機械製造業、自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業、その他の輸送用機械器具製造業	+20	941	10月21日 10月23日	R1.12.21	+1	942	10月20日 10月22日	R2.12.21	874	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業、その他の輸送用機械器具製造業又は建設用機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業
滋賀県	自動車・同附属品製造業	+20	934	10月29日 10月31日	R1.12.29	+2	936	10月26日 10月30日	R2.12.31	868	自動車・ 同附属品製造業
京都府	輸送用機械器具製造業、建設機械・鉱山機械製造業	+20	947	10月11日 10月24日	R1.12.22	±0	947	10月26日 11月4日	－	909	輸送用機械器具製造業（自転車・同部分品製造業を除く）又は建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業）
大阪府	自動車・同附属品製造業	+28	969	9月24日 6条5項	R1.12.1	+1	970	9月25日 6条5項	R2.12.1	964	自動車・ 同附属品製造業
島根県	自動車・同附属品製造業	+20	879	9月30日 6条5項	R1.11.29	+8	887	10月6日 6条5項	R2.12.5	792	自動車・同附属品製造業（自動車製造（二輪自動車を含む）を除く）
岡山県	自動車・同附属品製造業	+21	921	10月31日 6条5項	R1.12.29	－	921	必要性なし		834	自動車・ 同附属品製造業
岡山県	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	+23	954	10月17日 6条5項	R1.12.18	－	954	必要性なし		834	船舶製造・修理業、舶用機関製造業（船舶製造・修理業のうち木造船製造・修理業、木製漁船製造・修理業及び舟艇製造・修理業を除く）
広島県	自動車・同附属品製造業	+22	914	10月23日 10月31日	R1.12.31	+1	915	10月28日 10月30日	R2.12.31	871	自動車・ 同附属品製造業

都道府県	件名	令和元年度の答申状況				令和2年度の答申状況				令和2年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
広島県	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	+22	956	10月29日 10月31日	R1.12.31	+1	957	10月26日 10月30日	R2.12.31	871	船舶製造・修理業、舶用機関製造業
山口県	輸送用機械器具製造業	+27	936	10月15日 6条5項	R1.12.15	+1	937	10月6日 6条5項	R2.12.15	829	輸送用機械器具製造業（航空機・同附属品製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業及びその他の輸送用機械器具製造業（自転車・同部分品製造業を除く）を除く
香川県	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	+25	953	10月7日 6条5項	R1.12.15	+3	956	10月9日 6条5項	R2.12.15	820	船舶製造・修理業、舶用機関製造業
愛媛県	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	+25	935	10月11日 10月25日	R1.12.25	+3	938	10月22日 6条5項	R2.12.25	793	船舶製造・修理業、舶用機関製造業
福岡県	輸送用機械器具製造業	+21	944	10月8日 6条5項	R1.12.10	±0	944	10月8日 6条5項	－	842	輸送用機械器具製造業（自転車・同部分品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業を除く）
長崎県	船舶製造・修理業、舶用機関製造業	+14	875	9月30日 6条5項	R1.11.29	－	875	申出なし		793	船舶製造・修理業、舶用機関製造業
熊本県	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業	+26	884	10月8日 6条5項	R1.12.15	+4	888	10月7日 6条5項	R2.12.15	793	自動車・同附属品製造業又は船舶製造・修理業，舶用機関製造業
大分県	自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業	+22	875	10月10日 6条5項	R1.12.25	+3	878	10月20日 6条5項	R2.12.25	792	自動車・同附属品製造業及び船舶製造・修理業、舶用機関製造業（船舶製造・修理業のうち木造船製造・修理業、木製漁船製造・修理業及び舟艇製造・修理業を除く）

輸送用機械器具製造業関係最低賃金

都道府県	件名	令和元年度の答申状況				令和2年度の答申状況				令和2年度地域別最低賃金	適用する業種
		時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額前年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
兵庫県	輸送用機械器具製造業	+21	975	9月20日 6条5項	R1.12.1	+3	978	9月28日 6条5項	R2.12.1	900	鉄道車両・同部分品製造業、船舶製造・修理業，舶用機関製造業、航空機・同附属品製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業又はその他の輸送用機械器具製造業（自動車・同部分品製造業を除く）
北海道	船舶製造・修理業、船体ブロック製造業	+21	887	10月1日 6条5項	R1.12.1	+2	889	10月2日 6条5項	R2.12.2	861	船舶製造・修理業（木造船製造・修理業及び木製漁船製造・修理業を除く）船体ブロック製造業
秋田県	自動車・同附属品製造業	+28	873	10月16日 6条5項	R1.12.25	+4	877	10月12日 6条5項	R2.12.25	792	自動車・ 同附属品製造業
山形県	自動車・同附属品製造業	+22	858	10月18日 10月21日	R1.12.25	+3	861	10月22日 10月26日	R2.12.25	793	自動車・ 同附属品製造業
福島県	輸送用機械器具製造業	+18	869	10月16日 6条5項	R1.12.15	+1	870	10月13日 6条5項	R2.12.12	800	輸送用機械器具 製造業
栃木県	自動車・同附属品製造業	+21	917	10月29日 10月31日	R1.12.31	+3	920	10月16日 10月29日	R2.12.31	854	自動車・ 同附属品製造業
群馬県	輸送用機械器具製造業	+22	908	10月29日 6条5項	R1.12.28	+2	910	10月30日 6条5項	R2.12.31	837	輸送用機械器具製造業又は建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業
埼玉県	輸送用機械器具製造業	+22	961	9月12日 10月2日	R1.12.1	+5	966	9月15日 10月1日	R2.12.1	928	産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業及びその他の輸送用機械器具製造業（自転車・同部分品製造業を除く）